

令和4年度

決算に係る主要な施策の成果等説明書

西 宮 市

目

次

I 令和4年度決算に係る主要な施策の成果報告書	1
1. 総括説明	1
2. 部門別主要な施策の成果について	2
(1) 総務関係	2
(2) 民生・福祉関係	14
(3) 衛生関係	29
(4) 労働関係	48
(5) 経済関係	49
(6) 土木・建設関係	52
(7) 消防関係	55
(8) 教育関係	56
3. 各会計決算の概況等	66
(1) 令和4年度西宮市各会計予算補正状況一覧表	66
(2) 令和4年度西宮市各会計決算額一覧表	68
(3) 令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出比較表	70
(4) 令和4年度一般会計及び特別会計決算純計表	74
(5) 会計年度任用職員以外の一般職の給与費明細	76
(6) 基金の現在高の状況	82
(7) 市債の現在高の状況	84
(8) 令和4年度末市債現在高にかかる公債費償還額一覧表	86
(9) 起債同意等・借入状況	88
(10) 一時借入金等の状況	92
(11) 債務負担行為調書	94
(12) 市税の状況	140
(13) 国県支出金一覧表	142
(14) 目的税等の使途	151
(15) 集合支払費特別会計における光熱水費等予算科目別内訳表	154
4. 令和4年度投資的事業調書	158
(1) 総括	158
(2) 一般会計	160
(3) 特別会計	184

5. 令和3年度からの繰越事業執行状況調書	186
6. 令和4年度繰越明許費及び事故繰越し調書	190
II 令和4年度決算性質別分類及び財源構成調	192
1. 一般会計	194
2. 特別会計	197
III 決算分析資料	202
1. 財政状況の推移(令和2年度～令和4年度)	202
2. 決算額の推移(令和2年度～令和4年度)	204
(1) 一般会計	204
(2) 特別会計	210

I 令和4年度 決算に係る主要な施策の成果報告書

(地方自治法第233条第5項の規定による)

1. 総括説明

(1) 決算概要

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策について、引き続き適切かつ迅速に対応するとともに、公共施設の老朽化対策や学校の整備など喫緊の課題に取り組んだ。

一般会計の決算額については、前年度に国が講じた子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が終了となったことや、新型コロナワクチン接種回数の減などによる予防接種事業経費の減により、歳入・歳出ともに前年度決算額を下回った。一方、特別会計については、介護保険特別会計において、介護サービス利用者数の増加に伴う保険給付費の増などにより、前年度決算額を上回った。

一般会計の歳入では、根幹となる市税収入は、給与所得や営業所得の伸びに加え、株式等譲渡所得の増による個人市民税の増収により、前年度に比べ増となった。また、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了などにより国庫支出金が大幅に減となったことや、令和3年度に追加で算定に算入された臨時財政対策債償還基金費が皆減になったこと等による地方交付税の減などにより、総額で前年度に比し4.3%の減額となった。

歳出では、令和3年度の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了に伴う児童手当支給事業経費の減により民生費が大幅に減となったほか、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の縮小により商工費が減となったことなどから、総額で前年度に比し2.1%の減額となった。

決算状況

(単位 千円, %)

区 分	一 般 会 計				特 別 会 計			
	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率	令和3年度 (9会計)	令和4年度 (9会計)	増減額	増減率
A歳入総額	210,408,079	201,368,995	-9,039,084	-4.3	91,081,707	92,100,989	1,019,282	1.1
B歳出総額	204,934,201	200,591,167	-4,343,034	-2.1	89,599,374	90,397,164	797,790	0.9
C歳入歳出差引 額(A-B)	5,473,878	777,828	-4,696,050	-85.8	1,482,333	1,703,825	221,492	14.9
D翌年度へ繰越 すべき財源	282,978	378,209	95,231	33.7	9,900	0	-9,900	皆減
E実質収支額 (C-D)	5,190,900	399,619	-4,791,281	-92.3	1,472,433	1,703,825	231,392	15.7
F前年度 実質収支額	4,731,547	5,190,900	459,353	9.7	1,545,139	1,472,433	-72,706	-4.7
G単年度収支額 (E-F)	459,353	-4,791,281	-5,250,634	-	-72,706	231,392	304,098	-
H財政基金 積立金	2,372,575	2,601,785	229,210	9.7	0	0	0	-
I繰上償還金	0	0	0	-	0	0	0	-
J財政基金 取崩額	0	2,100,000	2,100,000	皆増	0	0	0	-
K実質単年度収支額 (G+H+I-J)	2,831,928	-4,289,496	-7,121,424	-	-72,706	231,392	304,098	-

(注) 「実質収支に関する調書」にあわせて端数を処理した。

(2) 新型コロナウイルス感染症等への対応

令和4年度は、3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応として、入院患者の医療費公費負担や自宅療養者への支援などを行うとともに、市民への新型コロナワクチン接種を実施した。

国から交付を受けた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金約29億3千1百万円を活用し、コロナ禍における原油価格・物価高騰による生活への影響を緩和するため子育て世帯への経済的支援として、就学前児童・

私立小中学生等応援給付事業や学校給食費の保護者負担分の支援などを行った。

市民生活への支援として、住民税非課税世帯等へ1世帯当たり10万円の特別給付金に加え、5万円の緊急支援給付金の支給を国の全額補助事業として実施したほか、令和3年度に引き続き、子育て世帯への臨時特別給付金を国の全額補助事業として実施するとともに、市独自事業として対象外となる世帯に対して給付金の支給を行った。

また、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金として対象児童一人当たり5万円の特別給付金のほか、市独自事業として対象世帯に対して1世帯当たり5万円の給付金の支給を行った。

2. 部門別主要な施策の成果について

(1) 総務関係

① 企画調整

ア. 第5次西宮市総合計画の推進

令和6年度から10年度までを計画期間とする後期基本計画の策定に着手し、前期基本計画に関するアンケートの実施や後期基本計画策定に向けた市民ワークショップの開催、後期基本計画策定に係る学識経験者懇談会の開催などを行った。

また、基本計画で示した各施策を具体化するため、財政収支見通しなどを踏まえながら、令和5年度の実施計画を策定した。

西宮版総合戦略については、第2期（令和2～5年度）から統合・一体化した第5次西宮市総合計画の下で地方創生の取組を推進した。また、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るKPI（重要業績評価指標）の達成度を検証し、進捗管理を行った。

イ. 参画と協働の推進

市民等と市が共にまちづくりを進めることを目的とした「西宮市参画と協働の推進に関する条例」に基づく各種施策に取り組んだ。

意見提出手続（パブリックコメント）では、「西宮市国土強靱化地域計画」等6件の案件、協働事業提案手続では、「室町時代のご当地曲 能「西宮」を謡おう！」等11件の協働事業を実施したほか、「西宮市参画と協働の推進に関する条例評価委員会」を3回開催し、条例の運用状況等に関する評価及び検証を行った。

市民向けの取り組みとしては、参画と協働のまちづくりへの理解を深めてもらうために、西宮コミュニティ協会との協働により、「多様な人がつながる“オモロい”コミュニティづくり～地域資源を生かしたローカルな取り組み～」をテーマに、講演会を開催した。

市民交流センターにおいては、市民活動等に関する相談対応（相談件数194件）を行ったほか、市民活動団体等の活動推進を目的とした講座を7回開催した。

また、「NPOと行政との協働会議」を開催し、NPO等公益活動市民団体と協働に関する議論や意見交換を行った。

なお、例年実施している参画と協働に係る職員研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見送った。

ウ. 行政経営の推進

- ・「西宮市行政経営改革前期実行計画」に基づく取組について、令和3年度の進捗状況を取りまとめた。
- ・「西宮市行政経営改革前期実行計画」での取組の進捗を踏まえた時点修正と、新たな取組を追加し、「西宮市行政経営改革中期実行計画」を策定した。
- ・令和2年度に取りまとめた「西宮市業務プロセス分析に基づく業務効率化取組方策」に基づく取組を進めた。
- ・総括・予算経理事務を除く、すべての事務事業（465事業）を対象に事務事業評価を実施し、「事務事業評

価結果報告書」及び「事務事業評価結果に係る予算措置状況等調」としてまとめた。

- ・一定規模の投資的事業について、事業の新規、継続、完了後の各段階における必要性や効果等を適切に評価することを目的とする「公共事業評価」について、事前評価を1件実施した。
- ・指定期間満了による新たな指定管理者の選定や、指定管理者モニタリングマニュアルに基づくモニタリング制度の運用について、施設を所管する課へ支援を行った。
- ・広告事業の推進については、20種類の媒体で取組を行った。
- ・補助金の透明性を高めるため、「西宮市補助金制度に関する指針」に基づき、新たに創設・拡充しようとする補助金についてはヒアリング等を実施した。また、総務局等4局が所管する補助金について見直しを行い、制度の適正な運用に努めた。

エ. 公共施設マネジメント

- ・平成29年3月に策定した「西宮市公共施設等総合管理計画」について改訂を行った。
- ・市未利用地の有効な利活用に向けて、未利用地調査や利用要望調査を全庁的に実施し、未利用地情報の把握・整理を行った。
- ・西宮消防署跡地について、一般定期借地による貸付事業を実施し、契約手続きを進めた。
- ・甲陽園本庄町市営住宅跡地について、公募型プロポーザル方式による公民連携事業の実施に向けた検討を進めた。
- ・市未利用地について、利活用方法を検討し、一時貸付の実施に向けた取り組みを進めた。

② 国際交流

姉妹友好都市との交流では、フランスのロット・エ・ガロンヌ県及びアジャン市との友好都市提携30周年記念事業として、市長及び市議会議長が10月にアジャン市を訪問、祝賀行事に参加した。またフランス友好都市とのこれまでの市民交流のあゆみを市民団体が主体となり、北口ギャラリーや市民まつりなどで紹介した。中国紹興市とは11月に小学校間のオンライン交流事業を行った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、紹興市との国際交流事務研修生受入事業は中止した。

在住外国人市民への生活支援として、(公財)西宮市国際交流協会と連携し、外国人市民への情報提供や日常生活に関する相談業務を行うとともに、ホームページ上の「多言語生活ガイド西宮市版」を更新した。また、新型コロナワクチン接種の案内ほか、行政情報を外国人市民に素早く届けることを目的として、市ホームページにて多言語による情報発信などを行った。

③ 国内交流

鹿児島県奄美市の「奄美まつり舟こぎ競争大会」は中止となったが、高知県梶原町の「龍馬脱藩マラソン」は10月に開催され、西宮市より「友好都市特別賞」を贈呈した。にしのみや市民祭りDancing☆甲子園☆では、奄美市・梶原町から優勝チームと準優勝チームに「友好都市特別賞」の贈呈があった。なお、3月に梶原町との文化交流事業を行い、西宮市小中学校アウトリーチ事業に出演している団体がリズムワークショップを行った。

④ 表彰

「西宮市民文化賞」をはじめ、「西宮市民の警察官賞」、「西宮市民体育賞くすのき」の贈呈を行った。なお「西宮市まちづくり賞」は隔年開催のため実施しなかった。

⑤ 阪神・淡路大震災西宮市犠牲者追悼

令和5年1月17日に、西宮震災記念碑公園において、献花の提供を行った。

(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、記帳所は設置せず)

⑥ 青少年施策

子供たちがサイバー犯罪から身を守るための啓発用下敷き「あひるのおやこ」(小学校1年生配布用)を作成した。

また、保護者に対して、インターネット問題に関する啓発を図るため、研修支援事業を行った。

青少年の社会参加と地域ぐるみの健全育成を推進するため、地域で環境改善・社会福祉活動などのボランティア活動に取り組む青少年や団体を表彰する「西宮市青少年表彰」、地域で青少年の健全育成に功績のあった方を表彰する「西宮市青少年健全育成功労者表彰」の市長表彰を行った。青少年問題協議会については、定例会1回、会長・副会長会を1回開催し、市の青少年施策の実施状況について報告し、意見交換等を行った。

更に、高校生が主体となる会議「Youth委員会」を発足し、市に対して提案発表を行った。

⑦ 男女共同参画施策

平成31年3月に策定した「男女共同参画プラン(DV対策基本計画及び女性活躍推進計画も含む。)」に基づき、本市における男女共同参画社会の形成に向けて以下の施策に取り組んだ。

推進の拠点施設である男女共同参画センター(以下、ウェーブという。)では、時代の流れに沿った身近な問題をテーマとした「主催講座」を36講座延49回実施した。新たに市内の大学等と連携し「女子学生のためのライフプランニング支援事業」を実施した。主に女子大学生を対象とした女性活躍やジェンダー問題等に関する講座や、学生による社会課題解決のための取組発表などのイベントを開催した。「女性の就労支援講座」は、ウェーブと同じフロアに設置するハローワーク西宮のサテライトと連携して行うことで、一体的な自立支援施策の推進を図っている。また、「中高生のためのデートDV防止講座」や「LGBTQ啓発出前講座」など、学校に出向いて行う「出前講座」を11講座11回実施した。

「共催事業」として、兵庫労働局と「女性のための就職支援セミナー」を6回実施した。

広報・啓発活動としては、啓発冊子の発行、男女共同参画パネル展の実施、図書・資料コーナーでの図書やDVDの貸出及び情報提供を行った。

「女性のための相談室」では、カウンセラーによる電話・面接相談、弁護士による法律相談を、「女性のためのチャレンジ相談」では、キャリアカウンセラーによる再就職・起業等の相談を実施し、女性の自立支援を図った。

市民参画事業として、市民が企画した啓発講座をプレゼンテーションにより選定する「市民企画講座」を4講座6回実施するなど、市民グループとの協働を図った。なお、ウェーブに登録する活動推進グループが、イベントの企画・準備・運営に関わる「いきいきフェスタ2022」を開催し、467名が参加した。

令和3年3月に策定した「性の多様性に関する取組の方針」に基づき、多様な生き方や価値観を認め合い、誰もが自分らしく生きることができる社会を目指して以下の施策に取り組んだ。

「西宮市パートナーシップ宣誓証明制度」では、6組に宣誓書受領証を交付した。また、性的マイノリティ電話相談を実施した。

阪神7市1町で締結している「パートナーシップ宣誓制度の取組に関する協定」に基づき、医療従事者向け講座「LGBTQと医療」を実施した。「同性婚」をテーマに「私たちがいい“ふうふ”になりたい展 in 西宮2022」を開催し、481名が参加した。

当事者支援を行っている団体と共催して、若年層を対象とした「居場所づくり事業」を14回実施した。

行政のあらゆる制度設計において性の多様性に関する視点や知識が必要となるため、職員研修を実施した。

⑧ コミュニティ推進事業

西宮コミュニティ協会と連携し、地域情報誌『宮っ子』を年6回、計1,108,790部を発行するなどコミュニティ活動を推進した。また、西宮コミュニティ協会と協働で「コミュニティ推進大会」を開催し、永年にわたり地域社会づくりに貢献した自治会長等に対し、「わがまち賞」表彰を実施した。このほか、青少年層により組織された団体が行う地域活性化に寄与する3事業への支援を行った。

第47回にしのみや市民祭りについては、令和4年10月22日ににしのみや市民祭り協議会と共同で開催し、約18,000人の来場があった。

自治会活動の支援として、自治会活動中の傷害等を補償するための「自治会等公益活動補償制度」では、通院補償金等を6件支給した。(合計金額:355,000円)

⑨ 市民文化の向上

ア. 文化芸術の振興

「音楽と出会うまち西宮」をスローガンに、「まちかどコンサート」を4回実施した。また、市内の中学生・高校生を対象に吹奏楽の技能のレベルアップと交流を図ることを目的とした「プラス・クリニック」は、新型コロナウイルス感染症拡大による第1回目(4月)の中止を除き、3年ぶりに残り3回を対面で実施した。

市民が多様な文化芸術に身近にかつ気軽にふれられるための取組みとして、人形操り発祥の地である西宮で人形劇の定期公演と人形作りや台本づくりなどを学ぶ子ども講座の実施に加え、プロの人形劇団が一同に会する「人形劇まつり」を開催した。また、学校等で児童・生徒が音楽、美術等の文化芸術を間近で体験できるアウトリーチ事業を66件実施したほか、WEBサイト「ワークショップBOX西宮」でワークショップや講師情報を集約・発信するサイトの構築や「ロビーギャラリー」、「ストリートギャラリー」を実施した。

市民の芸術活動を奨励し、併せて鑑賞の機会を提供するため、(公財)西宮市文化振興財団に委託し、「市展」、「芸術祭」、「市民文化祭」及び「さよならコンサート」を実施するほか、市民とりわけ子どもたちと芸術家の交流を図るため、市内外の大学や阪急西宮ガーデンズの協力を得ながら西宮芸術文化協会と共催して「野外文化事業」を阪急西宮ガーデンズ本館4階スカイガーデンで実施した。また、西宮少年合唱団、西宮市吹奏楽団の育成に努めるとともに、市民団体等の日ごろの練習の成果を発表する機会として「市民コーラス大会」及び「市民音楽祭」を開催した。

市民の自主的な活動を増進し、また、市内在住又は市内を活動拠点とするプロのアーティストに対する活動の支援を目指し、アーティストと市民の文化活動を繋ぐ「アーティストバンク」(名称「にしのみや新進アーティストボックス」)のホームページの開設と運用を開始した。登録アーティストに対して3件の問い合わせがあり、いずれもアーティストへの出演依頼が成立した。

(公財)西宮市文化振興財団に対して、市が派遣する職員の給与費や事業費の一部の補助を行った。

(公財)西宮市文化振興財団は、自主事業としてアミティ・ベイコムホール等市民ホールにおいて、親子向けをはじめ様々なジャンルのコンサート、映画鑑賞会、寄席等の鑑賞事業や市民参加型のオペラ公演を実施するとともに、実行委員会主催のコンサート等の育成事業を行った。また、無料もしくは低廉な料金による音楽、美術、演劇、ダンス等の様々なワークショップを親子や一般市民を対象に行ったほか、教育支援センター「あすなろ」や児童養護施設においても実施した。その他、西宮にゆかりのある文学等を紹介する事業を市内各所で実施した。文化芸術に関する情報については、財団のホームページ及び文化情報誌「西宮カルチャー・イベント・カレンダー」、さくらFMの放送、フリーペーパー「アミティータイム」およびTwitterなどSNSの活用により、積極的に芸術文化情報の発信に取り組んだ。

(公財)西宮市大谷記念美術館に対して、運営費及び改修事業費の一部を補助し、美術鑑賞の奨励に努めた。

イ. 文化施設の運営

文化芸術活動や創作発表の場となる文化の拠点施設として、市民ホール、市立ギャラリーを運営した。また、各市民ホール、市立ギャラリーの指定管理者において、それぞれ文化芸術事業を実施した。

利用件数は、市民会館5, 871件、フレンテホール816件、プレラホール1, 003件、甲東ホール1, 204件、山口ホール390件、北口ギャラリー1, 105件、市民ギャラリー81件であった。

また、市民ギャラリー照明設備改修工事、フレンテホール舞台照明設備サスペンションライト他改修工事、フレンテ西宮空調用制御システム改修工事、甲東ホール舞台照明設備調光装置・舞台吊物機構他改修工事及びアプリ甲東エスカレーター改修工事を実施した。

西宮市貝類館では、市民が自然を体験できる講座や、貝類を身近に感じることのできる展示やイベントを開催した。来館者数は、14, 512人であった。

⑩ 「カレッジタウン西宮」の推進

新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りつつ、大学交流センターを拠点に大学間の交流や、大学と市民間の交流を推進するため、各種講座や学生の企画・運営によるイベント等を実施した。「共通単位講座」については、定員を原則40名（通常54名）として実施した。市民対象講座「インターカレッジ西宮」についても募集人数を制限して実施した。大学・市民交流イベント「大学交流祭」については、キャンドルモニュメント展示とステージ発表をアクタ西宮円形デッキで開催した。大学生受入研修事業（インターンシップ）は中止とした。その他、カレッジタウン構想を礎としつつ今後の具体的な事業計画の方向性を示す「カレッジタウン西宮ビジョン2023」を策定した。

⑪ 生涯学習事業の推進

ア. 生涯学習の推進

令和2年度に策定した「西宮市生涯学習推進計画」に基づき、公民館を地域づくりの拠点として活用し、地域の活性化やつながりづくりに資する「公民館地域づくりワークショップ」を市内の3公民館で実施した。また、大手前大学と連携した生涯学習情報のパンフレット等を発行した。

また、「学び」を共通項とした庁内や地域との連携強化のため、生涯学習・地域づくりコーディネーターを配置し、職員を対象とした研修「未来づくりパートナーズcafe」や（仮称）越木岩センター整備事業における住民ワークショップ等を実施した。

生涯学習審議会においては、「地域に根ざした公民館・図書館のあり方」について諮問を受け、審議した。さらに、審議会委員からの提案による「SDGsを活用した学習プログラム」を実施した。

イ. 生涯学習関連事業

60歳以上の市民を対象とする生涯学習大学「宮水学園」においては、地域社会づくりに取り組む力を培い、健康で生きがいのある生活を創造するための学習と交流の場を提供することを目的に、教養講座（年12回、うちラジオ6回）、選択講座（11コース・各年14回）のほか、より専門的な学習ができるマスター講座（前期2コース、後期2コース・各10回）を実施した。なお、教養講座においては、新型コロナウイルス感染防止のため、令和4年度も令和3年度と同様、A・B2つのコースに分けて開催し、さらに、さくらFMを活用したラジオ放送及びインターネットによる配信を行った。また、北部地域の学習機会の充実を図るため、塩瀬、山口各地域において塩瀬地域講座、山口地域講座（各年9回）を実施した。こうしたことにより、令和4年度の宮水学園関連事業受講者数は1, 671人となった。また、明るく元気な地域づくりに貢献する活動を行った団体を表彰する「宮水学園いきいき活動賞」を5団体に贈った。

ライフサイエンスセミナー事業では、「感染症のライフサイエンス」を総合テーマに、全7回のセミナーを開

催す予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、回数を減らして実施した（全7回→5回）。また、若者に生命科学への関心を深めてもらうことを目的に市立西宮高校と市立西宮東高校の2校で高校生対象講座を開催した。ライフサイエンスの基礎的な内容の講座を開催してほしいとの要望に応え実施している、「ライフサイエンスへの招待」については、セミナー導入講義と同一のものとみなし、中止した。

西宮湯川記念事業では、理論物理学の分野において顕著な業績をあげた40歳未満の若手研究者を表彰する「西宮湯川記念賞」の贈呈式を多くの市民に見てもらおうよう、フレンテホールで行った。その他、高校生・市民を対象に基礎科学に対する正しい認識と科学する心を育てる「科学セミナー」や、科学実験や工作ができる「こども科学教室」、西宮湯川記念賞受賞者が子供たちに科学の楽しさを伝える「こども課外教室」を実施した。

⑫ 広報・広聴活動

ア. 広報活動

市政や事業、催しなどのほか、新型コロナウイルス感染症に関する情報を市民に迅速に知らせるため、各種媒体を活用して広報活動を行った。

紙媒体による広報として、「西宮市政ニュース」を毎月10日（1月にあつては1日）および25日（12月25日を除く）に計23回発行し、市内の全世帯・全事業所へ戸別配布しているが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の状況に応じた広報を行いつつ、新たな施策等の情報の周知に努めた。また、市の魅力や主な独自事業などの概要を主に市外の方向けに紹介する冊子「アウトライン西宮」は、印刷物として発行せず、データを一部更新した上で市ホームページに公開した。

映像による広報として、広報番組「フロムにしのみや」を年間52本制作するとともに、テロップ等を活用して新型コロナウイルス感染症関連の情報をケーブルテレビ（株式会社ベイ・コミュニケーションズ）で放送した。また、市広報番組と市長定例会見などをYouTubeで配信した。

コミュニティFM放送（さくらFM）による広報として、職員や関係者が市の施策や事業などを紹介する「聞いてなるほど！西宮市政」などの定例番組を14本、特別番組やスポットCMを11本制作したほか、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信や、台風による災害時緊急放送を行った。

報道機関への情報提供として、市長会見やレクチャー、プレスリリースを実施した。また、新型コロナウイルス感染症関連情報は、状況に応じた情報提供を行った。

市ホームページ内で運用しているシティプロモーションポータルサイトについては、新型コロナウイルス感染症関連情報の広報に注力したことや、取材先の事業やイベントの中止などにより、十分な情報発信が行えなかった。

市公式SNSとしてTwitterやFacebook・LINEを活用し、タイムリーな情報発信に努めたほか、市内に設置している広報掲示板に市の施策や事業、イベントのポスターを掲示するなど、デジタル機器の操作に不慣れな方に配慮した情報提供も行った。

イ. 平和非核都市宣言活動

「平和非核都市宣言」に基づき、各種平和事業を実施し、市民の平和意識の高揚を図った。

- ・4月、令和3年6月と9月に米国が行った核実験への抗議文を送付。
- ・7月、「原爆展」を開催。「親子劇場」を開催。
- ・8月、「親子広島バスツアー」を開催。「終戦記念日前の駅前街頭啓発」を実施。
「平和灯ろう流し」を実施。
- ・11月、平和のつどいとして『平和ミニコンサート・映画「この世界の片隅に」上映会』を開催。
- ・『「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名』を呼びかけ、集まった署名を国連に送付。

- ・「ミニ原爆展」「平和と学びポスター展」「戦時下の西宮展」などのパネルの貸出・展示を実施。
- ・戦争体験談を冊子にし、ホームページにも掲載

ウ. 広聴活動

市政に関する意見・要望など（市民の声1, 543件、団体要望75件）に対処するとともに、市ホームページの投稿フォームから届いた市民の声で提出者の公開承諾を得ているもののうち担当課が市の考え方を広く市民と共有する必要があると判断したものをホームページで公開した。また、窓口での相談・問い合わせなど409件、総合案内では63, 981件に対応した。

法律・家事などの生活相談を2, 215件受けるとともに、国など関係機関と連携した「特別合同相談」を1回開設した。

市民の市政への関心を高め、市政参画につなげることを目指した「市政報告・広聴会」を5回実施した。また、市政出前講座「まちかどレクにしのみや」を441回実施した。

市民意識調査では、「119番通報、救急車の利用について」など4項目について調査した。また、市政モニター制度では、「再犯防止対策に関する調査について」などアンケート調査を4回実施した。

⑬ 戸籍住民基本台帳整備

住民記録システム及び印鑑登録システムについて国の示す標準準拠システムとの差異を分析し、その対応方法の調査を行った。令和元年5月の戸籍法の一部改正により令和5年度中に戸籍事務内連携が開始されることに向け、戸籍システムの改修等を実施した。令和4年1月からマイナンバー第2弾が実施されたことに伴い、5月にマイナンバーカード交付特設会場をより広い会場へ移転し交付体制を拡大した。

⑭ 防 災

ア. 防災計画

地域防災計画等の大規模改定において、本部事務局の整理やオペレーションルームの運用体制の構築等の検証を、市長・副市長をはじめ、全局長級職員や各関係機関などが参加する大規模な訓練「西宮市総合防災訓練（図上）」で実施した。

また、全局と協議を行い災害時業務計画を実践するための取組工程の作成を行った。

イ. 防災訓練

西宮市地域防災計画に定めた“災害に強い人・組織をつくる”を基本方針として、防災力の「公助」部分の強化を図るため、訓練及び研修等に取り組んでいる。

令和4年度は、第二庁舎（危機管理センター）における防災情報システムの活用、オペレーションルームの運用及び関係機関からの応援など、実災害時における行動確認を目的とし、市長・副市長をはじめ、全局長級職員や各関係機関などが参加する大規模な訓練「西宮市総合防災訓練（図上）」を5月23日に実施した。

また、緊急情報伝達訓練、防災情報システム操作研修などを実施し、職員・組織の災害対応力の向上に努めた。

ウ. 防災対策

南海トラフ地震等への対策として備蓄計画に基づき、避難所で必要となる非常用食糧や防寒シート等の生活物資の他、停電対策用として発電機及び蓄電池の備蓄を進めた。

また、新たに6箇所の備蓄倉庫を設置し、適切な備蓄管理に努めるとともに、災害時における応援協定を13者と新たに締結するなど、災害対応の強化を図った。

また、災害時の情報伝達手段の多重化を図るため、緊急告知ラジオの販売価格の2千円（税抜）への引き下げを継続して販売（497台）した。

エ. 防災啓発

大規模災害への備えとして、市民が災害の危険性を知り、防災・減災について学び、自ら考えて災害に備え、災害時に的確に行動できるよう、防災に役立つ各種情報をホームページにて公開するとともに、自主防災組織等が行う地域住民への防災啓発活動の支援を行った。新型コロナウイルス感染症等の感染予防対策を行いながら、出前講座等の地域に出向いた啓発活動の実施回数も増加させつつ、市内大学へのオンラインによる防災教育や、各学校園に対する学校教育を通じた防災啓発事業を行うなど、多様な防災啓発を実施した。

オ. 災害時要援護者対策

「西宮市災害時要援護者支援指針」に基づく地域での避難支援体制づくりを推進するため、引き続き自治会・自主防災組織等の地域団体に対して避難支援団体への登録勸奨を行った。令和4年度からリサイクル車いすを希望する避難支援団体に配布する事業を実施した。新規2団体の登録があり、令和4年度末現在で登録された避難支援団体は合計35団体（56自治会）となっている。

カ. 防災情報システム整備

防災情報システムの運用について操作訓練を実施し、台風第14号の際には実災害で利用した。

⑮ 安全・安心

街頭でのキャンペーン、市政ニュース、さくらFM放送、ホームページ、人身事故マップ等により、交通安全や防犯のPR及び市民啓発に努めた。また、小学校で交通安全教室等を実施するとともに、自治会等の要望により注意喚起サイン等を設置した。

青色回転灯を装備した防犯パトロール専用車両に、防犯協会等地域ボランティアが同乗する「安全・安心パトロール」を協働で実施、夜間については民間委託により実施したほか、特殊詐欺被害多発地域の戸別訪問を防犯協会に委託して実施した。さらに、特殊詐欺対策として「特殊詐欺等対策電話機購入補助金」を創設し、433件交付した。

防犯灯については、ESCO事業により維持管理および新設を行った。

また、平成29年度から通学路を中心とした公道上に設置した防犯カメラ360台の維持管理を行った。

⑯ 市民集会施設等

ア. 施設の整備

生瀬市民館の外壁・屋上防水改修工事、小松センター・高木センター空調設備改修工事を実施した。また、広田山荘及び鳴尾中央センターの衛生器具を取替え、洋式化を進めた。

イ. 施設の利用状況

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	件数	人数	件数	人数
地区市民館 2 2 館 (分館を含む)	16, 171	141, 834	21, 471	197, 994
共同利用施設 1 0 館	6, 303	102, 592	8, 262	139, 027
広 田 山 荘	2, 195	10, 061	3, 258	14, 759
市民交流センター	4, 916	47, 352	6, 063	61, 753
計	29, 585	301, 839	39, 054	413, 533

⑰ 船坂里山学校の活用

船坂里山学校については、平成28年度より地域団体を指定管理者とし、地域が主体となって施設の管理運営を行っている。

⑱ スポーツ推進

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、様々な局面でスポーツ活動が制限される中、コロナ禍においてもスポーツの灯を絶やさないことを目標に、以下のとおり取り組んだ。

スポーツの推進と健康の増進を支援するため、スポーツ推進審議会でスポーツ施策について審議を行った。アスレチック・リエゾン・西宮との協働により、トップアスリートによるアスリート先生派遣事業や市民向けスポーツ教室を実施した。

生涯スポーツの振興を図るため、スポーツ推進委員定例研修会を実施し、地域のスポーツ指導者の養成に取り組んだ。スポーツ奨励事業として、わくわく運動広場（未就学児の親子向け）、ファミリーハイキングや生涯体育大学（高齢者向け）、始めてみようフィットネスライフ（勤労者等向け）等を実施し、あらゆる世代に向けたスポーツ推進事業を展開した。

西宮市体育協会・西宮市教育委員会とともに第75回西宮市民体育大会を実施し、競技スポーツの育成を図った。

スポーツ振興基金運用事業では平成27年度から事業費を拡充し、公募により選定された事業者が様々なスポーツに関する事業を開催することで、市民がスポーツに親しめる機会を提供した。

身近にスポーツを楽しめる場を提供するため、スポーツクラブ21の活動充実に努めるとともに、各地区スポーツクラブ21に対して、主催する地区運動会等のスポーツの日関連事業に要する経費の一部及び備品購入等に必要経費の一部を補助し、市民の健康増進と地域スポーツの推進を図った。

プール開放事業については、新型コロナウイルス感染症拡大により、実施中止となった。

運動施設管理運営事業に関しては、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底した上で施設を開館した。

また、指定管理者と連携して老朽化した施設の修繕、改修、設備の更新等を行い、利用者の満足度・ニーズ等を把握するためアンケート調査を実施し、その結果を指定管理者と共有しサービス改善に努めた。

指定管理者の自主事業では、健康づくりや運動に関心を持てるような取り組みやスポーツのきっかけづくりにつながるような教室を開催した。

令和4年度より、新たに松原体育館がスポーツ推進課所管の運動施設となり、指定管理者制度を取り入れ施設運営することになった。

さらに、その他の運動施設については、令和4年度末で指定管理期間が満了することから、5年度から5年

間にわたり新たな指定管理者を指定するため選定委員会を開催し、指定候補者の選定を行った。

西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業を一旦見合わせていたが、改めて必要とする機能等の精査を行い、誰もが利用しやすい公園や環境に配慮したZEB体育館として計画し、事業者の公募手続きに着手した。

⑱ 情報管理

ア. DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

市長を最高情報責任者（CIO）とする西宮市情報化推進本部と西宮市行政経営改革本部の共同により、行政経営改革をICT化やデジタル化により実現するDXの推進に向けて、令和3年3月に策定した「西宮市DX推進指針」に基づく課題解決の取り組みを進めている。

また、「ICTガバナンスのさらなる強化」を基本方針とし、平成31年3月に策定した「第5次西宮市情報化推進計画」に基づき、より高度で組織的なICT活用の推進を図っている。

推進にあたっては、情報化推進本部会議・幹事会を開催し、庁内外の情報化について協議、検討を行っている。

イ. 情報セキュリティの強化

市長をCISO（情報セキュリティ最高責任者）とする情報セキュリティ委員会のもとで、eラーニング等による教育研修の充実や、内部監査体制の強化などの取り組みを継続して実施し、全庁的な情報セキュリティ意識の向上を図っている。

また、平成17年度には住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステムに、平成23年度からは税務外部接続システムに、平成24年度には戸籍・印鑑業務ならびに支所税業務に、令和元年度には電子カルテ等業務管理システムに範囲を拡大して、西宮市情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の運用を行い、国際規格「ISO/IEC27001」の認証を継続して受けている。

さらに、災害発生時等に優先して復旧する必要がある情報システムについて、復旧の手順と業務継続に関する重要事項をまとめた業務継続計画（ICT-BCP）の策定をしている。

ウ. ホームページの運用管理

市公式ホームページにおいては、平成30年3月にリニューアルを実施し、シンプルかつ機能的なホームページとして継続的な機能改善を図りながら運用している。

なお、利用環境や年齢的・身体的条件に関係なく、「誰でも使える」ホームページ実現のため、ウェブアクセシビリティのJIS X 8341-3:2016（高齢者・障害者等配慮設計指針）等級AAに準拠した。

エ. 庁内情報化の推進

庁内グループウェアシステムのリニューアルを実施するとともに、電子決裁基盤、勤務状況管理や財務会計などの各種内部情報システムの運用・保守、web会議環境及びテレワーク環境の維持管理、ローコード開発ツールの導入等を行った。

また、庁内の基幹業務を取り扱う総合住民情報システムの運用・保守を行った。

オ. 地域公共ネットワークの運用・管理

平成15年度に整備した「地域公共ネットワーク」の運用・管理を行うとともに、ネットワークの安定稼働を図った。また、本庁舎1階等に設置した住民開放端末の保守及びコンテンツの運用管理を行い、市民サービスの向上に努めた。

カ. フリーWi-Fiサービスの提供

令和3年3月から市民をはじめとした利用者の利便性の向上や災害時の通信確保等を目的として、現在市内

2 2 箇所の公共施設にフリーWi-Fiサービスを提供している。

⑩ 内部統制の推進

令和4年度より市長事務部局にて内部統制制度の運用を開始した。各課においてリスク対応策を策定・実行した。制度の実施状況について、各課による自己点検と内部統制評価事務局による独立的評価を中間評価として行い、内部統制評価報告書を仮作成した。

⑪ 文化財

令和3年度に策定した「西宮市文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財保護関係事業及び郷土資料館の管理、運営、維持、改修等事業を実施した。事業の実施に当たっては、西宮市文化財保護審議会の調査、指導、助言を得た。

ア. 文化財保護

文化財調査事業では、市内遺跡発掘調査及び市内指定天然記念物の状況診断調査を行った。無形文化財緊急調査は、山口・西宮・大社地域の調査及び映像記録を作成するとともに同地域の報告書を刊行した。文化財保存活用事業では、市民ボランティアと協働して実施した調査報告書「西宮の竜吐水」を刊行した。

指定文化財の予防保存として、文化財パトロールによる巡視事業、指定文化財の消防設備機器定期点検等指定文化財管理事業補助事業を実施した。

指定文化財「神戸女学院」の保存修理事業を実施した。

埋蔵文化財の保護事業では、法に基づく届出等件数は104件、市内遺跡発掘調査等調査件数は25件であった。「高畑町遺跡」第9次発掘調査で出土した木製品の年代測定を実施した。

史跡等の活用及び保護環境整備事業では、指定史跡等記念物の除草・清掃等環境整備事業、地域文化財活用拠点事業を実施し文化財の保存と活用を行った。

イ. 郷土資料館

展示事業では、第37回特別展示「御台場築造—西宮・今津の砲台—」を開催した。また、特集展示「資料でみる西宮神社の建物」他、企画展示等を9回開催した。

教育普及事業では、文化財調査ボランティア事業を継続した。資料の保存・保管のため収蔵庫等において毎月収蔵資料点検し、防虫のための簡易くん蒸を実施した。新たに民俗資料「雛道具」等315点を収集し、収蔵資料は39, 137点となった。資料の活用として資料特別利用、資料熟覧、写真提供に対応し、図書館等関係機関との展示等連携事業を行った。

情報提供事業として、「にしのみやデジタルアーカイブ」に資料25点(232ファイル)を追加し、郷土資料館所蔵資料の登載は累計360点(23,468ファイル)となった。

名塩和紙学習館では、国県指定重要無形文化財「名塩雁皮紙」について理解を深めてもらうため、団体見学の受入れ及び解説などを実施した。「郷土資料館紙すき教室」等個人の紙すき実習を実施した。

郷土資料館維持管理事業では、教育文化センター及び名塩和紙学習館について、業務委託を行い、施設・設備の保安、維持を行った。

郷土資料館改修事業では、教育文化センターの第4収蔵庫流し台設置及び名塩和紙学習館防水・外壁工事を行った。

⑫ 公民館

公民館管理運営事業では、主催事業、推進員会事業の実施及びグループ活動の支援に取り組み、年間延べ

785, 561人が公民館を利用した。

公民館改修事業では、中長期修繕計画等による上ヶ原公民館・図書館分室外壁改修工事他10件の工事を行った。

ア. 主催事業

学習機会を提供するため、講座を合計382回開催し、延べ7,981人が参加した。

主催事業の開催内容は次表のとおりである。

主催事業の開催内容・実施回数		(単位 回)	
区 分 / 年 度		令和3年度	令和4年度
	福 祉 関 連 学 習 事 業	44	42
	青 少 年 事 業 (宮水ジュニア事業)	242	257
	ボランテニア育成事業	17	16
	そ の 他	12	67
	合 計	315	382

イ. 推進員会事業

地域住民が自ら地域、人権、福祉・高齢者、家庭・家族、青少年などに関わる講座を企画・実施する事業であり、24館で487回講座を企画し、16,217人が参加した(内5回は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、中止した)。

ウ. グループ活動支援事業

公民館定期使用グループ数481、会員数延べ6,956人、公民館グループ年間延べ188,015人が継続的な学習活動に参加した。

エ. その他

公用のほか、一般グループ、地域団体、社会教育団体等の活動に延べ575,345人が公民館を利用した。

② 図 書 館

市民の多様なニーズに応えるため、資料の充実を図り、特に市民の生活や仕事に役立つ消費者教育・ビジネス・医療・子育てに関連する資料を重点的に収集した。また、地域の情報拠点として法律やビジネスなどの各種データベースを利用した調査・相談業務を行った。

図書館サービスの充実向上を体系的に整備するため、「西宮市立図書館基本的運営方針」(平成27年3月策定)及び「西宮市立図書館事業計画(令和元年度～5年度)」(平成31年3月策定)に沿って事業を推進している。

図書館(中央・北部・鳴尾・北口)及び分室(越木岩・段上・上ヶ原・甲東園・高須・山口・若竹)、西宮浜義務教育学校の利用状況は次表のとおりである。

施設面では、教育文化センター(中央図書館)直流電源改修工事などを行い、利用者の利便性向上及び安全確保を図った。

図書館蔵書数・貸出冊数の状況

(単位 人, 冊)

区分 / 年度		令和3年度	令和4年度
人口 (※)		483,537	483,559
蔵書数		1,040,922	1,008,696
貸出冊数	中央図書館	591,421	577,148
	北部図書館	154,394	141,036
	鳴尾図書館	656,369	654,447
	北口図書館	1,123,658	1,089,198
	分室	777,731	739,949
	西宮浜義務教育学校	8,066	6,870
合計		3,311,639	3,208,648
市民一人当たり貸出冊数		6.8	6.6

(※)・各翌年度4月1日現在の推計人口

(2) 民生・福祉関係

① 国民健康保険

ア. 被保険者の状況

国民健康保険被保険者の状況

(単位 世帯, 人)

区分 \ 年度	令和3年度		令和4年度	
	世帯	人数	世帯	人数
一般分	56,284	84,172	55,232	81,489
退職分	0	0	0	0
計	56,284	84,172	55,232	81,489
第2号被保険者	—	27,421	—	27,107

イ. 療養諸費の支給状況

療養諸費の支給状況

区分 \ 年度		令和3年度	令和4年度
件数 (A) (件)	一般分	1,569,431	1,567,197
	退職分	-7	0
	計	1,569,424	1,567,197
保険者 負担額 (円)	一般分	25,446,765,991	25,272,091,329
	退職分	-798,693	-517,160
	計	25,445,967,298	25,271,574,169
1件当給付額 (B) / (A) (円)	一般分	16,214	16,126
	退職分	—	—
	計	16,214	16,125

ウ. 諸給付費の支給状況

諸給付費の支給状況 (単位 件, 円)

区 分	年 度	令和3年度		令和4年度	
		件数	金 額	件数	金 額
出 産 育 児 一 時 金		254	106,428,769	229	95,704,878
葬 祭 費		517	25,850,000	494	24,700,000
移 送 費		0	0	0	0
医 療 付 加 金		50	33,003	71	25,609
合 計		821	132,311,772	794	120,430,487

(注) 令和4年1月1日出産分からは40万8千円 (産科医療補償制度対象の場合は1万2千円を加算)

エ. 国民健康保険事業費納付金の状況

国民健康保険事業費納付金の状況 (単位 円)

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度
		医 療 給 付 費 分	一 般 分
	退 職 分	0	4,446,156
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	一 般 分	2,881,111,026	2,810,682,334
	退 職 分	0	1,015,292
介 護 納 付 金 分		1,010,640,721	1,101,693,834
合 計		13,421,704,449	12,762,677,308

オ. 総合健康診断（人間ドック）の実施状況

総合健康診断（人間ドック）の実施状況 （単位 人，円）

区 分		年 度	令和3年度		令和4年度	
			受診者数	助成金額	受診者数	助成金額
市立中央 病院	半日一般ドック		417	11,676,000	358	10,024,000
	半日脳ドック		39	1,146,600	77	2,263,800
	半日一般ドック（脳付き）		216	9,504,000	220	9,680,000
	半日心臓ドック		17	664,300	6	229,600
	1日ドック（脳付き）		42	1,848,000	40	1,760,000
	1泊2日ドック		36	1,584,000	34	1,496,000
	1泊2日ドック（脳付き）		21	924,000	17	748,000
	1泊2日ドック（肺付き）		3	132,000	11	484,000
	1泊2日ドック（脳・肺付き）		14	616,000	25	1,100,000
	計		805	28,094,900	788	27,785,400
西宮市医師会 診療所	Aコース		76	891,392	72	832,219
	Bコース		138	3,233,440	137	3,203,084
	Cコース		193	5,249,842	190	5,197,572
	スペシャルコース		582	20,865,304	588	21,055,484
		計		989	30,239,978	987
北口保健 福祉センター	健康ドック		548	5,737,560	568	5,946,960
高田上谷 病院	半日一般		7	122,500	10	175,000
	半日シルバー		9	315,000	19	665,000
	1日ゴールド		7	308,000	4	176,000
	1日プラチナ		19	836,000	18	792,000
		計		42	1,581,500	51
谷向病院	基本ドック		90	2,079,000	122	3,074,400
合 計			2,474	67,732,938	2,516	68,903,119

カ. 特定健康診査等事業の状況

特定健康診査等事業の実施状況 （単位 人，％，円）

区 分		年 度	令和3年度		令和4年度 (令和5年5月31日現在)
			(令和4年 5月31日現在)	実績	
特定健康診査	対象者数		57,835	57,657	54,404
	受診者数		20,394	20,405	19,385
	受診率		35.3	35.4	35.6
特定保健指導	対象者数		1,842	2,079	1,837
	終了者		329	963	357
	実施率		17.9	46.3	19.4
事業費			192,963,920		187,618,272

(注) 実績については、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、実施年度の翌年10月末に国へ報告する数値で受診率（実施率）が確定する。

② 年 金 等

ア. 国 民 年 金

被保険者数

(単位 人)

年 度	第1号被保険者数①			第 3 号 被保険者数②	合 計 ①+②
	強制	任意	計		
令和3年度	55,930	1,149	57,079	39,752	96,831
令和4年度	55,250	1,242	56,492	37,871	94,363

受給者数

(単位 人)

年 度	抛 出 年 金				無 抛 出 年 金		
	老齡基礎 年金等	障害基礎 年金等	遺族基礎 年金等	合 計	老齡福祉 年 金	障害基礎 年 金	合 計
令和3年度	111,081	1,585	128	112,794	0	3,665	3,665
令和4年度	111,585	1,655	114	113,354	0	3,769	3,769

イ. 外国人等障害者・高齢者特別給付金

受給者数

(単位 人)

年 度	障害者	高齢者	合計
令和3年度	5	1	6
令和4年度	5	1	6

③ 医 療 費 助 成

福祉医療費の助成状況

(単位 人, 件, 円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	平 均 受給者数	助成件数	助 成 額	平 均 受給者数	助成件数	助 成 額
高齢期移行 (老人)	406	11,061	16,586,088	209	6,312	11,017,973
乳幼児等 ※1	38,568	613,714	1,134,743,438	37,688	671,143	1,209,701,243
こども ※2	16,155	193,974	506,891,176	39,264	228,551	592,394,351
障害者	6,190	134,312	689,860,101	6,267	142,546	723,428,528
母子家庭等	4,677	64,110	160,619,072	4,479	62,819	158,461,578
高齢障害者	6,838	136,753	562,061,757	6,698	139,133	552,150,186
合 計	72,834	1,153,924	3,070,761,632	94,605	1,250,504	3,247,153,859

※1 令和3年7月から、所得制限により対象外となっていた小学1年生から小学3年生を助成対象とした。

※2 令和5年1月から、所得制限により対象外となっていた小学4年生から中学3年生と、新たに高校生（18歳年度末まで）を助成対象とした。

④ 後期高齢者医療制度

被保険者数の状況 (単位 人)

年 度	総 数	75歳以上	65歳以上75歳未満
令和3年度	60,632	59,813	819
令和4年度	63,608	62,928	680

兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金 (単位 円)

年 度	一般会計	後期高齢者医療事業特別会計			
	療養給付費負担金	基盤安定負担金	共通経費負担金	保険料負担金	延滞金
令和3年度	4,846,132,044	1,044,771,599	80,252,547	6,173,303,981	25,500
令和4年度	4,712,960,014	1,066,975,018	118,968,366	6,424,075,024	17,000

長寿（後期高齢者）健康診査等の実施状況 (単位 人, %, 円)

年 度	対象者数	受診人数		受診率	決算額
		長寿健康診査	総合健康診断		
令和3年度	54,622	19,548	862	37.4	226,274,734
令和4年度	56,416	21,065	1,038	39.2	247,106,058

長寿歯科健康診査の実施状況 (単位 人, %, 円)

年 度	対象者数	受診人数	受診率	決算額
令和3年度	8,322	1,018	12.2	6,841,479
令和4年度	15,850	1,777	11.2	11,729,669

⑤ 災害援護資金貸付金

自然災害により住居や家財に一定以上の被害を受けた世帯及び世帯主が負傷した場合に、当面の生活の立て直しに資するため、「西宮市災害弔慰金の支給等に関する条例」に基づき、災害援護資金の貸付を行っている。平成6・7年度に阪神・淡路大震災の被災者に対して貸付を実施した。貸付条件は、償還期間10年で貸付日より3年間の据置期間中は無利子（阪神・淡路大震災の分は5年間）、据置期間経過後は、貸付利率年3%で、年賦又は半年賦の元利均等償還と法令に規定されていた。（現在は、条例において貸付利率年1%（保証人を立てる場合にあっては年0%）で、年賦、半年賦又は月賦の元利均等償還と規定している。）

阪神・淡路大震災に係る貸付については、平成17年度末に借受人から市への償還期限を迎えたが、5回の期限延長があり、この間徴収に努めたものの、今後も償還が困難であること、及び被災者の生活再建というこの事業の本来の目的に鑑み、令和5年3月に全未償還額（172,390,753円）を債権放棄した。

災害援護資金貸付金の償還状況（阪神・淡路大震災分）

（単位 件，円）

区分	貸付総数	償 還	償還免除	償還合計	差額（貸付残）	償還率（％）
件数	8,934	6,773	2,048	8,821	113	98.74
金額	20,355,060,000	17,009,212,571	3,173,456,676	20,182,669,247	172,390,753	99.15

（注）償還件数は全額償還件数、償還金額は令和5年3月22日現在累計。

令和5年3月末時点において未償還額はない。

⑥ 地 域 福 祉 活 動

要援護者等への見守り活動や相談業務を行っている西宮市民生委員・児童委員会へ助成を行った。また、老人福祉センターについて引き続き指定管理者制度による運営を行うとともに、老人いこいの家の運営委託、西宮市社会福祉協議会の地域福祉活動、老人クラブの活動などへの補助金の交付を行った。

⑦ 社会福祉法人・施設等指導監督

ア. 社会福祉法人の設立認可・定款変更認可等

設立認可・定款変更認可等の件数 （単位 件）

設立認可	定款変更認可等
0	7

イ. 社会福祉法人・施設等の指導監査

社会福祉法人一般指導監査の実施法人数 （単位 法人）

区 分	社会福祉法人
所管法人数	33
実施法人数	10

社会福祉施設等一般指導監査の実施施設数 （単位 施設）

区 分	児童福祉施設 （保育所等）	障害者支援 施設	老人福祉 施設	生活保護 施設	合 計
対象施設数	59	10	29	1	99
実施施設数	59	0	8	0	67

このほか、小規模保育施設58施設及び認可外保育施設92施設に対して、立入調査を実施。

ウ. 介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等への指導監査

実地指導及び監査実施件数 （単位 件）

区 分	介護保険サービス 地域密着型サービス 介護保険施設	障害福祉サービス （相談サービス含む） 障害者支援施設	障害児サービス （相談サービス含む）	合 計
実地指導件数	144	49	32	225
監査件数	12	24	21	57

この他、以下の集団指導を実施

- ・西宮市指定障害児通所支援事業者集団指導：令和5年3月2日実施。
- ・介護保険サービス事業者等に対する集団指導（兵庫県等と共催）：動画配信により実施。
- ・障害者総合支援法等関係事業者説明会（兵庫県、県内中核市と共催）：動画配信により実施。

エ. 社会福祉法人・施設等職員に対する研修

・兵庫県主催の研修：兵庫県に研修（実施：兵庫県社会福祉協議会）を依頼し、社会福祉法人・施設等職員の研修の機会を確保した。研修内容は、各社会福祉施設新任職員や中堅職員向けの研修など29テーマ。参加者は388人であった。

⑧ 高齢者福祉

ア. 在宅要援護老人施策

在宅要援護老人施策の状況

区 分	年 度		令和3年度	令和4年度
日常生活用具の給付	給付件数		7件	10件
緊急通報救助機器の設置（年度末）	設置台数		313台	228台
住宅改造費の助成	助成者数		92人	101人
	登録者数		1,151人	1,183人
リフト付自動車・福祉タクシーの派遣	派遣延べ回数		23,649回	25,793回
はり・きゅう・マッサージ施術費の補助	補助延べ回数		15,325回	15,817回
高齢者バス運賃助成割引購入証の支給	利用件数		98,340件	94,763件

（注）住宅改造費の助成者数には、特別型から一般型に移行した人数を含む。

イ. 老人ホーム

養護老人ホームへの入所措置については、入所判定委員会を2回開催した。

養護老人ホーム措置状況 (単位 人)

年 度		区 分	市 立	市 立 外	計
令和3年度	延べ人数		188	60	248
	3月末実人員		16	5	21
	新規措置人員		2	0	2
令和4年度	延べ人数		213	53	266
	3月末実人員		18	5	23
	新規措置人員		3	1	4

⑨ 高齢者福祉施設

新規整備中の特別養護老人ホーム等4施設に対し、整備費の一部補助を行い、2施設の工事が完了し開設した。特別養護老人ホーム等10施設に対し、コロナ対策による簡易陰圧装置及びゾーニング環境等の整備にかかる工事費等の補助を行った。

⑩ 児童福祉

ア. 子ども・子育て支援プラン

子ども・子育て支援新制度の推進にあたって、西宮市子ども・子育て会議を開催するなど、子育て家庭等のニーズを把握しながら子ども・子育て支援プランの円滑な実施に向けた取り組みを行った。

令和4年度は、西宮市子ども・子育て会議での議論を踏まえ、第2期西宮市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）の中間見直しを行った。

イ. 保育所等入所状況

保育所等入所状況

区分	年度	令和3年度				令和4年度			
		市立	私立	他市委託	計	市立	私立	他市委託	計
施設数 (カ所)		23	58	68	149	23	64	69	156
入所者数 (人)		28,218 (2,352)	64,194 (5,350)	963 (80)	93,375 (7,782)	28,151 (2,346)	68,331 (5,694)	945 (79)	97,427 (8,119)

(注)入所者数は延べ月人数。()書きは月平均人数。認定こども園(保育利用)を含む。

ウ. 児童福祉施設等利用状況

児童福祉施設等の利用状況

(単位 施設, 世帯, 人)

区分	年度	令和3年度		令和4年度	
		施設数	利用数	施設数	利用数
母子生活支援施設	延べ世帯数	1	175	1	148
児童館・児童センター	延べ人数	9	146,016	9	154,256
留守家庭児童育成センター	延べ人数	41	45,999	41	48,191
病児保育施設	延べ人数	5	917	5	980
小規模保育事業所	延べ人数	47	7,423	47	7,673
家庭的保育事業所	延べ人数	8	427	7	368
事業所内保育事業所	延べ人数	5	670	4	643

(注)・母子生活支援施設の延べ世帯数は毎月初日の入所世帯数の合計。
 ・児童館・児童センターは、市立外分(段上児童館)を含む。
 ・児童館・児童センターのうち、津門児童館は建て替え工事のため、令和4年度は休館。

エ. 児童手当等

各手当等の対象者数

(単位 人)

年度	区分	児童手当等対象児童数			児童扶養手当 受給資格者数	特 別 児童扶養手当 受給資格者数
		3歳未満	小学校 修了前	中学校 修了前		
令和3年度	児童手当	8,332	30,386	7,908	2,880	1,046
	特例給付	1,318	8,617	3,052		
令和4年度	児童手当	7,893	29,337	7,545	2,759	1,070
	特例給付	641	4,343	1,458		

オ. 子育て総合センター

子育て総合センターは、少子化や核家族化など子供を取り巻く環境が大きく変化する中、子育て支援事業として、親子サロン、子育て相談及び情報提供、講座、プログラム開発、子育て学習グループやサークルへの支援を、地域支援事業として、地域子育て支援拠点事業連絡協議会の事務局、子育て地域サロンへのアドバイザー派遣を、その他にも、幼児教育にかかる調査・研究・研修、利用者支援事業、ファミリーサポートセンター事業、みやっこキッズパーク事業などを実施した。

子育て総合センターの利用状況

区 分		令和3年度	令和4年度
親子サロン利用者数		21,969人	24,710人
子育て相談件数		1,609件	2,014件
子育てサークル数		6サークル	3サークル
ファミリーサポートセンター事業	会員数	4,078人	3,736人
	活動件数	8,300件	7,707件
みやっこキッズパーク利用者数		13,367人	11,655人

⑪ 児童福祉施設等整備

民間保育所等については、認可保育所1園（夙川おうち保育園）、幼保連携型認定こども園1園（マザーシップ西宮北口こども園分園南）の整備と幼保連携型認定こども園船坂保育園の建替整備を完了し、事業費の補助を行った。また、小規模保育事業所2施設の整備認可を行い、事業費の補助を行った。

公立保育所については、津門保育所・津門児童館改築工事に着手し、上之町保育所（北瓦木センター）大規模改修工事の設計を行った。

留守家庭児童育成センターについては、春風第1留守家庭児童育成センター他11センターを新たに整備し、上甲子園第2～第4留守家庭児童育成センター等の整備に着手した。また、津門第1～第5留守家庭児童育成センターや東山台第2留守家庭児童育成センター等の設計や上甲子園第2留守家庭児童育成センター解体工事等を行った。

民設放課後児童クラブについては、アフタースクールにしのみや高木西他2施設の整備を完了し、事業費の補助を行った。

⑫ 母子父子寡婦福祉

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長、児童の福祉の増進を目的として母子父子寡婦福祉資金の貸付を行った。

令和4年度は、修学資金13件10,668,000円、就学支度資金1件590,000円、生活資金2件659,000円を貸付けた。

母子父子寡婦福祉資金貸付金貸付状況及び償還状況 (単位 件, 円)

区分	令和3年度末貸付残	貸付	償還	不納欠損	令和4年度末貸付残
件数	181	新規7	34	0	163
		継続9			
金額	77,402,793	11,917,000	13,913,716	0	75,406,077

⑬ 障害のある人の福祉

ア. 啓発活動

あいサポート運動を推進し、様々な障害の特性を理解し、障害のある人が困っているときにちょっとした手助けを行うあいサポーターを養成するとともに、令和2年7月1日に施行した「西宮市障害を理由とする差別の解消及び誰もが暮らしやすいまちづくりの推進に関する条例」の周知を行った。

イ. 障害のある人の福祉施策の状況

障害のある人の福祉施策の状況 (単位 人, 回, 件, 枚)

区 分	年 度		令和3年度	令和4年度
	延べ利用者数	利用枚数		
障害福祉サービス	59,050		59,050	62,289
障害児通所サービス	35,930		35,930	41,565
リフト付自動車・福祉タクシーの派遣	利用枚数	102,034	102,034	106,800
	登録者数	4,071	4,071	4,066
ガソリン費用助成	延べ利用者数	8,181	8,181	8,269
移動支援事業	延べ利用者数	7,925	7,925	8,605
手話通訳者の派遣	派遣延べ回数	1,149	1,149	1,272
要約筆記者の派遣	派遣延べ回数	219	219	287
自動車運転免許取得費の助成	助成者数	1	1	5
自動車改造費の助成	助成者数	13	13	5
補装具の給付・修理	給付等件数	1,064	1,064	985
特別障害者手当(1月末)	受給者数	689	689	720
障害児福祉手当(1月末)	受給者数	349	349	345
経過的福祉手当(1月末)	受給者数	8	8	7
重度心身障害者(児)介護手当(12月末)	受給者数	20	20	20
心身障害者扶養共済制度	受給者数	267	267	267
	加入者数	204	204	196
日常生活用具の給付	給付件数	9,144	9,144	9,275
住宅改造費の助成	助成者数	6	6	10
障害者相談支援事業	相談件数	14,418	14,418	11,526

⑭ 障害者福祉施設

ア. 総合福祉センター

総合福祉センターの利用状況 (単位 人)

区分 年度	プ ール	体 育 室 ・ トレーニング室	機 能 回 復 訓 練 室	視 覚 障 害 者 図 書 館	集 会 室	計
令和3年度	13,124 (8,292)	8,203 (6,554)	12,775 (12,775)	2,494 (119)	19,674 (3,639)	56,270 (31,379)
令和4年度	16,654 (10,498)	12,583 (9,102)	13,084 (13,084)	3,063 (209)	34,521 (6,668)	79,905 (39,561)

(注) () 書きは、障害者の利用人数で内数。

イ. こども未来センター(児童発達支援センター等)

課題のある子供の早期発見、社会生活における困難や不適応に陥ることの予防、それぞれの子供の生きる力を育むための基盤整備を図るため、子供の発達や育ち、学校生活で生じる不安や悩みなどについての相談、心身の発達に課題のある子供の通園療育や診療・リハビリ、学校園等の教職員や子供に対する支援などを実施した。

こども未来センターは、福祉・教育・医療が連携して、切れ目のない支援を行うことを目的に、「わかば園」と「スクーリングサポートセンター」を移転、再編して、平成27年9月1日に開設した。

こども未来センターの利用等の状況

区分 年度	通園療育 (わかば園)	診療・リハビリ	相談支援	計画相談	
				新規	モニタリング
令和3年度	2,220(34)	21,445	5,711	27	535
令和4年度	2,503(35)	19,816	6,397	12	540

(注) 延べ利用人数・件数。() 書きは在籍人数。

ウ. 北山学園（児童発達支援センター）

知的・発達障害のある就学前の子供を対象に、遊びや活動を通じて社会に適応できるよう個別的・集団的に訓練を行っている。

児童の障害と発達段階を考慮した個別支援計画に基づき、食事、排泄、更衣等の生活習慣の自立をめざし、安心安全な保育・療育環境の提供に努めた。また、延長保育の実施や給食における食物アレルギー対応の徹底に取り組んだ。

北山学園の利用状況

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度
利 用 人 数	5,989(30)	6,406(30)

(注) 延べ利用人数。() 書きは在籍人数。

⑮ 生活保護・中国残留邦人等支援給付・生活困窮者自立支援事業

ア. 生活保護の状況

生活保護法に基づき、民生委員・児童委員など関係機関との緊密な連携のもとに、延べ272,430人に生活保護を実施し、被保護世帯の生活の安定を図るとともに自立更生の指導を行った。

生活保護の状況

年 度	区 分	延人員(人)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)
令和 3 年度	生活扶助	82,599	30.4	4,236,718,368	31.1
	住宅扶助	84,932	31.2	2,417,664,662	17.8
	教育扶助	5,958	2.2	49,031,541	0.4
	介護扶助	16,192	5.9	316,799,390	2.3
	医療扶助	79,639	29.3	6,433,320,295	47.3
	その他扶助	2,202	0.8	58,665,705	0.4
	就労自立給付金	40	0.0	1,546,591	0.0
	進学準備給付金	36	0.0	4,800,000	0.0
	施設事務費	465	0.2	95,394,590	0.7
	委託事務費	33	0.0	1,027,990	0.0
	計	272,096	100.0	13,614,969,132	100.0
令和 4 年度	生活扶助	82,535	30.3	4,251,274,585	31.3
	住宅扶助	85,052	31.2	2,457,360,799	18.1
	教育扶助	5,718	2.1	46,731,024	0.3
	介護扶助	16,652	6.1	319,974,281	2.4
	医療扶助	79,651	29.2	6,341,963,276	46.8
	その他扶助	2,011	0.8	61,593,526	0.4
	就労自立給付金	50	0.0	2,384,898	0.0
	進学準備給付金	44	0.0	4,400,000	0.0
	施設事務費	447	0.2	92,150,184	0.7
	委託事務費	270	0.1	5,715,410	0.0
	計	272,430	100.0	13,583,547,983	100.0

イ. 中国残留邦人等支援給付

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、延べ192人に支援給付を実施し、生活の安定を図った。

中国残留邦人等支援給付の状況

年 度	区 分	延人員 (人)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
令和3年度	生活支援給付	79	38.2	5,560,730	39.2
	住宅支援給付	79	38.2	1,880,200	13.2
	介護支援給付	1	0.5	16,198	0.1
	医療支援給付	48	23.1	6,736,050	47.5
	計	207	100.0	14,193,178	100.0
令和4年度	生活支援給付	72	37.5	4,931,638	36.3
	住宅支援給付	72	37.5	1,720,800	12.7
	医療支援給付	48	25.0	6,919,578	51.0
	計	192	100.0	13,572,016	100.0

ウ. 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮世帯に対する自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援等を実施し、生活困窮者の自立を図った。また、生活保護受給世帯に対しても、生活困窮者自立支援制度と一体となった就労支援等を実施し、生活保護受給者の自立を図った。

自立相談支援事業の状況 (単位 件)

年 度	新規相談件数
令和3年度	2,206
令和4年度	974

住居確保給付金の状況

年 度	支給件数	金 額 (円)
令和3年度	1,999	85,401,896
令和4年度	742	32,200,300

⑩ 介護保険

ア. 被保険者の状況

介護保険被保険者の状況 (単位 世帯, 人)

区 分	世 帯	人 数
第1号被保険者	85,378	118,567

(注) 施設入居者世帯を含む。

イ. 要介護認定等の状況

要介護認定者の状況

区 分	認定者数 (人)
要支援1	4,492
要支援2	4,002
要介護1	4,462
要介護2	3,361
要介護3	2,994
要介護4	2,475
要介護5	1,824
計	23,610

介護サービス受給者の状況

区 分	受給者数 (人)
居宅サービス	15,272
地域密着型サービス	2,776
施設サービス	2,446
計	20,494

(注) 居宅サービスと地域密着型サービスには一部重複した利用がある。

ウ. 介護サービス費の給付状況

介護サービス費の給付状況

区 分	件数（件）	支給金額（円）
居宅サービス	594,644	19,266,982,772
地域密着型サービス	35,470	3,944,434,775
施設サービス	29,819	8,448,427,437
特定入所者介護サービス	37,083	490,629,103
高額介護サービス	72,739	941,071,017
高額医療合算介護サービス	4,459	155,793,941
計	774,214	33,247,339,045

エ. 地域支援事業の状況

・介護予防・日常生活支援総合事業

一般介護予防事業

主な介護予防事業の状況

(単位 回, 人, 時間)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度
介護予防事業施策	介護予防普及啓発事業	西宮いきいき体操	開催回数	9	21
		普及啓発	延参加者数	98	227
		みみより広場事業 (介護予防健康講座)	開催回数	32	83
			延参加者数	231	818
	地域介護予防活動支援事業	西宮いきいき体操	開催回数	5,090	12,122
			延参加者数	64,510	161,516
		共生型地域交流拠点	開所日数	841	1,599
			延参加者数	17,499	36,333
	シニアサポート事業	提供会員	189	230	
		延活動時間	1,143	1,963.5	

・介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業費の支給状況

区 分	件数（件）	支給金額（円）
介護予防・生活支援サービス	55,067	1,305,808,486
介護予防ケアマネジメント	23,446	118,821,011
高額第1号事業	1,027	2,784,626
高額医療合算第1号事業	212	3,515,094
計	79,752	1,430,929,217

・包括的支援事業

主な包括的支援事業の状況

(単位 件, 回, 人)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度
総合相談・支援事業		延 相 談 件 数		18,561	20,013
包括的・継続的マネジメント事業		ケアマネ支援：研修・指導件数		1,638	1,416
高齢者虐待防止ネットワーク		ネットワーク会議開催数		1	1
		通 報 件 数		134	138
		個 別 事 例 検 討 会		133	135
みみより広場事業 (生活情報等講座)		開 催 回 数		0	1
		延 参 加 者 数		0	8

○地域ケア会議推進事業

高齢者等の生活の質の向上を目指して、多職種による協議を通じ、自立を阻害する生活上の課題に対して具体的な支援方法を検討する「自立に向けたケアマネジメント会議」を実施。

○在宅医療・介護連携推進事業

市内5つの地域包括ケア連携圏域にそれぞれ設置した在宅療養相談支援センターにおいて、医療・介護職を対象とした相談対応を行うとともに、地域における在宅医療と介護の一体的なサービス提供に向けた多職種連携の強化を図るための取組を行った。

○認知症初期集中支援事業

認知症やその家族の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症初期集中支援チームによる訪問支援を行った。

・任意事業

主な任意事業の状況

(単位 人, 件)

区 分	年 度		令和3年度	令和4年度
徘徊高齢者家族支援サービス (年度末)	登 録 者 数		49	49
介護用品の支給 (年度末)	給 付 者 数		147	147
成年後見制度利用支援	申 立 件 数		7	23
家族介護慰労金の支給	受 給 者 数		1	2
認知症サポーター養成講座	受 講 者 数		1,035	2,365
見守りホットライン事業利用者	利 用 者 数		328	431

⑰ 斎場、葬儀事業

満池谷斎場、葬具及び葬儀用自動車の管理運営を指定管理者の(一財)西宮市都市整備公社に実施させた。

ア. 満池谷斎場の利用状況

斎場利用状況

(単位 件)

区 分	年 度		令和3年度	令和4年度
告別式場と和室			160	165
和 室 の み			266	235

イ. 葬具及び葬儀用自動車の利用状況

葬具、葬儀用自動車利用状況

(単位 件)

区 分	年 度		令和3年度	令和4年度
葬 具			345	293
葬儀用自動車			379	341

⑱ 人権推進と同和問題

ア. 「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」の取り組み

「西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」推進本部として、基本計画に基づく各事業の取り組み状況を把

握するとともに、平成31年4月に運用を開始した「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」の趣旨に基づき、人権イベントカレンダーの発行や新入職員研修で講義を行い、「人権を考える市民のつどい」や「にしのみや人権フォーラム」を開催して、基本計画の推進に取り組んだ。

イ. 人権擁護委員

- ・人権擁護委員による「人権困りごと相談」を毎月第1・3木曜日に実施。
- ・「人権教室」、「スマホ・ケータイ人権教室」、「人権の花運動」、「全国中学生人権作文コンテスト」、「人権スポーツ教室」などを実施。
- ・さくらFMで「人権擁護委員の日」「全国中学生人権作文コンテスト」についての放送を実施。

ウ. 市民啓発事業

偏見や差別意識の解消を図るため、次の事業を実施し啓発に努めた。

- ・7月、地域情報誌「宮っ子」に、人権啓発に関する記事「わたしたちの人権」を掲載。
- ・8月、「人権文化をすすめる県民運動」推進強調月間にあわせ、啓発ポスターを作成、市内広報掲示板及び市内公共施設、学校園等に掲示。「人権を考える市民のつどい」を開催。
- ・12月、「人権週間」啓発ポスターを市内広報掲示板及び市内公共施設、学校園等に掲示。
「人権フォーラム」講演会を開催。
「拉致問題対策事業」政府拉致問題対策本部や兵庫県との共催で映画「めぐみ」上映会を実施。
- ・3月、啓発冊子「みいちゃんとおぼーちゃん」を発行。
- ・市の公共施設などで、人権擁護委員活動や人権相談等、市の取り組みを紹介する「人権啓発パネル」を展示したほか、「北朝鮮による日本人拉致問題啓発パネル」を展示。
- ・新型コロナウイルス感染症に関する差別に対し、HPや市政ニュースを通じ啓発を行った。

エ. インターネットモニタリング

令和4年度も引き続き、法務局や県とも連携し、インターネット上の差別落書きや差別動画への対応を行った。削除基準に従って、サイトを管理するプロバイダーなどに対して31件の削除依頼を行い21件の削除が確認された。

オ. 同和更生生業資金及び住宅新築資金等貸付元利金償還金の回収・整理業務

電話及び文書による催告や訪問徴収を行うなど債権回収に努め、同和更生生業資金1件、住宅新築資金等貸付元利金2件が完納となった。

⑱ 若竹生活文化会館

隣保館機能と公民館機能を併せ持つ若竹生活文化会館を拠点に、開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の自立意識と社会的自覚の高揚、市民交流の促進に重点を置いている。令和4年度の事業のうち、青少年育成事業や子ども運動講座の事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

若竹生活文化会館の利用状況

(単位 回, 人)

区分 年度	学習・教養に関する事業		地域福祉・健康事業		生活向上事業		市民交流事業		こども文化祭	会館年間(ネット受講含む)利用者数
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数		
令和3年度	128	2,058	0	0	0	0	0	0	0	32,257
令和4年度	170	2,009	0	0	26	340	2	118	80	42,453

(3) 衛生関係

① 対人保健

ア. 成人保健事業

基本健康診査・肝炎ウイルス検診等の保健事業の状況 (単位 人)

年度	区分	すこやか健康診査 ※1	基本健康診査 ※2	肝炎ウイルス検診 ※3
	令和3年度		292	363
令和4年度		352	485	4,592

※1 年度年齢20歳～39歳を対象に、集団健診で実施。

※2 年度年齢40歳以上の生活保護受給者及び年度内に健康保険が変わった方を対象に、集団健診と委託医療機関で行う個別健診を実施。

※3 集団健診と個別健診で実施。

平成24年度より個別勸奨事業として、前年度40・45・50・55・60・65歳の市の同検診未受診者に無料クーポン券を配布。

がん検診等 (単位 人)

年度	区分	胃がん検診		肺がん・結核 検診	大腸がん 検診	乳がん 検診	子宮頸がん 検診
		バリウム	内視鏡				
令和3年度		4,452	599	7,179	12,468	6,282	6,304
令和4年度		4,393	803	7,590	12,788	6,285	6,658

(注) 令和3年10月より胃がん内視鏡検診を実施。

子宮頸がん検診は前年度20歳、乳がん検診は前年度40歳、大腸がん検診は前年度55歳の者に無料クーポン券を配布。

健康教育・健康相談

年度	区分	集団健康教育		健康相談	
		開催回数 (回)	参加者数 (人)	開催回数 (回)	参加者数 (人)
令和3年度		63	1,556	2,057	41,275
令和4年度		101	2,499	2,101	42,470

(注) 参加者数については、延べ人数を記載。

イ. 母子保健事業

母子保健法に基づく保健事業の状況 (単位 人, 回, 冊)

年度	区分	妊婦健診助成		母子健康手帳の 交付冊数	産婦健診助成	
		申請者数	助成回数		助成者数	助成回数
令和3年度		3,815	43,966	3,620	3,208	5,429
令和4年度		3,846	43,206	3,631	3,105	5,353

年度	区分	妊婦歯科 検診	4か月児健診		10か月児 健診	1歳6か月児健診		3歳児健診	
		受診者数	開催回数	受診者数	受診者数	開催回数	受診者数	開催回数	受診者数
令和3年度		1,480	個別健診	3,462	3,439	120	3,719	119	3,787
令和4年度		1,527	個別健診	3,382	3,445	120	3,339	121	3,479

・相談事業

(単位 回、人)

区 分	実施回数	延 人 数
乳幼児発達相談	48	251
精神発達相談	29	69
乳幼児健康相談	22	113
子育てひろば相談	76	362
育児発達相談個別	236	532
育児発達相談集団	56	102
妊産婦オンライン相談	3	5

・教育事業

- マザークラス : 実施回数34回 延人数 520人
- 双子・三つ子の親になる人のつどい : 実施回数 4回 実人数 46人
- 離乳食に関する各種講座 : 実施回数27回 参加組数384組
- 幼児食講座 : 実施回数 4回 参加組数 19組
- よちよち広場 : 実施回数81回 延人数 945人
- 育児セミナー : 実施回数 4回 参加組数545組
- プレママ料理教室 : 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

- ・不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症PCR検査事業 : 実績25件
- ・感染した妊婦への寄り添い型支援 : 対象者数72人 延件数86件
- ・訪問指導事業 : 妊産婦・乳幼児訪問指導2,407件
- ・産後ケア事業 : 実人数189人 延べ476人
- ・伴走型相談支援・出産子育て応援給付金一体実施事業 : 支給件数1,259件

ウ. 結核・感染症等対策事業

・結核予防対策

予防接種法及び関係法令に基づき、BCG接種(被接種者3,337人)、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、胸部エックス線撮影(受診者44,207人)を実施した。また、結核一般患者医療63件及び入院患者の医療19件について結核医療費の公費負担を承認した。保健師等による結核患者家庭訪問、来所相談、電話等相談を行った(延べ669人)ほか、接触者に対する接触者健康診断(延べ376人)、治療終了した患者に対する管理検診(延べ107人)を実施した。さらに、結核対策特別促進事業として、正しい知識の普及啓発、地域DOTS事業等を実施し、結核予防対策の推進に努めた(新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、コホート検討会は中止)。

国公立を除く学校施設が実施する結核健康診断の経費に対して結核予防費補助金を19施設、11学校に対し9,512千円交付した。

・感染症等対策

感染症発生届の受理及び1類～3類、新型コロナウイルス感染症発生に係る疫学調査等を実施した。3類感染症の届出は9件（腸管出血性大腸菌感染症9件）、新型コロナウイルス感染症の届出は106,528件であった。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため結核・感染症健康相談事業（C型肝炎、B型肝炎、その他感染症検査）を中止し、HIV即日検査及び相談事業のみ実施した。HIV即日検査は31件であった。電話・面接相談で結核相談4件（電話4件、面接0件）、肝炎相談2件、エイズ相談36件（電話5件、面接31件）に対応した。

風しんの流行と先天性風しん症候群の発生防止を目的に、風しん抗体検査を西宮市医師会に委託して実施した。検査費用は全額公費負担。（助成件数378件）

また、国が風しんの追加的対策と位置付けている抗体保有率の低い世代の男性を対象に、抗体検査・予防接種を実施した。（検査数2,552人 予防接種者数539人）

・予防接種の実施

予防接種法及び関係法令に基づき、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）、ポリオ、二種混合（ジフテリア・破傷風）、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ロタウイルス、HPV（子宮頸がん予防）、高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌の各種予防接種を西宮市医師会及び兵庫医科大学に委託して実施した。

接種時に西宮市に住民登録を有し、里帰り出産等のやむを得ない事情により市外（国内に限る）の医療機関で定期予防接種を受けるに際して、事前に依頼書を発行している者を対象に、西宮市予防接種実施要領の別表に定める額を上限として、その費用の全て又は一部助成を実施した。（助成件数1,014件）

また、造血幹細胞移植（骨髄移植、末梢血管細胞移植、さい帯血移植）を行った場合、定期予防接種を通して移植前に得られていた免疫が低下若しくは消失し感染症に罹患する頻度が高くなることから、再度予防接種を実施し免疫を再獲得するための再接種に対する助成事業を実施した。（助成件数2件）

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、令和2年12月に予防接種法の臨時接種に関する特例が設けられ、令和3年2月より新型コロナウイルスワクチン接種を開始した。令和4年度は生後6カ月以上の者に対し、延べ403,595回の接種を行った。

エ. 難病保健指導事業

難病患者等に対し、所内相談（延べ136人）、訪問指導（延べ115人）、電話相談（延べ2,864人）、サービス調整会議（19回、延べ134人）、在宅療養支援計画策定・評価会議（1回、5人）、医療相談会（2回、延べ252人）、医療講演会（1回、52人）、難病カフェ（2回、延べ33人）、難病患者交流会（2回、延べ7人）、出前講座（2回、延べ115人）を実施した。支援者を対象にした難病対策講習会は、新型コロナウイルス感染症業務のため中止とした。

・小児慢性特定疾病医療費等の公費負担事務

小児慢性特定疾病児童に対する医療費の公費負担事務を行った。（審査及び医療受給者証交付含む）
認定数501人

・特定医療費（指定難病）等の公費負担申請事務（実施主体：兵庫県）

指定難病患者等に対する医療費の公費負担申請受付及び進達事務を行った。受給者数4,125人

・養育医療費の公費負担事務

未熟児で入院療育を必要とする乳児に対して、医療費の給付を行った。認定数130人

・自立支援医療（育成医療）の公費負担事務

身体の障害、又はその恐れのある児童に対して、医療費の給付を行った。認定数27人

オ. 精神保健福祉事業

- ・精神保健福祉法及び障害者総合支援法に基づき、精神障害者の人権に配慮しつつ、適正な医療及び保護についての支援・相談業務、福祉サービス等の調整を中心に社会復帰活動の支援を実施した。

精神保健福祉相談：38回 延べ74人

保健師等面接相談：延べ373人 訪問指導：延べ1,096人 電話相談：延べ6,572人

- ・退院後支援事業（精神保健医療体制の構築事業）として、措置入院者等の医療中断の可能性が高い精神障害者及びその家族が、地域生活が安定して過ごせるように専門チームによる支援を行った。

実人数：25人 訪問：延べ316人 面接：延べ28人 電話：延べ339人

- ・こころのケア相談として、ストレスや不眠など心の悩みやひきこもりなどについて、臨床心理士が電話・面接相談を実施した。

電話相談：延べ1,563人 来所相談：延べ203人

ひきこもり関連事業：電話・来所相談329人 家族交流会：9回 延べ49人

講演会：1回 28人

みやっここころのサポートダイヤル：延べ304人

こころのケア講座：2回 34人

- ・自殺対策事業

平成21年度に「西宮市自殺対策庁内連絡会議」を設置し、平成24年度には、西宮市内全体で自殺対策に取り組んでいくために、「西宮市自殺対策管内連絡会議」を設置した。また、平成29年度に「自殺対策基本法に基づく市町村自殺対策計画」を包含した「新・にしのみや健康づくり21（第2次）西宮健康増進計画〈中間見直し版〉」を作成し自殺対策の充実を図った。

令和4年度からは、令和5年度に策定予定の西宮市自殺対策計画（仮称）に向けて、庁外関係機関を中心とした「西宮市自殺対策ネットワーク会議」と庁内関係機関で構成する「西宮市自殺対策庁内連絡会議」に分けて、協議を進めていく。

西宮市自殺対策庁内連絡会議 2回 延べ68人

西宮市自殺対策ネットワーク会議 1回 19人

平成22年度から、「気づく・つながる・支えるいのち」をキャッチフレーズに、相談事業・人材養成・普及啓発等を行っている。平成24年度から、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」を導入している。

相談事業：暮らしとこころのなんでも電話相談：2回 延べ2件

人材養成事業：市職員対象1回15人 市民対象8回135人

普及啓発等：図書館展示フェア開催、自殺対策事業ホームページ開設、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」稼働、若者向けパンフレット、自殺対策リーフレット等の配布、啓発用オリジナルポスターの作成・掲示など

- ・自立支援医療（精神通院）の公費負担事務

精神疾患で通院している人に対する通院医療費の公費負担申請事務を行った。

受給者数 8,025人

- ・精神障害者保健福祉手帳の交付

精神障害者保健福祉手帳の申請受付事務等を行った。

手帳所持者数 4,306人（1級：396人、2級：2,190人、3級：1,720人）

- ・自立支援給付によるサービス

精神障害者の自立と社会復帰の促進のため、障害福祉サービスの利用に関する申請、認定調査および支給決定を行い、地域生活を支援した。

自立支援給付によるサービス支給決定者

(単位 人)

区分	介護給付					訓練等給付										合計 (実人数)
	居宅介護	重度訪問介護	生活介護	短期入所	施設入所支援	自立訓練	就労移行支援	就労定着支援	就労継続支援	自立生活援助	共同生活援助	宿泊型自立訓練	地域移行支援	地域定着支援	計画相談支援	
人数	517	5	27	25	6	39	120	38	615	5	88	2	14	29	493	1,214

・移動支援事業

精神障害者が外出や余暇活動等社会参加を行う外出のための支援を行った。

支給決定者 297人

カ. 特定不妊治療費助成事業

体外受精、顕微授精を受けた夫婦に対して、治療費の一部を助成した。(回数制限等あり)

なお、不妊治療の保険適用化に伴い、本事業は令和4年度末で事業を終了した。

助成件数 292件

キ. 不妊治療ペア検査助成事業

不妊症の検査を受けた夫婦に対して、検査費の一部を助成した。(所得、回数制限等あり)

助成件数 1件

ク. 歯科保健事業

市民を対象に健診、相談、指導(468人)を行った。また、就学前の乳幼児とその親を対象とした親子の歯の教室、親子でむし歯ZERO教室(塩瀬・山口地区)を実施しているが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部事業を中止した。

ケ. 栄養改善事業

専門栄養指導(75人)、給食施設への指導(個別施設指導17施設、集団指導328施設)、食品表示基準に関する相談(12件)、食生活改善を目的とした地区組織(西宮いずみ会)の育成・支援(個別・集団指導486人)等を中心に栄養指導業務を実施した。

コ. 健康増進計画及び食育・食の安全安心推進計画の策定・推進

健康増進法に基づく市町村健康増進計画として策定した「新・にしのみや健康づくり21(第2次)西宮市健康増進計画」、食育基本法に基づき策定した「西宮市食育・食の安全安心推進計画」(計画期間:平成25~令和5年度)の進捗状況を評価し、効果的に推進するため、西宮市健康増進計画・食育推進計画推進会議を設置している。推進会議の委員は公募委員2名を含む13名、会議は2回開催した。

・にしのみや食育・健康づくり応援団

食育・健康づくり推進の社会環境整備として、情報提供の協力、食育・健康づくりの取り組みを行う施設を認定登録。登録数242件

・ボランティアの養成・活動支援:にしのみや健康づくり推進員養成講座(令和4年度は中止)

・出前健康講座:16回、受講者633人

- ・普及啓発：健康増進計画の普及版の配布（15,065部）、食育・食の安全安心推進計画の普及版の配布（7,500部）、ウォーキングマップの配布（3,315部）

サ. 受動喫煙対策

改正健康増進法及び兵庫県受動喫煙防止等に関する条例の全面施行に伴い、喫煙可能室設置施設の届出受付（8件）、受動喫煙や条例等に関する相談や対象施設への助言指導（147件）を行った。

シ. 健康ポイント事業

70歳以上（令和5年10月から65歳以上）の人を対象に、活動量計及びスマートフォンアプリを使用して計測した歩数や各種イベント参加等に応じてポイントを付与している。獲得したポイントは、商品券などの賞品に交換している。

参加者数 6,283人

ス. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業(フレイル対策事業)

令和4年度より、高齢者のフレイル対策として、後期高齢者を対象に医療専門職による生活習慣病の重症化予防等のための個別的支援(ハイリスクアプローチ)と通いの場等においてフレイル予防講座や健康相談等(ポピュレーションアプローチ)を実施している。

- ・個別的支援 実施人数 132人
- ・通いの場等へのフレイル予防講座や健康相談等 実施箇所数 65か所 参加人数 1,367人

セ. 救急医療対策

西宮市応急診療所（365日開所、患者数4,749人）で内科・小児科の初期救急医療を実施するとともに、第1次・第2次救急医療対策事業として、在宅当番医制と病院群輪番制、第2次小児病院群輪番制を西宮市医師会に委託して実施した。また、西宮市歯科医師会に休日歯科診療事業の運営費を補助した。

深夜帯の救急医療対策として、年中無休24時間対応の電話医療相談サービス「健康医療相談ハローにしのみや」を民間企業に委託して実施した。また、阪神北広域こども急病センターの深夜帯にかかる運営費を分担した。その他広域事業としては、特殊救急診療所（耳鼻咽喉科・眼科）及び阪神南圏域小児救急医療電話相談の運営費を分担した。

ソ. 地域保健活動

種別 年度	保健師等訪問指導の実施状況							合計
	感染症	精神保健	難病・障害	その他疾病	妊産婦	乳幼児	その他	
令和3年度	121	1,259	41	0	1,109	1,445	44	4,019
令和4年度	121	1,412	69	0	1,251	1,535	129	4,517

タ. その他の保健事業

「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、健康被害予防事業としてぜん息アレルギー相談、アレルギー栄養相談、子どものアレルギー講座、アレルギー幼児食講座、ぜん息呼吸器相談、COPD講演会等を実施している。

また、献血推進事業では、延べ25,464人が参加、採血者数は延べ22,967人であった。

② 対物保健

ア. 食品衛生

・許可を要する食品関係営業施設

食品衛生法で公衆衛生に与える影響が高い製造業、調理業等32業種が要許可業種として規定されている。

許可営業施設数は5,782施設で、令和4年度中に営業許可申請のあった施設数は1,072施設(内、新規1,072施設)、廃業した施設は532施設であった。

食品関係営業施設 (上位5業種)			(単位 施設)		
業種	飲食店営業	菓子製造業	喫茶店営業	食肉販売業	魚介類販売業
施設数	4,434	643	168	142	98

・届出を要する食品関係営業施設

食品衛生法で要許可業種以外の温度管理等が必要な包装食品の販売業、冷凍冷蔵倉庫業等、公衆衛生に与える影響が低い業種については、営業の届出が必要と規定されている。

届出営業施設数は2,005施設で、令和4年度中に営業届出のあった施設は459施設、廃業した施設は140施設であった。

・食品営業施設・集団給食施設の監視指導業務

許可を要する飲食店営業施設など延べ2,606施設及び届出を要する給食施設など延べ307施設に立ち入り、食品の取締りや施設の監視指導を行った。

・収去検査等

食肉製品、果物、野菜など62品の収去等を行い、細菌検査や理化学検査を延べ4,309項目について実施し、食品の安全確保に努めた。

・食中毒の発生状況

ノロウイルスによる食中毒事件が2件、カンピロバクターによる食中毒事件が1件発生し、患者総数は43名であった。

・食の安全安心講演会

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

イ. 衛生検査

行政検査及び依頼検査として、理化学検査、微生物検査を実施した。

検査実績

(単位 件)

行政検査	検体数	項目内訳		項目数 (合計)
		理化学	微生物	
食中毒	82	0	1,030	1,030
食品規格・基準等	47	176	36	212
水質 (プール、公衆浴場)	117	190	205	395
細菌検査 (糞便)	32	—	32	32
臨床検査 (HIV)	31	—	31	31
新型コロナウイルス	27	—	27	27
合計	336	366	1,361	1,727

(単位 件)

依頼検査	検体数	項目内訳		項目数 (合計)
		理化学	微生物	
糞便検査	1,230	—	3,064	3,064
食品検査	8	0	16	16
合計	1,238	0	3,080	3,080

ウ. 生活環境

生活衛生関係営業六法（旅館業、興行場、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所）に基づく施設の許可、検査確認、監視指導を行った。

生活衛生関係営業施設数及び許可監視件数 (単位 施設, 件)

業 種	施設数	許可件数	監視件数
旅館業	35	0	28
興行場	12	0	5
公衆浴場	一般	6	0
	その他	32	3
理容所	228	9	27
美容所	926	79	132
クリーニング所	一般	66	0
	取次	197	6
計	1,502	97	252

・ 専用水道・特設水道・簡易専用水道の監視指導

専用水道22施設、特設水道1施設の監視指導を行い、施設の現状確認とクリプトスポリジウム対策の周知徹底を行った。

簡易専用水道については、延べ13施設の立入検査・改善指導を行った。

・ 遊泳用プールの監視指導

利用者が多くなる期間を含む6～7月に、届出のある11施設、延べ12件の立入検査・衛生指導を行った。

・ 特定建築物の届出事務

51施設について水質検査回数、受水槽管理等の維持管理基準が遵守されているか確認・指導を行った。

・ レジオネラ対策

一般公衆浴場5施設、その他の公衆浴場16施設及び旅館業5施設で浴槽水の水質検査を実施した結果、11施設が不適合となった。不適合施設については改善指導後、水質検査を実施し適合することを確認した。

・ シックハウス症候群対策

2件の相談があり、防止対策として換気的重要性を説明して、換気の励行を促した。

・ 住宅宿泊事業法に基づく事務

住宅宿泊事業（いわゆる民泊）の相談・届出事務等を行った。

エ. 動物の管理業務と愛護業務

「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」「動物の愛護及び管理に関する条例」などに基づき、公衆衛生の向上及び人と動物が調和し共生する社会づくりに寄与するための事業を行った。

動物による危害防止等のため犬の登録管理・狂犬病予防注射・犬の捕獲収容、犬猫の引取りや相談・苦情を受け付けているほか、所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業を行った。

また、動物の適正な取扱いのため、動物取扱業の登録などを行っているほか、動物愛護思想の高揚を図るため犬猫の譲渡事業や猫の一時預かりボランティア事業を行うことで、譲渡の促進を行った。

これらの事業を推進するため、令和3年4月からふるさと納税を活用した寄附金の受付を開始し、動物愛護基金の設置を行った。

犬の取扱状況 (単位 頭)

登録数	予防注射	昨年度より継続飼養	収容	引取り	負傷収容	警察からの引取り依頼	返還	譲渡	処分	継続飼養
24,465	15,531	0	0	3	0	1	1	2	0	1

猫の取扱状況 (単位 匹)

昨年度より継続飼養	引取り	負傷収容	警察からの引取り依頼	返還	譲渡	処分	継続飼養
3	120	8	0	1	106	14	10

動物に関する相談・苦情

区分	件数 (件)
犬	48
猫	46
その他の動物	8
合計	102

所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業

所有者のいない猫対策活動員数 (名)	不妊手術実施匹数 (匹)
200	566

オ. 食肉衛生検査等

・と畜検査

安全で衛生的な食肉を提供するために、と畜場法に基づき、食肉センターに搬入された獣畜について検査を実施した。

と畜検査頭数 (単位 頭)

牛	豚
6,631	32,838

・食鳥処理施設の監視指導

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、認定小規模食鳥処理施設の監視指導を行った。

認定小規模食鳥処理施設の監視状況及び処理羽数 (単位 施設, 羽)

監視状況		処理羽数	
許可 施設数	監視延べ 施設数	ブロイラー	成鶏
5	10	10,020	27

③ 医事・薬事・統計

ア. 医療関係施設許認可事務

医療法等に基づき、各種の医療関係施設の開設等に伴う許可申請や届出に係る業務を行った。

医療関係施設届出等件数 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数
病院	106	歯科技工所	3
一般診療所	292	衛生検査所	2
歯科診療所	61	助産所	0
施術所	140	医療法人	516
施術者出張業務	23	合 計	1,143

イ. 病院等立入検査

医療法等に基づき、病院・診療所等に立入検査を行った。

対象医療施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区分	施設数	立入検査実施回数
病院	25	26
一般診療所	558	19
歯科診療所	279	0
助産所	6	2
施術所	487	12
歯科技工所	60	3
衛生検査所	2	0
合 計	1,417	62

ウ. 医療従事者等の免許申請事務

医師・歯科医師等医療従事者に係る免許等の受付業務を行った。

受付件数 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数
医師	113	理学療法士	61
歯科医師	20	作業療法士	33
看護師	362	視能訓練士	5
保健師	73	死体解剖資格認定	1
助産師	19	受胎調節実地指導員	4
臨床検査技師	22	管理栄養士	53
衛生検査技師	1	栄養士	29
診療放射線技師	15	合 計	811

エ. 西宮市医療安全支援センター

医療安全相談窓口業務を実施した。

医療相談対象施設 (単位 件)	
施設区分	件数
病院	124
一般診療所	160
歯科診療所	35
助産所	0
施術所	2
薬局・薬店	9
その他	17
合計	347

相談内容 (単位 件)		
区分	件数	
医療行為・医療内容	79	
コミュニケーションに関すること	114	
医療機関等の施設	9	
医療情報の取扱	10	
	カルテ開示	5
	セカンドオピニオン	0
医療機関等の紹介、案内	35	
医療費（診療報酬等）	24	
医療知識を問うもの	9	
	健康や病気に関すること	2
	薬（品）に関すること	1
その他	67	
合計	347	

オ. 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」という。）等関係施設許認可事務

医薬品医療機器等法等関係施設における許可申請や届出に係る業務を行った。

医薬品医療機器等法等関係施設に係る許可申請等受理件数 (単位 件)		
区分	件数	
薬局	935	
薬局製造販売医薬品	製造販売業	14
	製造業	5
店舗販売業	220	
高度管理医療機器等販売業貸与業	188	
管理医療機器販売業貸与業	94	
毒物劇物販売業	36	
合計	1,492	

カ. 医薬品医療機器等法関係監視指導

医薬品医療機器等法に基づき、医薬品等の品質、有効性及び安全性確保のため、薬局開設者等に対し、監視指導を行った。

対象施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区分		施設数	立入検査実施回数	
薬局		222	70	
薬局製造販売 医薬品	製造販売業	11	2	
	製造業	11	2	
店舗販売業		74	21	
高度管理医療 機器等	販売業貸与業	94	30	
	販売業	137	47	
	貸与業	1	0	
管理医療機器	販売業貸与業	47	14	
	販売業	1,218	79	
	貸与業	2	0	
医薬品業務上 取扱施設	病院	25	0	
	診療所	有床	12	0
		無床	825	18
合 計		2,679	283	

キ. 医薬品医療機器等法に係る販売従事登録申請等受付事務

医薬品医療機器等法に係る販売従事登録申請等の受付事務を行った。

受付件数 (単位 件)

区 分	件 数
販売従事登録申請	32
登録販売者名簿登録事項変更	7
販売従事登録証書換え	8
販売従事登録証再交付	0
合 計	47

ク. 毒物及び劇物取締法関係監視指導

毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物に起因する事故の発生防止のため、毒物劇物販売業者等に対し、監視指導を行った。

対象施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区分		施設数	立入検査実施回数
毒物劇物販売業	一般	79	25
	農業用品目	3	2
	特定品目	1	1
毒物劇物業務上取扱者		—	8
合 計		83	36

ケ. 薬剤師法に係る薬剤師免許申請等受付事務

薬剤師法に係る薬剤師免許申請等の受付事務を行った。

受付件数 (単位 件)

区 分	件 数
薬剤師免許申請	68
薬剤師名簿訂正	48
薬剤師免許証書換え	45
薬剤師免許証再交付	7
薬剤師名簿登録消除	4
合 計	172

コ. 麻薬等免許・登録申請等受付事務

麻薬、向精神薬、覚醒剤等が医療や学術研究以外で不正使用されることを防止するために、麻薬等免許・登

録制度が定められており、これらに係る県知事への申請・届出の受付事務（3, 225件）を行った。

サ. 薬物乱用防止事業

覚醒剤等の薬物乱用は、青少年層等の一般市民層にまで浸透し、深刻な社会問題となっているため、西宮地区薬物乱用防止指導員協議会（事務局：保健所）を組織し、薬物乱用防止啓発活動を行った。

シ. 骨髄バンクドナー登録事業

献血併行型骨髄バンクドナー登録会を3回開催した。登録者数は17名であった。

ス. 統計業務

保健衛生行政に資するため、人口動態調査、病院報告、国民生活基礎調査、医療施設動態調査、特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査（調査客体精密化調査）等の各種保健衛生統計調査を行った。

セ. 石綿による健康被害救済制度の申請・請求受付事務

石綿による健康被害の救済に関する法律（平成18年3月27日施行）に基づき、環境再生保全機構から委託されている救済制度に係る申請の受付事務（送付件数2件）を行った。

④ 環 境 衛 生

ア. 害虫・ねずみ等対策

蚊・ユスリカ・ゴキブリ・ハエ・毛虫・セアカゴケグモ等の駆除及び駆除指導を行った。下水道に生息するねずみを捕獲器で捕獲し、外部寄生虫の有無と種類を調べ感染症予防に努めた。また、家庭の室内塵のダニ検査を実施したが、害虫防除に関する啓発活動（街頭相談会）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止した。

害虫・ねずみ等対策の状況

区分 年度	害虫駆除		ねずみ駆除		害虫相談		ダニ
	河川水路 m ²	下水道 箇所	捕獲器 設置点検 箇所	捕獲数 匹	現場対応 件	電話指導 件	検査件数 件
令和3年度	534,192	8,659	31,664	21	149	943	12
令和4年度	534,192	10,024	26,903	27	147	1,110	20

イ. 空き地・空き家対策

管理が不十分な空き地の所有者などに対して、適正な管理を依頼し、草刈機等の貸し出しを行ったほか、自己処理が困難な場合は、市が除草を受託した。

管理が不十分な空き家の所有者などに対しても、適正な管理を依頼した。

また、「第二次西宮市空家等対策計画」に基づき、管理不全空家の解消や発生抑制につながる対策として高齢者を対象とした啓発などを行うとともに、急に発生する空き家の危険を回避するための緊急安全措置を可能とする条例の検討を行った。

空き地管理状況

区 分	令和3年度		令和4年度	
	件数 (箇所)	面積 (㎡)	件数 (箇所)	面積 (㎡)
適正管理依頼箇所	273	73,178	263	74,149
除草受託箇所	158	38,938	151	38,986
草刈機貸出	44	13,141	36	11,192
業者斡旋・紹介	6	2,037	2	640
自主刈及び自己管理	79	24,592	67	22,121

相談を基に改善依頼した空き家 52箇所

ウ. 墓地、火葬事業

市立墓地5箇所及び満池谷納骨堂は市直営により管理運営しており、甲山墓園は(一社)西宮高齢者事業団、満池谷火葬場は五輪・日本管財グループをそれぞれ指定管理者として指定し、管理運営を実施させた。また、満池谷墓地及び甲山墓園で墓地の使用を許可した。

墓地使用許可状況 (単位 件)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度
白水峡公園墓地	—	—
満池谷墓地	—	73
甲山墓園	50	1

納骨堂使用許可状況 (単位 件)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度
3段式納骨壇	84 (84)	40 (19)
5段式納骨壇	88 (88)	103 (64)
合 計	172 (172)	143 (83)

(注) () は、更新件数で、内数。

火葬場使用許可状況 (単位 件)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度
火葬件数	4,953	5,095

⑤ し尿処理

収集したし尿等は、甲子園浜浄化センター内の投入所に搬入した。

浄化槽の管理者等に対し、浄化槽の検査・巡回指導などにより適正管理を促し、生活環境の保全に努めた。

し尿収集処理等状況

(単位 k l)

区 分 \ 年 度	くみ取り	浄化槽汚泥 (許可業者)	芦屋市受託分	計
令和3年度	1,109	1,066	61	2,236
令和4年度	1,121	1,085	56	2,262

⑥ 水路清掃

水路の洪水等の災害を防止し、生活環境の保全のために、計画的な清掃作業（水路土砂収集、ごみ、雑草の除去）を実施した。また、市民からの水路清掃依頼による清掃のほか、市民が実施する側溝清掃等により発生した土砂等を収集した。

水路しゅんせつ・清掃等状況

区分 年度	開 渠		暗 渠		会 所		スクリーン		清 掃 依 頼 等		計		
	延 長	土砂等	延 長	土砂等	箇 所	土砂等	箇 所	土砂等	延 長	土砂等	延 長 等	土砂等	
	m	t	m	t	箇所	t	箇所	t	m	t	m	箇所	t
令和3年度	258,093	223	66,845	148	287	27	4,886	6	3,524	63	328,462	5,173	467
令和4年度	243,335	227	64,359	113	262	23	4,206	7	4,601	85	312,295	4,468	455

⑦ ごみ処理

一般家庭から分別して排出されたごみを安全かつ衛生的に効率よく収集することに努め、西部総合処理センター及び東部総合処理センター等へ搬入した。

ア. ごみ収集状況

ごみ収集状況

区分 年度	市 収 集						西宮古紙 リサイクル 協力会 (資源)	許可業者 (可燃・不 燃・粗大)	計
	直 営 (可燃・不燃・資源・ペットボ トル・粗大・その他プラ・ 小型家電BOX)		委 託 (可燃・不燃・資源・ペットボ トル・その他プラ・汚物等)		小 計				
	世帯数	収集量	世帯数	収集量	世帯数	収集量	収集量	収集量	収集量
令和3年度	世帯 54,319	t 23,582	世帯 147,265	t 65,978	世帯 201,584	t 89,560	t 1,799	t 48,096	t 139,455
令和4年度	53,392	21,788	147,121	60,892	200,513	82,680	1,689	44,330	128,699

(注) 世帯数は年度当初の推計数。

粗大ごみの収集状況

区分 年度	収集件数	収集量	処理手数料 (有料分)
	件	t	円
令和3年度	99,667	1,724	69,725,100
令和4年度	106,266	1,617	68,263,200

イ. ごみ処分状況

ごみ処分状況

(単位 t)

区分 年度	要 処 分 量				中 間 処 理			最 終 処 分			
	可燃ごみ	不燃・ 粗大ごみ	資源ごみ	計	焼 却	破 砕・ 選 別	圧 縮	埋立処分	セメント化	資 源 化	廃乾電池 広域処分
令和3年度	130,282	13,212	8,804	152,298	139,214	13,022	3,331	20,193	1,498	11,631	1
令和4年度	118,203	12,573	10,558	141,334	127,554	12,497	4,815	18,858	1,498	13,037	1

ウ. ごみの減量化・再資源化の推進

平成31年4月に改定した一般廃棄物処理基本計画に基づき、環境負荷の少ない持続可能なまちづくりを目指して、市民・事業者・行政の各主体の自律と協働により、リデュース（発生抑制）とリユース（再使用）の2Rを優先的に進めることによりごみの減量化を図るとともに、分別排出の徹底によるリサイクルに取り組む等、資源循環型社会の形成に向けて様々な取り組みを進めている。

令和4年4月1日からの指定ごみ袋制度導入に向けた説明会を開催し、パワーポイントにて経緯・制度の概要を説明、PR動画の上映、質疑応答を行った。（令和3年7月24日～令和4年6月30日 実施回数：273回・参加者数：6,643人）

ごみに関する市民の理解を深めてもらうために、さくらFMを利用した呼びかけや、小学生を対象に出前授業等を行った。令和元年6月より、食品系量販店など（5事業者20店舗）との協働により常設での「フードドライブ」を実施し、食品ロスの削減及びごみ減量の啓発を行った。また、令和3年10月から、食品ロス削減に取り組む要件を満たす事業者をパートナーとする「西宮市食品ロス削減パートナー制度」を開始した（令和4年度末現在パートナーは106事業者）。その他、再生資源の集団回収に対する奨励金の交付や庁内文書の再資源化、環境ポスター展（小学生の部）、使用済小型家電回収事業などを実施した。

環境美化活動としては、西宮市ごみ減量等推進員会議が、西宮市環境衛生協議会と共催で全市をあげて地域清掃を行う「わがまちクリーン大作戦」を実施した。

不法投棄防止としては、不法投棄多発地点の巡回パトロールを実施した。

⑧ 産業廃棄物対策

ア. 産業廃棄物処理業等許可申請状況

産業廃棄物の処理業及び処理施設の許可申請書、並びに一般廃棄物の処理施設の許可申請書の審査を行った。また、「使用済自動車の再資源化等に関する法律」（以下「自動車リサイクル法」という。）に基づき、解体業、引取業及びフロン類回収業を行おうとする業者から提出された申請書の審査を行った。

産業廃棄物処理業許可申請等の処理状況

種別				件数	申請件数(件)			申請手数料 (円)
					許可等	不許可等		
産業 廃棄物	処理 業者	処理 業	収集 運搬業	新規許可	0	0	0	0
				変更許可	0	0	0	0
				更新許可	0	0	0	0
		処 分 業	新規許可	0	0	0	0	
			変更許可	2	2	0	184,000	
			更新許可	0	0	0	0	
	処理施設	設置許可	0	0	0	0		
		変更許可	1	1	0	110,000		
	排 出 事 業 者	処理施設	設置許可	0	0	0	0	
			変更許可	0	0	0	0	
一般廃棄物	処理施設	設置許可	0	0	0	0		
		変更許可	0	0	0	0		
合 計				3	3	0	294,000	

自動車リサイクル法に基づく申請の処理状況

種別	件数	申請件数(件)		申請手数料 (円)	
		許可等	不許可等		
引取業	新規登録	1	1	0	5,600
	更新登録	22	22	0	79,200
フロン類 回収業	新規登録	0	0	0	0
	更新登録	8	8	0	32,000
解体業	新規許可	0	0	0	0
	更新許可	0	0	0	0
破砕業	新規許可	0	0	0	0
	更新許可	0	0	0	0
合計		31	31	0	116,800

イ. 産業廃棄物処理業者の監視・指導の実施

延べ21業者の立入検査を実施し、処理施設の適正な維持管理、産業廃棄物の適正保管等についての監視・指導を行った。

ウ. 排出事業者の監視・指導の実施

産業廃棄物を排出する工場・事業場のうち、許可対象の処理施設を設置している事業者を中心に、延べ86事業者の立入検査を実施し、処理施設の適正な維持管理、産業廃棄物の適正保管、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付状況、処理委託基準の遵守等について監視・指導を行った。

また、多量に産業廃棄物を排出（産業廃棄物にあつては令和3年度の発生量が1,000t以上、特別管理産業廃棄物にあつては同50t以上）する65事業者から提出された排出抑制、再生利用に関する処理計画書の審査を行うとともに、その内容をインターネットの利用により公表した。

エ. 産業廃棄物の不法投棄の監視及び苦情処理

定期的に監視パトロールを実施し、野外焼却等の不適正処理や不法投棄の早期発見に努めるとともに、適正処理について指導を行った。また、市民からの通報、苦情のあった事案については迅速に現地の立入検査を実施し、問題の解決を図った。

立入検査及び行政処分・措置の状況 (単位 件)

種別	件数	立入検査 件数	行政処分・措置・指導件数			
			命令		行政指導	
			営業停止 施設停止	改善	文書指示	口頭指示
産業廃棄物処理業者(※)	21	21	0	0	0	5
産業廃棄物排出事業者(※)	86	86	0	0	0	34
苦情・通報・監視パトロール	19	19	0	0	0	14
合計	126	126	0	0	0	53

(※)は計画的に行う立入検査

苦情・通報・監視パトロールの状況 (単位 件)

区分	野外焼却	不法投棄	不適正保管	不適正処理	その他	合計
件数	11(9)	1(1)	3(1)	1(1)	3(2)	19(14)

(注) ()内は改善指示したものを内数とした。

オ. 特定建設資材廃棄物の再資源化に関する指導

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づき、解体、新築、改築等の建設工事から発生する特定建設資材廃棄物（コンクリートがら・アスファルトがら・木くず）の再資源化に関する指導等を行うため、24箇所の工事現場の立入検査を実施した。

立入検査の状況		(単位 件)		
区分	立入件数	改善命令	改善勧告	口頭指示
件数	24	0	0	0

カ. ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の把握

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（以下「PCB特別措置法」という。）に基づき、事業者から提出されたポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況等届出書82件、変更届3件の審査を行うとともに、届出書の副本を公衆に縦覧することにより公表した。

さらに、届出事業所のうち17事業所の立入検査を実施し、5事業所に対し保管場所の適正な表示を行うこと等の改善指導（口頭指示）を行った。

PCB特別措置法に基づく届出状況

事業所数	変圧器(台)		高圧コンデンサー(台)		低圧コンデンサー(台)		安定器(kg)	
	保管中	使用中	保管中	使用中	保管中	使用中	保管中	使用中
82	40	79	35	33	17	0	170.7	0
	その他機器(台)		廃油(kg)	汚泥(kg)	感圧複写紙(kg)		ウエス(kg)	
	保管中	使用中	保管中	保管中	保管中		保管中	
	10	11	36	0	0		167	

立入検査の状況		(単位 件)	
区分	立入件数	改善命令	改善(口頭)指示
件数	17	0	5

キ. 各種報告書の審査

排出事業者から提出された産業廃棄物処理施設実績報告書、産業廃棄物管理票交付等状況報告書の審査及び処理業者から提出された産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処分実績報告書の審査を行い、その状況を把握した。

⑨ 環境・公害対策

ア. 大気汚染対策

大気汚染テレメータシステムを構築し、一般環境大気測定局6局、自動車排出ガス測定局5局にて大気汚染物質の常時監視測定を行っている。また、移動測定車による市内13地点（延べ17回）の測定も実施している。

その他、市役所屋上にて酸性雨の調査、市内4地点で有害大気汚染物質の測定を行った。

市内の環境保全協定締結工場5社への立入検査及びアスベスト使用建築物等の工事現場延べ594箇所の立入調査を実施した。

イ. 水質汚濁対策

公共用水域については、20河川34地点（延べ216回）、海域6地点（延べ72回）、ため池4池（延べ20回）の水質調査を行うとともに、地下水についても12地点において概況調査を行った。

また、16特定事業場（延べ54回）の立入り調査を行うとともに、ゴルフ場7箇所の排出水の農薬調査を行った。

ウ. 騒音・振動対策

主要道路の騒音13地点、振動13地点、航空機騒音1地点、新幹線騒音・振動18地点及び環境騒音15地点について測定調査を行った。また、建設作業の騒音などの苦情について指導を行った。

エ. 環境保全協定

協定締結5社に対し、協定内容の履行状況の報告を求めた。

オ. 環境計画

「環境学習都市宣言」の理念の下、平成31年3月に策定された環境施策の基本的な指針である「第3次西宮市環境基本計画」を推進するため、市民、事業者等で構成する「環境計画推進パートナーシップ会議」「環境計画評価会議」を設置している。

例年、本市の環境に関する取り組みを共有し、今後の活動を考える場として、「環境計画推進パートナーシップ会議」と共同主催で「環境まちづくりフォーラム」を開催している。令和4年度は「海洋プラスチック問題について」をテーマに、基調講演とパネルディスカッションをおこなった。

また、「環境計画評価会議」が監査組織となり、環境マネジメントシステム外部環境監査を行っているが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となった。

環境の状況並びに環境計画の推進に関する施策の実施状況及び評価結果を公表するため、第3次西宮市環境基本計画の令和3年度実績をまとめた「令和4年度（2022年度）版環境報告書」を作成した。

カ. 環境学習の推進

子供の環境学習活動として実施している「地球ウォッチングクラブ（EWC）事業」では、「エコカード・エコスタンプシステム」（アースレンジャー認定者数2,838人）を継続的な学習の柱とするとともに、参加者の交流や相互学習を進めるイベント（環境パネル展1,446人来場）、学校教育と連携した「エコとれーにんぐ」（6,709人）、公民館等と連携した「エコクイズ」（6,104人）、学校・園などが実施する環境学習プログラムに対するサポート（100件）などを実施した。

また、子供から大人までの幅広い世代の環境学習活動の拠点となる「環境学習サポートセンター」の運営（来館者数19,149人）や、地域ぐるみのエコ活動の拠点となる「エココミュニティ会議」への活動支援を行ったほか、市民等が気軽に環境学習情報などを入手できるよう「EWCホームページ」を公開した。

子供達の環境問題に対する関心を高めること等を目的に「環境ポスターコンクール（中学生の部）」を実施した（応募点数：3,355点）。

キ. 自然保護

「自然と共生するまちづくりに関する条例」に基づき、生物保護地区等における行為制限を行った。また、保護樹木をはじめ景観樹林保護地区・生物保護地区（甲山湿原）の維持管理と助成を行うとともに、渡り鳥のえさ場確保のため「甲子園浜生物保護地区」において、期間を限定して立入りを制限し、巡回パトロールを行った。

「未来につなぐ生物多様性にしのみや戦略」に基づき、生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた取組を実施している。令和4年度はホテル調査や「甲山グリーンエリア地域連携保全活動計画」に基づく保全活動、

小学校・保育所と連携したビオトープを活用した環境学習の推進、ホームページを活用した市民参加による自然調査、乾燥化が進む甲山湿原の復元に向けた測量をするとともに、森林環境譲与税を活用した林縁部危険木調査・危険木伐採を実施した。

ク. 生活環境

平穏で清潔な日常生活を維持し、快適な市民の生活環境を確保するため、「快適な市民生活の確保に関する条例」に基づき、駐車場、洗車場及び資材等置場の設置に関する届出を9件受け付け、必要な指導を行った他、市内10箇所の駅前において歩行喫煙やポイ捨て防止等の啓発業務を通じてマナーの向上を図った。

また、花火禁止重点区域に指定された海浜部の公園において、夏休み期間中に夜間花火禁止啓発パトロールを行うなど各種啓発を実施した。

ケ. 地球温暖化対策

令和4年2月に目標設定の見直しを行った「第二次西宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」では、長期目標として「2050年ゼロカーボンシティにしのみや」を掲げている。

市域から排出される温室効果ガス削減に向けた具体的施策として、「西宮市戸建住宅 ZEH 化及び断熱リフォーム促進補助金」を実施した。

また、地球にやさしい取組みやライフスタイルの定着を進めるため、「省エネチャレンジ事業」を実施したほか、エネルギー勉強会（「親子で挑戦！エコ・クッキング」、「ガラスびんはSDGsの夢を見るか？」）を実施した。

地球温暖化対策や省エネルギーの啓発を行うため、市内の大学と連携して地球温暖化防止啓発動画を作成した。北口図書館で実施したブックフェアにおいては、温暖化関連の書籍の紹介や学習パネルの展示を行った。

さらに、「地球温暖化対策の自治体間連携に関する基本協定」に基づき、地球温暖化対策における近隣中核市（NATS）と連携し、担当者会議の定期開催、イベントにおける4市企画展示等を実施した。

また、率先して市役所自らの事務事業の実施に伴う温室効果ガス排出量を削減するため、「第4次西宮市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定した。

(4) 労働関係

① 勤労福祉

ア. 勤労者福祉事業

令和4年3月14日、西宮市と厚生労働省兵庫労働局は、連携・協力して、雇用対策・就業支援施策を一体的かつ効果的に推進するため「西宮市雇用対策協定」を締結した。本協定に基づく事業計画により、合同就職説明会・面接会や相談会を開催した。また、運営協議会や作業部会を開催し、事業計画の企画・進捗管理を行うなど、計画の実効性を高めた。

また、市の就労支援事業として、新型コロナウイルス感染症の影響から失業等を余儀なくされた方、離職の恐れのある方に対して再就職・転職を円滑に行うための伴走型の就労支援を行う「コロナ離職者就労支援事業（通称：Re:work にしのみや）」を継続して実施した。さらに「新型コロナウイルス感染症対策基金（新型コロナ対策みやっこ元気寄附金）」を活用した資格取得支援事業「資格取得WEB講座」を実施し、「Re:work にしのみや」による就労支援の強化を図った。

勤労者や経営者の賃金・退職金・労働災害・雇用保険など労働に関する様々な疑問や問題について、社会保険労務士が相談・助言を行う労働相談事業を実施した。また、広報紙「労政にしのみや」の発行等により広報・

啓発活動を実施した。障害者の長期雇用促進を目的として、障害者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して西宮市障害者雇用奨励金を交付した。

同一の職種に専念し、優れた技能を持って社会に貢献された方々の功績を称える技能功労者表彰を勤労感謝祭事業として実施した。

市内事業所の勤労者の親睦、健康保持等を目的として、西宮労働者福祉協議会と協力して運営する勤労者スポーツ大会（野球、卓球、サッカーなど）を実施した。

イ. 勤労会館・勤労青少年ホーム

勤労会館・勤労青少年ホームの利用状況 (単位 件)

区 分 年 度	勤労会館	勤労青少年ホーム
	令和3年度	10,010
令和4年度	9,107	6,085

ウ. 中小企業勤労者福祉共済

給付、定期健康診断等の保健事業のほか、教養・余暇の各種福利厚生事業を実施し、福祉共済制度の充実に努めた。なお、本共済事業は令和4年度末で事業を終了した。

中小企業勤労者福祉共済の加入状況

区 分 年 度	加入事業所数	会 員 数
	社	人
令和3年度	881	8,858
令和4年度	617	6,597

② 高 齢 者 就 業

高齢者の就業機会の確保に努めるほか、(公社)西宮市シルバー人材センターの充実を図るため支援した。

(公社)西宮市シルバー人材センターの事業活動状況

区 分 年 度	会 員 数	粗入会率
	人	%
令和3年度	2,199	1.5
令和4年度	2,240	1.5

(5) 経 済 関 係

① 農 業 対 策

ア. 農業振興

都市農業の振興を図るため農業振興計画に基づき各種の助成措置、研究事業を実施し、各種団体の育成と機能強化を図った。

イ. 市民農園事業

市民の市内農業への理解を深め、農に親しむ機会を提供するため市民農園事業を実施した。

ウ. 農業施設維持管理事業

市内農業者からの要望のあった農業用水路など老朽化した施設を中心に補修改良工事を実施した。また、甲東・高木地域において、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援した。

エ. 有害鳥獣及び外来生物捕獲等事業

イノシシやアライグマ等による鳥獣被害を防止するため捕獲等事業を実施した。また、タカによるカラスの追い払い事業及びカラスの巣の撤去事業を実施した。

② 商 工 ・ 観 光

ア. 地域商業活性化対策事業

地域商業の活性化を図るため、商店街等が行う継続的な賑わいを創出するための地域特性に合ったイベントや商店街等に新規出店する事業者を支援する商業団体活性化事業を実施した。

市内で起業を目指す人を対象とした起業に必要な知識やノウハウが学べる各種セミナーが「にしのみや起業家支援センター」にて開催され、その実施主体である西宮商工会議所に対してにしのみや起業家支援センター運営事業補助金を交付した。

また、事業者の抱える様々な課題解決のため、専門家派遣や各種セミナーの開催を経営支援事業で実施した。

イ. 中小企業融資あっせん事業

中小企業の振興、経営基盤の改善、向上などを図るため、各種融資制度によるあっせんを実施したほか各種融資相談に応じた。令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策事業の一環で既存の一部の市制度融資について、市内中小・小規模事業者の資金繰りを支援するために利子補給および信用保証料負担を実施したが、令和4年度では利子補給の負担を継続した。市制度融資利用者が返済不能となった場合に市が信用保証協会に対して支払う中小企業融資損失補償金については執行がなかった。

中小企業融資の状況

年度	区分	融 資 件 数 (件)	融 資 金 額 (千円)
令和3年度		23	57,100
令和4年度		20	50,240

ウ. 産業育成等事業

令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大により中止していた西宮市中小企業従業員表彰式を開催した。市内の飲食料品関連企業に対しては、「食のブランドづくり支援業務」により、経験豊富な企業OBを派遣し製品開発やマーケティングに関するアドバイスを行った。

市内事業者を利用することで住宅リフォーム関連産業の活性化と市民の住環境向上を目的とした「住宅リフォーム助成事業」を実施し、自宅の改修などを行う市民に対してその費用の一部を助成した。

エ. 企業立地関係事業

本市にふさわしいまちのにぎわいづくりを目指し、企業や産業関係機関とネットワークを持つ人材を活用し、企業訪問等を通じて市内企業の立地ニーズを把握するとともに、市内企業の工場等の増設、建替や市外からの工場新規立地の際に奨励金を交付する制度を活用し、市内における企業定着・立地の促進を図った。

オ. フレンテ西宮商業床活用事業

平成21年度に策定した「フレンテ西宮商業活性化ビジョン」を具体的に推進するため、「フレンテ西宮活性化推進会」の一員として、振興策の協議及び実施を行った。

カ. 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

商店街等への支援策は、県の補助事業「商店街お買い物券・ポイントシール事業」に随伴し、期間限定のプレミアムつきお買い物券やポイントシールの発行に係る経費を補助した。また、団体の活動継続に必要な、街路灯やアーケード等の維持管理費を補助した。

キ. 卸売市場

卸売市場の再生整備を含む市街地再開発事業において、卸売市場仮設店舗が竣工、市場事業者が移転するとともに、東川上地方卸売市場臨時搬入路撤去工事を開始した。

ク. 食肉センター

食肉センターの利用状況		(単位 頭)	
年度	区分	小動物	大動物
令和3年度		37,465	6,672
令和4年度		32,841	6,628

ケ. 観光

都市ブランド発信事業として、西宮観光協会などの各種団体と連携し、市内産業および地域の活性化を図っている。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しながら、「さくらウィークにしのみや」や「西宮酒ぐらるネサンスと食フェア」などの事業を実施した。

スポーツを核とした甲子園エリア活性化推進協議会の事業としては、「西宮スポーツビジネスアカデミー」及び「事業者交流会」、スポーツ関連の賑わい創出のイベントの実施や、エリア情報誌「甲子園スタイル」の発行などを行った。また、西宮日本酒振興連絡会の事業として「日本酒学校」などの日本酒文化発信事業に取り組んだ。その他、灘五郷酒造組合、神戸市、阪神電気鉄道株式会社と連携した「灘の酒蔵活性化プロジェクト」に継続して取り組むとともに、近隣市等との連携事業である日本酒、阪神間モダンイズムPR事業や阪神間日本遺産推進協議会の事業としては、デジタルスタンプラリーの実施やパンフレット作成などの広報PR活動を実施した。また阪神西宮駅の「阪神西宮おでかけ案内所」を拠点とした酒蔵ツーリズムの推進や、ららぽーと甲子園のクリエイトにしのみやでは、様々な西宮の魅力発信を行った。このほか、ホームページや印刷物、観光看板、西宮市キャラクター「みやたん」の活用などにより、観光情報を提供・発信した。

③ 消費対策

ア. 相談

4,907件の消費生活相談に対応した。近年は、インターネット情報・通信サービスをめぐるトラブルな

ど相談内容が高度化・複雑化しており、相談処理にかかる時間が増大する傾向にある。また、専門的な法的解釈を要する相談は弁護士による消費者法律相談により処理した。

イ. 啓 発

消費者被害の未然防止と市民啓発のため、市政ニュース「消費生活ガイド」、宮っ子「くらしのインフォメーション」、市のホームページやツイッター、出前講座、「知って得する消費生活講座」などで情報提供を行った。また、芦屋市と共同で、コープこうべの夕食サポート利用者に消費者啓発情報を折り込みチラシとして配布した。

ウ. 消費者団体などの支援・育成

市内の主要な団体が加入している西宮市消費者団体連絡会を支援した。また、消費者団体等の活動発表の場として、消費生活展を実施した。

エ. 計 量

計量器の定期検査を実施。また、商品量目などの立入検査を実施した。さらに、啓発事業として、啓発ポスターの配布などにより計量意識の普及向上に努めた。

オ. 法令に基づく業務

県から委譲を受け、家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法・電気用品安全法・ガス事業法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づき、店舗への立入検査を実施した。

カ. 消費者教育の推進

令和3年度に策定した「第2次西宮市消費者教育推進計画」の推進のため、消費者教育推進庁内連携連絡会を開催した。さらに、学校や地域団体等からの依頼に基づき出前講座、及び新入職員第1部研修において消費者教育研修を実施した。

また、地方消費者行政強化交付金を活用し、西宮市立図書館において消費者教育関連のパネル展等の開催や、高齢介護課が送付する高齢者向けの封筒に、還付金や投資詐欺等の注意喚起とともに消費生活センター相談専用電話番号を印刷した。

(6) 土 木 ・ 建 設 関 係

① 交 通 安 全 対 策

ア. 交通安全対策

前年度に引き続き、ガードレール、区画線など交通安全施設の整備を行った。

イ. 自転車等駐車対策

前年度に引き続き、放置自転車対策として、駐輪マナー指導、放置自転車等の移動保管・返還などを行った。

② 道路橋梁新設改良事業

道路改良事業として、自転車利用環境の改善工事を行った。また、西178号・180号線整備事業においては、道路拡幅工事、洗戎川函渠設置工事を実施した。また、市内各所で歩道の勾配改善工事と幹線道路の舗装補修工事を行い、上ヶ原山手町の道路擁壁等工事と高座町の道路法面予備設計を行った。

道路附属施設更新事業では、引き続き、市内の道路附属物の更新や道路照明灯の更新・LED化を行い、どうぞベンチの設置を行った。

橋梁については、241橋の定期点検、森之下橋外2橋の架替工事、中津浜跨線橋外13橋の修繕工事、丸山歩道橋外2橋の補修設計を実施した。また、国が施工する西宝橋架替事業の旧橋撤去工事に対して、負担金を支払った。

③ 街路事業

山手幹線（熊野工区）、鳴尾今津線で道路改良工事、小曾根線で電線共同溝工事を実施した。

また、門戸仁川線は兵庫県に委託し、整備事業を実施した。

④ 樋ノ口土地区画整理事業

仮換地を指定し、移転補償及び整備工事に着手した。

⑤ 武庫川広田線整備事業

道路整備に向け、用地買収、物件補償等を行った。

⑥ 狭あい道路拡幅整備事業

市道における建築基準法第42条2項道路の拡幅整備を行った。

申請件数 34件 延長L=359m

⑦ JR西宮駅南西地区第一種市街地再開発事業

卸売市場が仮設店舗での営業を開始した後、区域西側の既存建物解体工事を行い、9月20日に安全祈願祭を実施、A街区（新卸売市場）の新築工事に着手した。

⑧ バス関連助成事業

山口地域と南部地域を直接連絡するさくらやまなみバス事業の運行損失及び車両購入費用について助成を行った。また、本格運行を実施している生瀬地区コミュニティ交通及び試験運行を実施した名塩地区コミュニティ交通の運行損失、並びに名塩地区及び甲陽園地区におけるコミュニティ交通の試験運行関係事務経費に対する補助、専門家の派遣など、地域の取り組み熟度に応じた支援を行った。

令和4年度さくらやまなみバス運行実績（R3.10.1～R4.9.30）

	平日	土曜	日・祝	計
1日当り運行便数	46便	32便	26便	—
運行日数	242日	50日	73日	365日
運行便数	14,634便			

⑨ 都市景観

令和3年度に改定作業を行った、本市の景観マスタープランとなる「西宮市都市景観形成基本計画」及びこれに基づく「西宮市景観計画」について、その運用を開始した。また、景観に係る新たな指定制度となる景観形成推進地区について夙川周辺地区を指定した。

⑩ まちづくり支援

地区計画等の策定に向けた地区住民主体の活動を支援するため、4地区に対して専門家を派遣するなどの支援を行った。

令和4年度 まちづくり活動支援実績

地区名	取組内容
甲陽園目神山地区	まちづくり協定の運用における検討を行った。
門戸荘南地区	地区計画の地元案の検討を行った。
西宮マリナパークシティ戸建地区	令和4年7月26日に地区計画が都市計画決定され、景観重点地区導入の検討を開始した。
鷲林寺南地区	建築協定継続の必要性を整理した結果、協定を再締結しない方針と地区計画変更の検討を進めることを決定した。

⑪ 都市計画

長期的な視点から都市づくりの将来像を確立し、個別の都市計画を定める際の指針となる「西宮市の都市計画に関する基本的な方針（西宮市都市計画マスタープラン）」について、改定作業を進めた。

⑫ 公園

ア. 整備事業

西宮浜総合公園整備事業では、人工芝広場等の整備を行った。

公園リニューアル事業では、八ツ松公園の再整備を行った。

公園施設更新事業では、安全対策の強化を図る必要がある遊具の更新を行い、築30年以上経過した市内2公園2箇所のトイレについて、洋式化を含め、バリアフリーに対応した更新を行った。

イ. 都市公園の状況

都市公園の状況

区分 年度	箇所数	面積	市民一人当り面積
	箇所	ha	m ²
令和3年度	531	492.16	10.16
令和4年度	531	494.82	10.23

ウ. 都市緑化

花と緑のまちづくりを推進するため、道路・公園などの公共花壇や、「花のコミュニティづくり事業」などに花苗を供給した。また、民有地の緑化を推進するため、接道緑化などへの助成を行った。

夙川公園などの桜樹の樹勢回復処置や後継樹の植栽により、市内「桜の名所」の再生に取り組んだ。

⑬ 市営住宅

ア. 市営住宅等整備事業

市営城ヶ堀町住宅整備事業において、設計業務を実施した。

市営江上町住宅建替事業において、調査業務に着手した。

市営大社町住宅2号棟にエレベーター増築等工事を実施した。

イ. 市営住宅等改修事業

市営住宅等外壁改修事業において池田町（2ヵ年工事の2年目）、西宮浜4丁目1号棟、（2ヵ年工事の1年目）、上ヶ原七番町1号棟、樋ノ口町2丁目5号棟の改修工事が完了した。

次年度以降に市営住宅等外壁改修工事を予定している住棟の改修設計（西宮浜4丁目4号棟、高須町1丁目1号棟、改良住宅7号棟）を実施した。

次年度以降に実施予定の市営住宅等外壁改修工事（高須町1丁目2、4号棟、改良住宅7号棟）のため、外壁塗材、屋上防水材のアスベスト含有調査を実施した。

市営住宅昇降機設備改修工事（上ヶ原七番町5・6号棟）を実施した。

神原住宅において、駐車場整備工事（7区画）を実施した。

ウ. 市営住宅の管理状況

市営住宅の管理状況 (単位 戸)

区分 年度	普通市営住宅	改良住宅	コミュニティ住宅	従前居住者用住宅	特別賃貸住宅	特定公共賃貸住宅	店舗	計
3年度	6,577	1,718	273	255	96	39	205	9,163
4年度	6,571	1,718	273	255	96	39	205	9,157

⑭ 河川水路

二級河川の除草・清掃や、市有水路などの護岸や河床の維持修繕、除草・清掃を実施するとともに、水路改築更新事業として、弓納子川の護岸改修工事を実施した。また、水路敷への進入防止対策として柵や門扉の設置・更新を行ったほか、消防用取水施設の設置を行った。

(7) 消 防 関 係

① 消防・救急

ア. 消防局車両等整備事業、消防庁舎等整備事業、消防水利等整備事業、通信施設等整備事業、消防団車両等整備事業、消防団車庫整備事業

消防局車両等整備事業として、消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車2台及び査察広報車1台を更新するとともに、消防ポンプ自動車1台を新規整備した。また、資機材では熱画像直視装置1基、緊急消防援助隊用資機材1式及び救助用資機材1式を更新し、消防力の充実強化を図った。

消防庁舎等整備事業として、西宮消防署については、昨年度に運用開始の消防庁舎棟に引き続き、車庫・訓練棟が完成し、全面運用を開始した。また、鳴尾消防署浜分署の改修工事を実施するとともに、救急ワークステーションについては、(仮称)西宮総合医療センター敷地内での整備に向けた取組を進めた。

消防水利等整備事業として、老朽化した防火水槽の調査点検、補修等工事を実施するとともに、通信施設等整備事業では、鳴尾消防署浜分署の有線通信設備更新工事を実施した。

消防団車両等整備事業として、消防ポンプ自動車1台を更新するとともに、消防団車庫整備事業では、安井分団車庫の建替工事を実施し、消防団の体制整備に努めた。

また、救急業務高度化推進事業として、3名を救急救命士養成課程に派遣するとともに、6名に拡大二行為認定救急救命士、4名に気管挿管認定救急救命士、4名にビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管認定救急

救命士、1名に指導救命士の資格などを取得させ、救急体制の充実に努めた。

イ. 火災発生状況

区分 年度	出火件数	焼 損 面 積		り 災 世 帯 数	り 災 人 員	損 害 額
		建 物	林 野			
令和3年度	69 件	587 m ²	0 a	41 世帯	90 人	44,907 千円
令和4年度	83	856	0	44	83	93,850

ウ. 救急救助活動状況

区分 年度	救 急		救 助		
	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	活 動 件 数	救 助 人 員
令和3年度	23,145 件	20,827 人	509 件	307 件	246 人
令和4年度	26,860	23,903	571	358	287

エ. 消防団員出動状況

区分 年度	火 災 出 動	警 戒 出 動	訓 練 出 動	水 防 ・ 防 災 捜 索 出 動	合 計
令和3年度	830	1,254	4,653	0	6,737
令和4年度	1,469	1,454	6,177	0	9,100

(8) 教育関係

① 学校情報化

ア. 校務系システム

教頭業務の負担軽減を図るため、教育委員会事務局と学校をつなぐ文書連絡システムの機能改善を行った。

イ. 教育系システム

「オンライン学習システム (MEXCBT)」と連携する学習用 e ポータルの構築を行った。

ウ. ICT環境保守及び整備

教育系仮想基盤の更新を行い、セキュリティの向上とサーバ機器構成の最適化を行った。

② 学校施設等整備

ア. 小学校施設整備

春風小学校教育環境整備事業では運動場施設整備工事及び敷地周辺道路整備工事を行った。また、安井小学校教育環境整備事業では校舎改築工事等を行い、令和5年3月に新校舎の引渡しを受けた。

その他として、甲東小学校及び段上小学校で大規模改修工事、高木小学校及び甲陽園小学校で長寿命化改修工事、浜脇小学校で長寿命化予防改修（屋上防水・外壁改修）工事、小松小学校で外壁改修及び外部建具改修工事、樋ノロ小学校で外壁改修、屋上防水及び外部建具改修工事、山口小学校でプールシート改修工事、瓦木小学校で電気設備改修工事、段上小学校及び瓦林小学校で受変電設備改修工事、甲子園浜小学校及び名塩小学校で空調設備改修工事、鳴尾小学校で個別空調化改修工事、浜脇小学校他9校で体育館空調設備設置工事、樋ノロ小学校他5校でトイレ改修工事、甲陽園小学校他4校でブロック塀改修工事、広田小学校他2校及び西宮

浜義務教育学校（西校舎）で照明設備LED化改修工事、北夙川小学校で体育館の床改修及びバスケットゴール改修工事、山口小学校で高圧ケーブル取替工事を行った。

イ. 中学校施設整備

瓦木中学校教育環境整備事業では先行アスベスト撤去工事を行った後、校舎改築工事に着手し、旧校舎の解体工事を行った。また、大社中学校教育環境整備事業では基本構想・基本計画策定業務の委託事業者選定を行い、業務着手した。

その他として、浜脇中学校で長寿命化予防改修（屋上防水・外壁改修）工事、鳴尾中学校で屋上防水工事、上ヶ原中学校及び今津中学校で外部建具改修工事、甲陵中学校でプールシート改修工事、真砂中学校で受変電設備改修工事、浜脇中学校及び高須中学校で空調設備改修工事、平木中学校他3校でトイレ改修工事、浜脇中学校他14校及び西宮浜義務教育学校（東校舎）で照明設備LED化改修工事、瓦木中学校で体育館のバスケットゴール改修工事を行った。

ウ. 特別支援学校施設整備

西宮支援学校校舎等改築事業では校舎改築工事期間中の仮移転先だった旧尼崎養護学校の校舎解体撤去費増額分（西宮市が実施した改修工事による増額費用）に係る負担金の支払いを行った。

エ. 高等学校施設整備

西宮高等学校でテニスコート部分改修工事、西宮高等学校及び西宮東高等学校で空調設備改修工事、西宮東高等学校で高圧ケーブル取替工事を行った。

オ. 幼稚園施設整備

浜脇幼稚園でブロック塀改修工事、夙川幼稚園で照明設備増設工事、越木岩幼稚園で階段手すり設置工事、高木幼稚園で空調設備設置工事を行った。

③ 就学・就園対策

ア. 就学・就園援助対策

経済的理由により、就学困難な西宮市立小・中学校等の児童生徒について就学奨励金を給付した。また、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、原油価格・物価高騰等に直面する就学奨励世帯等に対し、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用し、臨時給付金の支給を行った。

遠距離通学等に係る経費の一部を補助し、保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学費等補助金を給付した。学習意欲があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難な高校生に奨学金を給付し、大学生等には奨学金を貸付けた。

低所得世帯の子供においても円滑に教育を受けることができるよう、生活保護世帯等を対象に、幼稚園での実費徴収額（教材費等）の補助を行った。

就学・就園援助対策の状況

(単位：人・千円)

区分	内容	対象	令和3年度		令和4年度	
			人員	金額	人員	金額
就学奨励金	給付	小・中学校	5,126	388,416	4,931	379,707
		特別支援学校	29	812	29	742
生活支援特別給付金	給付	小・中学校	0	0	4,699	46,990
		特別支援学校	0	0	38	380
遠距離通学費等補助金	給付	小・中学校	553	6,220	522	6,236
奨学金	給付	高校	609	53,004	557	44,820
	貸付	大学	55	8,916	47	7,536
実費徴収分補足給付費	給付	4・5歳児	8	124	7	117

(注) 奨学金貸付・大学には、短大生・大学院生を含む。

イ. 在日外国人学校就学補助事業

在日外国人学校に就学している児童生徒15人の保護者に対して、就学補助金(所得制限有)1,275千円を給付した。

ウ. 日本語指導を必要とする子供たちへの支援

日本語指導が必要な外国につながるのある幼児児童生徒に対して、生活・学習相談員を配置し学校生活への早期適応や心のケアを図るなどの支援を行った。また、外国につながるのある児童生徒に対して日本語教室を開設し生活言語としての日本語の定着を図った。

エ. 私立幼稚園教育振興補助事業

幼稚園教育の振興を図るため、私立幼稚園に対して教育振興補助金38,558千円を交付した。

④ 教育指導

ア. 基礎学力向上

子供の学びの支援として、全小・中・義務教育・特別支援学校61校に、ICT機器を活用した授業の支援、学習課題の作成、学習指導の補助等、学校のニーズに応じた活用が可能な「学びの指導員」を配置した。

また、ESD(持続発展教育)の推進として、自然・社会・文化等体験活動の充実に適した施設等の利用を市立中学校・義務教育学校に奨励した。

イ. 指導助言

幼稚園・小・中・義務教育・高等学校・特別支援学校で、学習指導要領の趣旨を生かした教育課程編成や授業づくり、学習評価についての指導助言を各校園の実態に即して行った。また、セクシュアルマイノリティに関する教員向けリーフレット「すべての子供に温かな居場所を」、報告集「外国につながるを持つ子どもたちとともに」の配布、人権教育担当者会の実施や校内研修会等の指導助言をとおして、人権教育の推進を継続して行った。

体験学習については、小学校の自然学校・自然に触れ合う体験型環境学習や中学校の「トライやる・ウィーク」などをとおして、各校の子供の心の育ちや社会性の発達を促すための指導助言を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響の中、実施内容を検討した上で参観日や体育的・文化的行事等のオープンスクールの実施、学校評議員の委嘱、学校評価の実施等をとおして、開かれた学校園づくり、家庭や地域との連携を推進

するよう働きかけた。

また、小中一貫教育については、「小中一貫教育ブロック会議」を各ブロックで年2回開催し、管理職や生徒指導担当者、研究担当者等とともに学校教育課担当者や指導主事が出席して、各ブロックでの課題や取組みを確認した。

ウ. 学校体育

各校種の体育担当者を対象とし、市の推進の方向や児童生徒の体力等をもとに令和4年度の体育指導の方針説明を担当者会により実施した。また、運動することの楽しさや喜びを実感でき、安全にのびのびと学習できる授業を展開するために、体育指導研修を実施した。さらに、校種間の一貫した体育・スポーツ活動の一層の振興と小・中・高等学校の各体育連盟の連携強化を図るため、講習会・研修会・授業研究会を実施した。

「みやっ子体力向上事業」では小学校6校、中学校6校で「運動プログラム」や「学校独自の準備運動」などを活用した計画的・継続的な「体力づくり」に取り組み、健康でたくましい身体の育成を図った。

また、3年ぶりに阪神甲子園球場において、第61回小学校連合体育大会、第66回中学校連合体育大会を開催した。ともに新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として来場者数の制限や開閉会式の簡素化等、プログラムや規模を縮小して実施した。

部活動指導の充実と教職員の負担軽減を図るために部活動指導員（会計年度任用職員）を10校に配置した。

エ. 特別支援教育

障害等により、特に教育的配慮が必要な小学校入学予定の幼児の保護者を対象に、「就学に関するガイダンス」をコロナ禍ではあったが、実施することができた。

医療的ケアの専門性に優れた医師や看護師、保護者代表、学校関係者等で構成する「西宮市立学校園における医療的ケア検討会」を開催し、本市の取組状況や課題について協議し、貴重な意見や助言を得ることで、支援の充実に生かすことができた。また、本市が進めようとする特別支援教育に関する施策が適切なものであるかを調査及び審議するため、学識経験者や医療関係者、保護者、教育関係者により、特別支援教育審議会（市の附属機関）を開催し、幼稚園、小・中・義務教育学校における基礎的環境整備、西宮支援学校の通学及び校内支援体制、教職員の専門性の向上、交流及び共同学習の推進、医療・福祉との連携について進捗状況を報告し、審議を行った。「交流および共同学習」の推進のため、「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」を作成し、各授業における目標、指導の手立てを明確にすることができた。

小・中・義務教育学校においては、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内委員会が組織的に機能することで、学校・家庭・関係機関が連携した体制の構築を進めた。また、特別支援学級や通級による指導を受けている児童生徒だけでなく、通常の学級に在籍する特に教育的配慮が必要な児童生徒についても、保護者の同意を得たうえで個別の教育支援計画の策定を行った。

特別支援教育の充実を図るため、こども未来センターでは、特別支援に関わる教職員に向けた研修を実施している。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特別支援教育コーディネーター研修等を動画配信により実施したり、学校生活支援教員研修等、少人数を対象とした研修は感染防止対策を行いながら実施したりするなど、可能な限り研修の実施に努めた。また、教育研修課では、教員に対する悉皆の職務研修として、初任者研修・2年次教員研修・3年次教員研修・4年次教員研修において、西宮市の特別支援教育等に関する研修を行った。その他、専門研修として、特別支援教育研修を実施した。

校内体制の充実のために、全ての小・中・義務教育学校に特別支援教育支援員、肢体不自由等により移動の介助が必要な児童生徒が複数在籍する小・中・義務教育学校32校に介助支援員（会計年度任用職員）を配置した。医療的ケアが必要な児童が在籍する小・中学校には、特別支援教育課に配置した巡回看護師を活用し、支援体制を新たに整備した。また、巡回看護と委託訪問看護を組み合わせることにより、行事における緊急時のバ

ックアップ体制についても、学校園における校外行事や週休日等に実施される学校行事、宿泊を伴う行事に対しても、柔軟に対応した。学校生活で支援を必要とする児童生徒の在籍する学校には学校協力員を年度当初から配置し、支援を行った。幼稚園には保育支援員（会計年度任用職員）を40名配置し、障害のある幼児の受け入れを行った。

西宮支援学校の通学体制については、通学バス6台の運行を民間業者に委託するとともに、通学用のタクシーとして、福祉タクシー10台の体制を整備した。

オ. 教育相談・不登校対策・学校園支援

・教育相談

保護者や児童生徒を対象に、不登校や情緒不安定・性格などの悩みなどについて、電話や来所による相談を実施し、専門の相談員による個々のケースに応じた助言や情報提供をはじめ、必要に応じて学校や関係機関につなぐなど課題解決のための支援を行った。

・不登校対策

小・中・義務教育学校に在籍している不登校児童生徒の個々の実態に応じた支援を充実するため、こども未来センターの「あすなる学級みらい」、鳴尾北幼稚園休園施設を利用した「あすなる学級なるおきた」、瓦木幼稚園休園施設を利用した「あすなる学級かわらぎ」、塩瀬公民館を利用した「あすなる学級しおせ」、山口中学校内の「あすなる学級やまぐち」に加え、上ヶ原公民館を利用した「あすなる学級うえがはら」と浜脇公民館を利用した「あすなる学級はまわき」を新たに開設し、教育支援センターの拡充を行った。

教育支援センターの拡充とともに、より個に応じた学習活動の工夫を行いながら、県立やまびこの郷と連携した体験活動等を積極的に取り入れるなど、児童生徒の社会的自立に向けた取組みを実施した。

さらに、不登校児童生徒の急増と、個に応じた支援の必要性の高まりを踏まえ、家に引きこもりがちな児童生徒と「つながる」ことに重点を置いたオンライン支援「あすなるオンライン」を、令和4年12月より試行的に実施した。

学校向けへの不登校児童生徒支援として、別室登校をしている児童生徒を支援するために教育委員会より居場所サポーターを派遣した。

また、令和2年度から「不登校児童生徒に係る学習評価検討委員会」で協議を行った不登校児童生徒の学校での出席に関わることや、評価に関わることについて検討し、令和3年3月に「義務教育段階の不登校児童生徒が自宅において学習活動を行った場合の指導要録上の出欠の取扱いに関するガイドライン」を発出し、令和4年4月より運用を開始した。

・学校園支援

学校園からの要請のほか、定期的に専門の相談員が学校園を訪問し、個別の支援を要する幼児児童生徒のアセスメント及び支援方法についての助言を行い、校内の支援体制に関するケース会議に参加するなど、学校園支援体制に参画した。事案によっては、医療・福祉・教育等の各分野において専門的知識を有する西宮専門家チームを派遣した。

また、高い専門性のある特別支援学校専任コーディネーターと連携を図り、必要に応じて支援を求めている学校の実情を伝えるとともに、派遣の依頼を行った。

カ. 生徒指導

「子供の理解を深め、目標や計画を明確にして、自己指導能力の育成を目指す」を重点とし、様々な生徒指導の課題対応について指導助言にあたるとともに、迅速かつ適切な対応が図れるよう関係機関との各種連絡会を開催した。また、生徒指導提要や西宮市いじめ防止基本方針等を活用し、時代の変化に対応しながら学校段階に応じた生徒指導や、一人ひとりの児童生徒の内面理解と人間的なふれあいに基づいた指導を行うことので

きる校内体制づくりの推進、生徒指導の三つの機能を生かした授業づくり及び特別活動の充実を中心に据えた開発的生徒指導の推進等について指導助言にあたった。

子供の安全確保については、生徒指導担当者会での啓発、地区連絡網の整備等を推進した。また、学校や通学路における子供の安全確保を図るため、スクールガード・リーダーが各小学校・義務教育学校（前期課程）を定期的に巡回し、見守りのポイントや改善すべき点など、スクールガードに対する評価や指導等を行った。

全市的には、市立学校生徒指導推進協議会を通じて小中連絡会や地区連絡協議会、また生徒指導に関する協議の会等を開催し、具体的な連携を図った。その他、中学校・義務教育学校（後期課程）への支援として生徒会リーダー学習会を開催し、新生徒会役員の研修を行った。

また、学校生活になじみにくい児童生徒、家庭環境や発達に課題がある児童生徒、その他学校が抱える問題に対応するため、学校問題解決支援チームの主任専門員4人、スクールサポーター3人、こころの教育相談員3人を派遣し、学校との連携協力のもと、未然防止・早期対応・早期解決にあたった。さらに、スクールソーシャルワーカー5人を各中学校区に配置した。その中でケース会議等により、個別の援助も進めた。また、「いじめ相談専用ダイヤル」を活用し、いじめの早期発見、早期対応を図った。引き続き、学校における問題解決への支援体制の充実を図っていく。

いじめの防止等の取組みとして、市内の公立・私立学校の生徒指導担当者、関係機関の方々と共に西宮市いじめ対応ネットワーク会議を開催し、市内におけるいじめ防止のネットワークづくりに努めるとともに、いじめ防止等対策委員会を開催し、市立学校におけるいじめの状況といじめ防止等に係る取組みについて協議を行った。特に、いじめ防止対策推進法に基づくいじめの認知に努めるとともに、校内いじめ対策委員会による組織的対応の推進に向けた指導助言を行った。

キ. 保健安全

令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症は第7、8波の感染拡大期があり、教育活動に大きな影響を与えた。特に、オミクロン株の感染拡大によって、1学期の終業直前には感染者報告が1日300件を超え、第7波のピークとなった。8月には、文部科学省によるガイドラインの改定を受けて、学級閉鎖に係る基準の見直しを行った。また、夏季休業用の簡易な感染者報告様式を2学期以降も引き続き使用することで業務負担の削減を図った。3学期にはインフルエンザと新型コロナウイルス感染症が同時流行した。刻一刻と変化する国の基準に対応し、教育委員会としては「西宮市立学校園における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」のVer.8を作成した。令和4年度は、感染症対策を講じながらも充実した教育活動が行われるよう、学校現場、教育委員会ともに工夫を凝らした1年であった。

そのような中でも、子供たちが生涯にわたり、主体的に健康で安全な生活を実現する力が身につくように以下のことを実施し、学校保健安全の充実を図った。

感染症対策を講じながら心臓検診・腎臓検診・結核検診・脊柱検診など定期健康診断を実施し、子供の保健管理の充実に努めた。

アレルギーなどを含む保健管理、健康教育の充実を図るため、オンラインで研修会などを開催した。

また、学校園の環境衛生状態の把握とその改善を図るため、学校環境衛生検査を実施した。

長期化したコロナ禍で、さらに複雑多様化した子供たちの心の健康問題に対応するため、実施可能な41校園において学校精神保健コンサルテーションを開催するなど、学校精神保健推進事業の充実に努めた。

ク. 学校給食

学校給食法に基づき、市立小・中・義務教育・特別支援学校で、児童生徒の心身の健全な発達に資することを目的として「栄養のバランスがよく、安全でおいしく、楽しい給食」をモットーに、完全給食（主食・牛乳・副食）を全校自校調理方式で実施した。

調理上の衛生管理については、「学校給食衛生管理基準」及び「西宮市学校給食衛生管理指針」に基づき安全な給食実施に努めた。

食物アレルギー対応については、「アレルギー対応マニュアル」に沿って、原因食品を給食室で除いた給食を提供する除去食対応と、教室で配膳時に食べられない料理を提供しない除去対応を基本として行うとともに、保護者から提出されたアレルギー献立チェック表の情報を教職員が共有することでアレルギー事故防止に努めた。また、「学校給食献立作成・アレルゲン管理システム」について、システムを安定的に運用した。

物価高騰による生活への影響を緩和するための子育て世帯への経済的支援として、令和4年10月1日より令和4年度3学期給食終了日まで市立小・中・義務教育・特別支援学校の学校給食費の保護者負担分を全額支援した。

設備面においては、回転釜・食器洗浄機などの設置・買換えを計画的に行った。

ケ. 食育

栄養教諭・食育担当者等が中心となって、食育推進実践研究の方向性・方策の検討、協議を行い具体的な実践計画・内容等の立案や研究を行った。

コ. 高校改革・進路指導

選抜制度が変更され「選ばれる」立場になった市立高等学校が、一層の特色化を目指した取り組みや学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを進めるため、新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、「西宮市立高等学校パワーアップ事業」により、科学教育やキャリア教育等に関する講師の招聘や、大学や研究施設等への見学・研修を実施した。

また、令和5年度入学者選抜においても、市内中学校進路指導担当者会の開催及び中学校長会との調整を図り、進路指導や事務が円滑に進むように取り組んだ。

西宮市内の公立高等学校合同説明会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場を設定しての実施は見合わせた。代替措置として、各高等学校から学校紹介の動画を提供していただき、西宮市のホームページから視聴できるようにし、市立中学校・義務教育学校の生徒・保護者に周知した。また、各高等学校のホームページにアクセスし、各自で情報を積極的に収集するよう、各中学校・義務教育学校を通じて生徒・保護者に周知した。

サ. 国際教育

小学校における外国語・外国語活動、中学校・高等学校における外国語教育の充実に向け、全小・中・義務教育・特別支援・高等学校にALTを配置した。また、配置期間をこれまでの前期・後期の配置から、2か月ごとの通年配置に変更し、教員の授業、子供たちの学習を継続的にサポートできるようにした。小学校外国語・外国語活動と中学校英語のつながりある教育の調査・研究を目的とする研究グループ「英語・外国語活動」では、教員主導による小学校外国語教育の充実を目的とした研修会を2回実施した。

教員の英語運用能力を高めるとともに、教科指導に関する個々の研修を進めた。教育連携をしているワシントン州立大学（WSU）教育学部との教育交流の一環として、3年ごとに米国と日本で交互開催しているWSU教育交流セミナーは、令和3年度に米国で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和3年度に続き、令和4年度も開催中止となった。

シ. 学校図書館

学校図書館の充実を目指して、全小・中・義務教育・特別支援学校61校に学校司書を配置した。

⑤ 教育研究

教育研究では、7の研究グループを中心に専門的な調査・研究の拡充を図ってきた。また、学力向上委員会の提言のもと、学力向上に係る人的支援を中心とする「サポートプラン」を実施した。全国学力・学習状況調査を補てんする形で市の学力調査を行い、学力調査結果の分析を行った。

研究推進サポート事業「みがき」については、研究指定校、小中一貫教育推進に係る指定校及びその他の研究等指定校へのサポートや指導助言を行うことで、該当校の研究を推進し、市立学校園の教育力向上を図った。

教育研修においては、新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、研修内容や感染状況を踏まえて、「集合対面」「オンライン」「オンデマンド」など研修形態を工夫して実施し、教職員の資質・能力の育成に努めた。

⑥ 人権教育

人権意識の向上を目指して、人権学習会および人権フォーラムを実施し、その他各種研修会・講座を開催し、市民への啓発と教職員の資質向上を図るとともに、各種団体・機関で構成する西宮市人権・同和教育協議会の活動支援を行った。本年度開催の「第59回西宮市人権・同和教育研究集会」については、学校・家庭・地域・企業等の様々な分野からの実践報告や意見交流を行う場である分科会を行い、人権教育の推進に努めた。

また、大学等の団体・機関と連携・協働し、インターネットにて配信された多文化共生イベント「わへるど・にじいろ・まつり2022」開催を支援し国際理解の推進を図った。

更に、依頼による学校PTAへの職員派遣、啓発ビデオの貸出し、人権啓発カレンダーの作成と配布を行うなど、人権教育に努めた。

⑦ 青少年育成

ア. 家庭教育

家庭教育の振興では、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底の上で、子育てに携わる世代や将来親になる世代を対象に、家庭教育講演会を開催するなど、学習機会の提供に努めた。また、家庭教育情報誌「ニューズレター『家族の絆』」を配布（年2回）するとともに、家庭教育関係のリーフレット等をホームページに掲載するなど、情報提供を行った。

さらに、学校・家庭・地域が連携する取組みとして定めた家庭教育重点目標「思いやりのある西宮っ子を育てよう」や「家庭教育5つの実践目標」の啓発のため、市立小学校・義務教育学校・特別支援学校小学部の1年生の保護者にリーフレットを配布した。

PTAの支援では、西宮市PTA協議会と共催し、単位PTAの役員・委員を対象に組織運営のあり方等の基本的な課題解決にかかる研修会や講演会の開催を通して学習の機会を提供し、相互の情報共有に努めるとともに、PTA活動の活性化を図った。

ユネスコ活動の促進では、国際理解講座や世界児童画展の開催を支援し、市政ニュースにユネスコ特集を掲載するなどしてユネスコ精神の啓発にも努めた。

イ. コミュニティ・スクールの導入と推進

市内の全市立小・中学校、義務教育学校、特別支援学校に設けられた学校運営協議会等での協議を経て、教育連携事業として、学校・保護者・地域住民が一体となって、登下校の見守り活動・学校環境の整備・地域の伝統文化の継承や行事への参加等、それぞれ特色ある取組みを行った。

幼稚園を除く全ての市立学校へのコミュニティ・スクール導入を目指し、各教育連携協議会等においてコミュニティ・スクールに関する説明を行った。令和2年度は12校（小学校7校、中学校4校、義務教育学校1校）、令和3年度は12校（小学校10校、中学校2校）、令和4年度は16校（小学校12校、中学校3校、特別支援学校1校）にコミュニティ・スクールを導入し、学校運営協議会委員の任命を行ったほか、地域学校

協働活動推進員を配置することで学校運営協議会と教育連携事業の一体的推進を図った。

ウ. 放課後等の児童育成

放課後等に、地域の方々の参画を得て、子供たちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民の交流活動等の取組みを行う放課後子供教室事業を新型コロナウイルス感染症等の影響を受けつつも28地区で実施した。

放課後等に小学校の施設や社会教育施設等を活用し、子供たちの安全で自由な遊び場や学びの場を提供する放課後キッズルーム事業については、会計年度任用職員であるコーディネーターが、地域のサポーターの方々とともに子供たちを見守る放課後キッズルーム事業（直営型）を20校で、留守家庭児童育成センターの待機児童対策にもつながるよう運用を育成センターに近づけて実施する放課後キッズルーム事業（委託型）を6校で実施した。

エ. 青少年健全育成活動の推進

生まれ育った地元への愛着心を育むとともに責任ある社会人としての自覚を促すため、西宮市二十歳のつどいを行った。また、「地区青少年愛護協議会」、「西宮市子ども会協議会」に引き続き助成するとともに、青少年関係団体が行う青少年育成事業への支援及び「こども野外活動体験事業」「家族ふれあい事業」の事業委託を実施するなど、青少年関係団体の育成を図った。また、イベント企画やグループワークを通じて社会人基礎力を育むため青少年体験学習リーダーセミナーを実施した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、都市間交流事業は中止とした。

山東自然の家においては、「山東で自然学校体験」等8事業を実施し、利用者の受入れにあたっては、引き続き感染症対策に努めた。

オ. 青少年補導活動及び相談活動

青少年補導委員による地域の見守り活動を中心に、学校保健安全課職員による定期街頭補導や広報活動をとおして青少年の健全育成・非行化防止を市民に呼びかけた。また、子供たちに関係する事件や事故の未然防止のため、広報啓発活動を行うとともに有害図書類の回収など環境浄化活動の推進に努めた。

3. 各会計決算の概況等

(1) 令和4年度西宮市各会計予算補正状況一覧表

会計区分	当初予算額 3月17日議決	補正					
		5月27日専決	7月7日議決	7月7日議決	9月16日議決	9月16日議決	
一般会計	195,828,360	594,305	1,045,950	1,828,248	2,314,579	2,195,659	
特別会計	90,410,851				212,938		
内 訳	国民健康保険	43,437,697				7,578	
	食肉センター	351,165					
	中小企業勤労者 福祉共済事業	123,442					
	公共用地買収事業	7,110					
	介護保険	37,122,818				202,348	
	後期高齢者医療事業	8,023,622				3,012	
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	27,199					
	鳴尾外財産区	26,166					
	集合支払費	1,291,632					
	一般・特別会計小計	286,239,211	594,305	1,045,950	1,828,248	2,527,517	2,195,659
企業会計	45,987,477						
内 訳	水道事業	15,100,964					
	工業用水道事業	558,846					
	下水道事業	23,281,191					
	病院事業	7,046,476					
合計	332,226,688	594,305	1,045,950	1,828,248	2,527,517	2,195,659	

(単位 千円)

予 算 額						最 終 予 算 額
10月12日専決	11月9日議決	12月19日議決	12月19日議決	12月19日議決	3月22日専決	
3,006,336	554,966	4,192,994	221,139	336,725	-1,296,115	210,823,146
		2,923,370	6,307		184,036	93,737,502
		1,136,163	3,036		184,036	44,768,510
		29,182				380,347
		3,745	131			127,318
		54,576				61,686
		988,440	1,872			38,315,478
		603,075	1,268			8,630,977
						27,199
		724				26,890
		107,465				1,399,097
3,006,336	554,966	7,116,364	227,446	336,725	-1,112,079	304,560,648
		50,254	38,461		-47,290	46,028,902
		-102,401	10,600			15,009,163
		3,227	258		5,200	567,531
		-16,542	5,153		-52,490	23,217,312
		165,970	22,450			7,234,896
3,006,336	554,966	7,166,618	265,907	336,725	-1,159,369	350,589,550

(2) 令和4年度西宮市各会計決算額一覧表

会計区分	予算現額	収入済額 ①	支出済額 ②	
一般会計	215,884,547,000	201,368,995,858	200,591,167,420	
特別会計	93,747,402,000	92,100,993,753	90,397,164,749	
内 訳	国民健康保険	44,768,510,000	44,067,550,328	43,584,350,260
	食肉センター	380,347,000	359,637,988	359,637,988
	中小企業勤労者 福祉共済事業	127,318,000	223,966,148	112,445,386
	公共用地買収事業	61,686,000	67,480,256	58,507,330
	介護保険	38,325,378,000	37,645,971,420	36,841,150,631
	後期高齢者医療事業	8,630,977,000	8,456,154,614	8,179,726,665
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	27,199,000	33,439,892	14,553,382
	鳴尾外財産区	26,890,000	26,888,122	26,888,122
	集合支払費	1,399,097,000	1,219,904,985	1,219,904,985
	一般・特別会計小計	309,631,949,000	293,469,989,611	290,988,332,169
企業会計	50,943,046,610	36,950,347,863	43,513,232,807	
内 訳	水道事業	16,686,142,610	12,493,832,058	14,501,234,363
	工業用水道事業	676,501,000	398,329,550	473,352,168
	下水道事業	26,345,507,000	17,324,052,763	21,535,207,974
	病院事業	7,234,896,000	6,734,133,492	7,003,438,302
合計	360,574,995,610	330,420,337,474	334,501,564,976	

(注) 企業会計の資金不足(剰余)額は財政健全化法によるものとした。

(単位 円)

翌年度繰越金 ①-②=③	内 訳		
	繰越明許費 充当財源 ④	事故繰越し 充当財源 ⑤	純繰越金 ③-④-⑤
777,828,438	378,209,000		399,619,438
1,703,829,004			1,703,829,004
483,200,068			483,200,068
0			0
111,520,762			111,520,762
8,972,926			8,972,926
804,820,789			804,820,789
276,427,949			276,427,949
18,886,510			18,886,510
0			0
0			0
2,481,657,442	378,209,000	0	2,103,448,442
-6,562,884,944			10,355,392,399
-2,007,402,305	資 金 剰 余 額		4,270,087,697
-75,022,618	"		3,006,902,145
-4,211,155,211	"		1,913,668,874
-269,304,810	"		1,164,733,683
			12,458,840,841

(3) 令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出比較表

○ 一般会計

科 目	歳 入		収 入 済 額		翌年度繰越事 業 充 当 の 未 収 入 特 定 財 源 ③	(単位 円)	
	予 算 現 額 ①	構 成 比 (%)	②	構 成 比 (%)		予 算 現 額 に 対 す る 増 ー 減 ②+③-①	収 入 率 (%) ②/①
05 市 税	91,284,841,000	42.3	91,169,786,003	45.3		-115,054,997	99.9
10 地 方 譲 与 税	875,601,000	0.4	871,577,863	0.4		-4,023,137	99.5
11 利 子 割 交 付 金	85,000,000	0.0	60,112,000	0.0		-24,888,000	70.7
12 配 当 割 交 付 金	694,000,000	0.3	889,045,000	0.4		195,045,000	128.1
13 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,037,000,000	0.5	633,962,000	0.3		-403,038,000	61.1
14 法 人 事 業 税 交 付 金	724,000,000	0.3	790,385,000	0.4		66,385,000	109.2
15 地 方 消 費 税 交 付 金	10,348,000,000	4.8	10,805,599,000	5.4		457,599,000	104.4
16 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	139,000,000	0.1	146,064,417	0.1		7,064,417	105.1
20 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	2,431,825	0.0		2,431,825	—
21 環 境 性 能 割 交 付 金	143,000,000	0.1	156,068,000	0.1		13,068,000	109.1
23 地 方 特 例 交 付 金	433,009,000	0.2	433,526,000	0.2		517,000	100.1
25 地 方 交 付 税	4,988,690,000	2.3	5,121,406,000	2.5		132,716,000	102.7
30 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,000,000	0.0	51,772,000	0.0		-13,228,000	79.6
35 分 担 金 及 び 負 担 金	875,263,000	0.4	863,905,259	0.4		-11,357,741	98.7
40 使 用 料 及 び 手 数 料	6,606,461,000	3.1	6,377,873,292	3.2		-228,587,708	96.5
45 国 庫 支 出 金	51,608,512,000	23.9	45,615,883,111	22.7	484,821,000	-5,507,807,889	88.4
50 県 支 出 金	14,440,971,000	6.7	13,646,819,504	6.8	3,051,000	-791,100,496	94.5
55 財 産 収 入	650,122,000	0.3	698,882,026	0.4		48,760,026	107.5
60 寄 附 金	363,557,000	0.2	385,076,275	0.2		21,519,275	105.9
65 繰 入 金	9,171,822,000	4.3	2,655,605,522	1.3		-6,516,216,478	29.0
70 繰 越 金	5,473,878,000	2.5	5,473,878,833	2.7		833	100.0
75 諸 収 入	4,357,420,000	2.0	4,710,036,928	2.3		352,616,928	108.1
80 市 債	11,519,400,000	5.3	9,809,300,000	4.9	714,200,000	-995,900,000	85.2
計	215,884,547,000	100.0	201,368,995,858	100.0	1,202,072,000	-13,313,479,142	93.3

歳 出

(単位 円)

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	支出率 (%) ②/①
	①	構成比 (%)	②	構成比 (%)			
05 議 会 費	870,326,000	0.4	833,521,597	0.4		36,804,403	95.8
10 総 務 費	26,241,578,000	12.2	25,254,106,153	12.6	19,785,000	967,686,847	96.2
15 民 生 費	101,580,974,000	47.0	94,787,454,867	47.2	51,428,000	6,742,091,133	93.3
20 衛 生 費	23,309,720,000	10.8	20,001,190,042	10.0	63,360,000	3,245,169,958	85.8
25 労 働 費	355,168,000	0.2	326,699,875	0.2		28,468,125	92.0
30 農 林 水 産 費	168,785,000	0.1	155,814,633	0.1		12,970,367	92.3
35 商 工 費	1,065,558,000	0.5	1,023,635,360	0.5		41,922,640	96.1
40 土 木 費	16,002,349,000	7.4	14,229,439,641	7.1	770,932,000	1,001,977,359	88.9
45 消 防 費	6,961,487,000	3.2	6,753,173,385	3.4	29,066,000	179,247,615	97.0
50 教 育 費	24,109,079,000	11.2	22,168,727,661	11.0	645,710,000	1,294,641,339	92.0
55 災 害 復 旧 費	2,000,000	0.0	0	0.0		2,000,000	0.0
60 公 債 費	15,145,705,000	7.0	15,046,170,793	7.5		99,534,207	99.3
65 諸 支 出 金	11,254,000	0.0	11,233,413	0.0		20,587	99.8
70 予 備 費	60,564,000	0.0	0	0.0		60,564,000	0.0
計	215,884,547,000	100.0	200,591,167,420	100.0	1,580,281,000	13,713,098,580	92.9

○ 特別会計

会 計 名	予 算 現 額 ①	歳	
		収 入 済 額 ②	翌年度繰越事業 充当の未収入 特定財源③
国 民 健 康 保 険	44,768,510,000	44,067,550,328	
食 肉 セ ン タ ー	380,347,000	359,637,988	
中小企業勤労者福祉共済事業	127,318,000	223,966,148	
公 共 用 地 買 収 事 業	61,686,000	67,480,256	
介 護 保 険	38,325,378,000	37,645,971,420	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,630,977,000	8,456,154,614	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	27,199,000	33,439,892	
鳴 尾 外 財 産 区	26,890,000	26,888,122	
集 合 支 払 費	1,399,097,000	1,219,904,985	
計	93,747,402,000	92,100,993,753	0

(単位 円)

入		歳 出			
予算現額に対する増減 ②+③-①	収入率 (%) ②/①	支出済額 ④	翌年度繰越額 ⑤	不用額 ①-④-⑤	支出率 (%) ④/①
-700,959,672	98.4	43,584,350,260		1,184,159,740	97.4
-20,709,012	94.6	359,637,988		20,709,012	94.6
96,648,148	175.9	112,445,386		14,872,614	88.3
5,794,256	109.4	58,507,330		3,178,670	94.8
-679,406,580	98.2	36,841,150,631		1,484,227,369	96.1
-174,822,386	98.0	8,179,726,665		451,250,335	94.8
6,240,892	122.9	14,553,382		12,645,618	53.5
-1,878	100.0	26,888,122		1,878	100.0
-179,192,015	87.2	1,219,904,985		179,192,015	87.2
-1,646,408,247	98.2	90,397,164,749	0	3,350,237,251	96.4

(4) 令和4年度一般会計及び特別会計決算純計表

収支区分 会計区分	歳 入		歳 算 額 (ハ)	
	決 算 額 (イ)	う ち 繰 入 金 等 繰 入 元 の 会 計 金 額 (ロ)		
一 般 会 計	201,368,995,858 (A)	国民健康保険 特 別 会 計	49,587,875	200,591,167,420 (H)
		公共用地買収事業 特 別 会 計	54,744,000	
		小 計	104,331,875 (D)	
国民健康保険 特 別 会 計	44,067,550,328	一 般 会 計	4,680,356,664	43,584,350,260
食肉センター 特 別 会 計	359,637,988	一 般 会 計	217,820,950	359,637,988
中小企業勤労者福祉 共済事業特別会計	223,966,148	一 般 会 計	22,827,856	112,445,386
公共用地買収事業 特 別 会 計	67,480,256			58,507,330
介護保険 特 別 会 計	37,645,971,420	一 般 会 計	5,566,408,260	36,841,150,631
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	8,456,154,614	一 般 会 計	1,475,289,893	8,179,726,665
母子父子寡婦福祉資 金貸付事業特別会計	33,439,892	一 般 会 計	869,909	14,553,382
鳴尾外財産区 特 別 会 計	26,888,122			26,888,122
集合支払費 特 別 会 計	1,219,904,985			1,219,904,985
特別会計小計	92,100,993,753 (B)		11,963,573,532 (E)	90,397,164,749 (I)
一般・特別会計 合 計	293,469,989,611 (A)+(B)=(C)		12,067,905,407 (D)+(E)=(F)	290,988,332,169 (H)+(I)=(J)
繰替金重複額			1,219,904,985 (G)	
純 計	280,182,179,219 (C)-(F)-(G)			277,700,521,777 (J)-(M)-(N)

(単位 円)

出		各会計形式収支 (繰入繰出前収支)		
うち繰出金等	純	純	差引形式収支	
繰出元の会計金額 (ニ)	収入 (イ)-(ロ)=(ホ)	支出 (ハ)-(ニ)=(ヘ)	残高 (ホ)-(ヘ)	
国民健康保険特別会計	4,680,356,664			
食肉センター特別会計	217,820,950			
中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	22,827,856			
介護保険特別会計	5,566,408,260			
後期高齢者医療事業特別会計	1,475,289,893			
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	869,909			
小計	(K) 11,963,573,532	201,264,663,983	188,627,593,888	12,637,070,095
一般会計	49,587,875	39,387,193,664	43,534,762,385	-4,147,568,721
		141,817,038	359,637,988	-217,820,950
		201,138,292	112,445,386	88,692,906
一般会計	54,744,000	67,480,256	3,763,330	63,716,926
		32,079,563,160	36,841,150,631	-4,761,587,471
		6,980,864,721	8,179,726,665	-1,198,861,944
		32,569,983	14,553,382	18,016,601
		26,888,122	26,888,122	0
		1,219,904,985	1,219,904,985	0
	(L) 104,331,875	80,137,420,221	90,292,832,874	-10,155,412,653
	(K)+(L)=(M) 12,067,905,407	281,402,084,204	278,920,426,762	2,481,657,442
	(N) 1,219,904,985	-1,219,904,985	-1,219,904,985	0
		280,182,179,219	277,700,521,777	2,481,657,442

(5) 会計年度任用職員以外の一般職の給与費明細

○ 一般会計

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
市議会費	18	67,667,081	57,875,466	11,342,325 30,451,678	1,744,459	2,091,820	6,733,700
一般管理費	510	1,957,062,790	3,150,567,868	324,850,547 872,704,228	53,324,020	61,849,019	184,275,606 1,368,468,418
市民文化施設費	8	36,306,644	32,853,610	6,387,409 17,088,853	1,356,000	1,092,000	5,520,875
防災対策費	23	91,749,563	79,451,128	15,783,837 42,296,604	4,140,000	3,042,000	10,169,775
安全・安心対策費	3	13,602,900	10,659,087	2,287,935 6,217,435	258,000	312,000	1,417,500
賦課徴収費	135	434,005,125	367,880,377	68,943,146 196,215,909	9,363,071	15,282,370	20,825,450
戸籍住民基本台帳費	45	149,197,025	124,542,349	23,746,083 66,063,676	2,076,292	3,852,219	10,507,550
選挙管理委員会費	11	46,008,900	36,559,931	7,618,635 20,397,281	1,254,000	1,677,000	4,093,075
参議院議員選挙費			3,686,361				
県議会議員選挙費			1,012,582				
統計調査総務費	4	12,015,580	9,258,249	1,883,335 5,717,263		460,571	554,000
基幹統計費			29,339				
監査委員費	12	49,870,937	36,320,645	8,199,694 20,920,034	413,820	887,640	4,426,900
社会福祉総務費 (市民局)	28	103,746,405	81,311,759	17,007,343 46,571,202	1,368,500	2,784,600	8,964,000
社会福祉総務費 (健康福祉局)	60	216,584,036	190,912,077	36,281,633 98,248,127	6,160,825	7,133,582	25,508,685
国民年金費	9	33,382,428	25,702,505	5,479,860 15,273,741	1,218,000	1,168,109	2,041,800
葬祭事業費	4	20,108,100	18,554,658	3,310,515 9,247,007	414,000	624,000	1,908,000
若竹生活文化会館費	6	23,073,900	17,888,490	3,864,285 9,934,894	756,000	338,000	2,112,800
老人福祉総務費	8	28,876,316	22,652,320	4,665,088 12,133,998	304,545	624,000	2,235,377
養護老人ホーム費	11	46,469,100	30,321,826	7,141,365 17,838,876	576,000	780,000	1,527,400
児童福祉総務費	112	404,786,408	355,212,744	67,221,406 182,530,174	12,746,880	13,738,273	40,868,400

(単位 円)

の内訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通 勤 手 当		共 済 組 合	振 興 会	再 任 用 職 員 社 会 保 険 料
児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			公 立 学 校	学 校 厚 生 会	地 公 災 負 担 金
3,115,001		2,396,483	25,613,559	25,383,330	230,229	
80,401,213	169,170	60,376,647	783,540,834	746,241,003	6,590,007	7,396,889
143,820,000	329,000					23,312,935
117,793	3,000	722,680	14,538,235	14,418,202	120,033	
	565,000					
1,816,912	7,200	2,140,800	35,895,834	35,592,033	303,801	
	54,000					
9,237		156,980	5,147,674	5,102,788	44,886	
35,092,610	6,553,065	15,604,756	165,729,962	164,196,316	1,533,646	
13,073,660		5,222,869	56,585,507	56,053,997	531,510	
89,280		1,430,660	18,217,379	18,065,555	151,824	
3,686,361						
1,012,582						
		643,080	4,128,249	4,083,243	45,006	
29,339						
267,567		1,204,990	18,656,555	18,063,221	166,752	426,582
1,282,362		3,324,752	38,618,998	38,252,828	366,170	
	9,000					
10,866,393	41,020	6,599,812	85,193,064	84,028,838	751,631	412,595
	72,000					
54,096		466,899	12,553,790	12,435,398	118,392	
2,404,896	411,040	235,200	8,229,679	8,164,510	65,169	
364,439		515,072	8,507,394	7,891,147	70,083	546,164
	3,000					
2,278,768		410,544	10,888,612	10,793,020	95,592	
1,617,525	432,720	407,940	16,157,824	16,007,212	150,612	
26,860,164	20,000	11,132,447	157,548,277	155,330,672	1,378,428	839,177
	95,000					

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
保育所費	346	1,140,869,733	897,932,527	179,687,953 512,222,817	23,506,197	35,163,033	53,356,075
障害福祉総務費	50	176,805,724	143,639,825	28,490,268 78,499,513	4,214,500	5,551,000	12,014,425
児童発達支援費	38	159,358,360	125,161,874	25,809,667 71,592,791	3,965,000	4,248,400	10,683,575
生活保護総務費	68	218,390,524	178,771,071	34,518,050 93,729,669	4,854,000	8,275,800	9,886,275
保健総務費	60	203,282,396	164,550,359	31,627,222 87,220,169	2,376,000	5,772,870	10,482,800
保健所費	124	461,403,257	453,625,762	76,284,793 210,740,986	14,448,201	14,991,021	52,870,019
環境総務費	63	256,946,806	207,691,014	41,890,107 113,425,565	7,448,000	7,657,000	18,237,250
清掃総務費 (環境事業部)	154	602,150,152	491,031,464	94,776,472 256,102,456	16,818,694	19,829,685	20,253,100
清掃総務費 (環境施設部)	73	313,738,710	276,465,748	50,061,062 134,321,916	11,308,291	9,605,417	15,380,700
勤労福祉費	6	25,012,111	19,365,738	4,107,317 10,988,356	438,000	615,420	2,636,825
農業委員会費	3	11,066,400	8,349,243	1,740,960 4,157,992		156,000	951,075
農林水産総務費	6	25,620,300	20,516,427	4,270,095 11,132,603	915,000	780,000	2,288,600
商工総務費	30	125,702,999	105,478,692	21,241,793 57,900,639	3,279,000	3,939,000	13,681,950
土木総務費	41	171,708,861	140,727,756	28,522,056 76,179,397	5,715,000	5,304,000	14,967,400
道路橋梁総務費	28	100,896,054	90,683,000	16,532,408 44,575,511	3,608,000	3,494,045	7,801,500
河川総務費	12	48,275,539	39,380,947	7,976,184 20,777,834	1,066,800	1,544,990	4,724,302
都市計画総務費 (政策局)	26	98,269,086	84,855,224	16,561,345 46,209,693	3,667,350	3,765,205	9,379,100
都市計画総務費 (都市局)	61	227,113,888	193,119,555	38,119,744 103,812,607	7,938,188	8,189,988	21,543,750
都市計画総務費 (土木局)	24	99,448,050	84,932,758	16,927,732 45,832,023	4,283,500	3,302,000	9,899,525
公園総務費	34	119,343,608	93,828,109	19,374,529 48,528,819	2,428,272	3,779,927	9,591,975
住宅管理費	45	168,241,343	136,300,288	27,937,107 75,596,673	4,166,141	5,211,153	15,100,150
消防費	502	1,833,481,288	2,008,185,261	295,786,747 817,545,349	92,461,040	69,711,224	85,273,250 125,385,949

(単位 円)

の 内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
70,331,733	2,500 15,000	23,647,219	423,498,629	417,391,171	4,183,526	1,923,932
7,399,951	1,421,030	6,049,138	66,935,160	66,344,132	591,028	
2,697,514	2,115,000	4,049,927	59,213,569	57,892,280	535,632	785,657
14,143,124	4,289,850	9,074,303	80,882,544	80,148,411	734,133	
19,826,469	346,780 273,000	6,625,049	76,087,188	74,512,841	715,169	859,178
61,092,238	8,603,925 2,662,000	11,932,579	184,818,506	182,803,617	1,612,818	402,071
11,805,490	1,333,880	5,893,722	97,875,748	96,616,105	858,954	400,689
47,840,903	25,517,150 30,000	9,863,004	228,292,779	223,394,289	1,961,763	2,936,727
38,761,692	10,803,490 21,000	6,202,180	125,646,566	124,617,113	1,029,453	
324,260		255,560	10,072,663	9,983,241	89,422	
465,916		877,300	4,113,911	4,077,389	36,522	
748,264		381,865	10,040,835	9,956,286	84,549	
2,782,680	5,000	2,648,630	48,640,880	48,212,792	428,088	
5,394,723	49,640 18,000	4,577,540	65,877,302	65,309,186	568,116	
9,450,691	500,220	4,720,625	40,100,649	39,765,156	335,493	
1,269,047	191,080 24,000	1,806,710	18,726,713	18,565,993	160,720	
2,646,842	29,000	2,596,689	37,804,597	37,468,399	336,198	
5,579,727	230,840 16,000	7,688,711	87,589,767	86,813,790	775,977	
2,128,226	21,760 65,000	2,472,992	38,744,747	38,406,269	338,478	
6,466,052	2,500	3,656,035	44,412,529	43,597,290	402,644	412,595
1,978,036	45,660 3,000	6,262,368	64,520,939	63,938,394	582,545	
295,449,381 65,840,000	109,496,150 1,025,000	50,211,171	746,626,649	728,118,547	5,960,703	5,415,530 7,131,869

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
水防費			9,143,453				2,125,100
事務局費	75	281,691,521	626,362,011	47,606,633 127,262,030	9,525,500	9,360,000	34,015,500 346,618,669
学校管理費 (小学校費)	57	239,181,820	142,855,714	36,315,063 95,097,576	3,036,500	5,137,600	
学校管理費 (中学校費)	34	146,569,620	89,507,343	22,185,243 59,397,499	1,764,000	3,744,000	
学校管理費 (特別支援学校費)	7	38,324,004	24,521,567	5,805,291 16,808,906	378,000	1,092,000 98,400	
学校管理費 (高等学校費)	166	860,271,986	634,110,626	134,854,753 377,914,512	25,041,500	24,933,009 12,227,680	25,923,346
幼稚園費	60	325,858,829	212,471,355	50,993,946 133,144,567	5,277,600	6,858,800 222,300	9,528,468
社会教育総務費	15	62,297,296	52,670,112	10,756,622 28,115,317	2,652,000	2,015,000	7,041,900
給食費	76	328,319,175	211,144,570	49,227,482 138,885,812	5,059,304	8,865,157	3,919,550
一般会計 合計	3,291	12,604,152,678	12,620,632,764	2,036,003,085 5,567,570,577	369,113,990	400,629,947 12,548,380	817,248,378 1,840,473,036

○特別会計

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
(国民健康保険) 一般管理費	48	159,292,637	126,815,936	25,292,140 72,020,404	3,612,000	5,421,337	6,816,925
(中小企業勤労者福祉共済事業) 事務費	2	6,503,700	5,083,767	1,074,555 2,829,787	120,000	312,000	559,500
(介護保険) 一般管理費	32	110,648,052	80,939,338	17,324,262 47,122,596	1,752,000	3,325,400	3,990,300
(後期高齢者医療事業) 一般管理費	19	65,399,838	54,192,414	10,581,418 28,978,614	738,000	2,015,000	5,285,625
特別会計 合計	101	341,844,227	267,031,455	54,272,375 150,951,401	6,222,000	11,073,737	16,652,350

(単位 円)

の 内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
5,490,653	397,700 1,130,000					
15,670,031	61,200	8,818,448	119,075,932	109,038,826	943,541	3,557,355
27,360,000	64,000			5,262		5,530,948
458,375		2,810,600	80,950,999	78,963,454	779,388	1,208,157
456,481		1,960,120	50,161,432	49,270,628	478,209	412,595
3,350		335,620	13,008,866	10,707,499 2,199,082	102,285	
	14,486,700	18,729,126	304,332,773	23,795,938 279,949,475	226,806	360,554
		6,445,674	109,398,543	18,600,289 90,108,763	182,934	506,557
1,040,013	24,000	1,025,260	23,979,490	23,770,743	208,747	
1,704,513		3,482,752	115,228,085	114,158,078	1,070,007	
817,846,573	187,559,270	328,093,528	4,842,410,416	4,366,341,459	39,027,619	28,803,004
237,020,000	6,526,000			372,262,582		35,975,752

(単位 円)

の 内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
8,783,328		4,869,802	59,856,433	59,289,106	567,327	
21,985		165,940	2,479,803	2,458,338	21,465	
3,473,274		3,951,506	40,375,707	39,597,007	368,073	410,627
4,538,917		2,054,840	24,962,815	24,731,845	230,970	
16,817,504		11,042,088	127,674,758	126,076,296	1,187,835	410,627

(6) 基金の現在高の状況

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高 (A)	
一 般	西宮市財政基金	17,864,013,370	20,236,588,334	
	西宮市減債基金	3,496,476,219	3,495,552,144	
	内訳			
	財政所管分	3,493,221,419	3,493,479,621	
	災害援護資金分	3,254,800	2,072,523	
	西宮市都市計画事業基金	412,026,706	2,658,768,008	
	西宮市公共施設等整備基金	56,339,866	56,542,228	
	西宮市公共施設保全積立基金	3,933,048,732	4,658,800,627	
	西宮市耐火物件火災 損害填補積立金	1,289,691,735	1,312,054,411	
	西宮市新型コロナウイルス感染症対策基金	111,972,253	124,195,507	
	西宮市バス事業基金	94,661,212	113,476,728	
	西宮市図書館振興基金	9,031,349	8,029,984	
	西宮市文化振興基金	31,911,404	33,723,761	
	西宮市スポーツ振興基金	44,685,440	49,820,113	
	西宮市フレンチ 商業床敷金積立基金	49,332,780	49,332,780	
	西宮市「青い鳥」福祉基金	58,539,113	79,346,046	
	西宮市長寿ふれあい基金	9,637,427	9,590,638	
	藤田奨学福祉基金	121,093,448	123,094,973	
	会	西宮市協愛奨学基金	136,406,354	136,827,269
		西宮市動物愛護基金	—	7,994,969
西宮市墓地整備基金		339,419,284	267,606,687	
西宮市営住宅敷金等積立基金		530,467,190	520,634,550	
西宮市公共土木施設 維持補修基金		81,228,731	68,465,097	
計		西宮市緑化基金	79,431,186	79,700,732
		西宮市森林環境譲与税基金	5,032,280	29,808,359
		西宮市奨学基金	479,437,192	490,916,586
		西宮市教育振興基金	28,164,790	33,316,870
		西宮市学校給食費基金	248,676,343	170,083,580
	合 計	29,510,724,404	34,814,270,981	
特 別 会 計	西宮市国民健康保険財政安定化基金	1,396,743,184	1,413,580,073	
	西宮市中小企業勤労者 福祉共済基金	102,358,836	108,306,720	
	西宮市介護給付費準備基金	3,690,892,197	3,866,940,702	
	合 計	5,189,994,217	5,388,827,495	
総 計		34,700,718,621	40,203,098,476	

(注1) 年度末現在高については、当該会計年度の出納整理期間中の増減を含むものとする。

(注2) 中小企業勤労者福祉共済基金については、令和5年4月1日に廃止している。

(単位 円)

令和4年度中増減額			令和4年度末 現在高 (A)+(D)
積立額(B)	取崩し額(C)	計 (B)-(C)=(D)	
2,601,784,206	2,100,000,000	501,784,206	20,738,372,540
243,722	2,072,523	-1,828,801	3,493,723,343
243,722	0	243,722	3,493,723,343
0	2,072,523	-2,072,523	0
3,280,310,157	0	3,280,310,157	5,939,078,165
1,474,079	1,047,200	426,879	56,969,107
1,039,733,730	232,883,554	806,850,176	5,465,650,803
23,773,855	0	23,773,855	1,335,828,266
17,179,768	14,194,057	2,985,711	127,181,218
75,572,947	41,607,522	33,965,425	147,442,153
2,672,806	3,000,000	-327,194	7,702,790
3,152,362	0	3,152,362	36,876,123
29,961,820	1,852,800	28,109,020	77,929,133
0	0	0	49,332,780
81,104,269	12,489,068	68,615,201	147,961,247
2,820,669	2,000,000	820,669	10,411,307
1,337,867	0	1,337,867	124,432,840
4,439,758	3,600,000	839,758	137,667,027
10,059,550	900,199	9,159,351	17,154,320
142,817,047	67,429,212	75,387,835	342,994,522
15,053,400	23,873,900	-8,820,500	511,814,050
4,900	13,203,529	-13,198,629	55,266,468
35,304,727	5,401,148	29,903,579	109,604,311
52,403,290	18,221,103	34,182,187	63,990,546
13,270,259	2,380,820	10,889,439	501,806,025
9,696,322	0	9,696,322	43,013,192
12,629	5,117,012	-5,104,383	164,979,197
7,444,184,139	2,551,273,647	4,892,910,492	39,707,181,473
469,150,848	183,985,831	285,165,017	1,698,745,090
32,916,683	141,223,403	-108,306,720	0
1,194,797	906,816,000	-905,621,203	2,961,319,499
503,262,328	1,232,025,234	-728,762,906	4,660,064,589
7,947,446,467	3,783,298,881	4,164,147,586	44,367,246,062

(単位 円)						
度	償 還 額		令 和 4 年 度 償 還 免 除 額 (D)	令 和 4 年 度 借 入 額		令 和 4 年 度 末 現 在 高 (A)-(B)-(D)+(E)
	利 子 (C)	計 (B)+(C)		(E)	う ち 借 換 債	
	29,261,570	663,653,222	0	425,200,000	0	8,001,073,456
	71,682,868	1,436,079,583	94,462,464	1,047,772,000	363,472,000	9,060,999,430
	33,283,566	283,302,606	0	0	0	749,338,905
	19,074,211	301,380,046	0	475,300,000	0	4,847,739,878
	0	150,512,197	94,462,464	0	0	0
	19,325,091	700,884,734	0	572,472,000	363,472,000	3,463,920,647
	59,864,111	1,247,909,577	0	151,600,000	0	5,250,678,049
	45,156	3,591,196	0	0	0	6,120,000
	25,689,767	876,070,045	0	33,300,000	0	3,248,932,368
	31,001,531	273,778,082	0	0	0	1,281,982,465
	3,127,657	94,470,254	0	118,300,000	0	713,643,216
	467,574	15,782,986	0	39,600,000	0	314,979,088
	267,271	5,037,271	0	0	0	92,745,000
	214,608,592	2,980,332,394	0	1,080,828,000	928,000	22,204,034,580
	13,932,105	525,824,518	0	545,228,000	928,000	5,189,079,787
	57,140,928	933,347,746	0	249,600,000	0	7,923,620,403
	1,803,476	50,016,983	0	146,500,000	0	658,934,046
	133,074,035	1,218,987,971	0	139,500,000	0	8,091,338,846
	8,658,048	252,155,176	0	0	0	341,061,498
	7,538,007	519,312,267	0	1,007,300,000	0	4,380,284,448
	118,135,681	1,858,655,689	0	4,140,200,000	0	25,104,631,466
	89,478,976	1,277,778,539	0	3,316,800,000	0	17,551,286,990
	10,288,798	331,229,613	0	677,800,000	0	3,094,095,114
	63,000	962,900	0	10,800,000	0	46,380,000
	18,304,907	248,684,637	0	134,800,000	0	4,412,869,362
	91,104	32,026,520	0	0	0	143,385,703
	1,390,035	344,823,980	0	0	0	667,008,732
	111,939,445	5,942,270,706	0	1,916,800,000	0	58,554,400,486
	615,246,258	15,045,884,195	94,462,464	9,809,300,000	364,400,000	133,774,220,438
	1,053,471	67,358,129	0	31,200,000	0	365,325,084
	0	1,766,473	0	0	0	27,222,762
	1,053,471	69,124,602	0	31,200,000	0	392,547,846
	616,299,729	15,115,008,797	94,462,464	9,840,500,000	364,400,000	134,166,768,284

(8) 令和4年度末市債現在高にかかる公債費償還額一覧表(令和5年度～令和14年度)

区 分	令和5年度			令和6年度			
	元金	利子	計	元金	利子	計	
一 般 会 計	14,020,965	557,375	14,578,340	13,600,373	484,965	14,085,338	
特 別 会 計	食肉センター	69,390	805	70,195	65,217	537	65,754
	小 計	69,390	805	70,195	65,217	537	65,754
合 計	14,090,355	558,180	14,648,535	13,665,590	485,502	14,151,092	

区 分	令和10年度			令和11年度			
	元金	利子	計	元金	利子	計	
一 般 会 計	9,641,696	243,150	9,884,846	8,946,687	209,826	9,156,513	
特 別 会 計	食肉センター	35,539	122	35,661	28,078	97	28,175
	小 計	35,539	122	35,661	28,078	97	28,175
合 計	9,677,235	243,272	9,920,507	8,974,765	209,923	9,184,688	

(注1) 令和4年度末現在高は、前頁右欄に表示している。

(注2) 上記の償還額は、借換債の発行によって実質的な負担を平準化した数値であり、実際に予算計上される数

(注3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業の国への償還については、償還年度の前々年度を基準年度とする基準額を上

(単位 千円)

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
13,040,752	407,885	13,448,637	12,406,031	339,204	12,745,235	10,588,065	280,832	10,868,897
44,405	312	44,717	40,209	218	40,427	36,797	154	36,951
44,405	312	44,717	40,209	218	40,427	36,797	154	36,951
13,085,157	408,197	13,493,354	12,446,240	339,422	12,785,662	10,624,862	280,986	10,905,848

令和12年度			令和13年度			令和14年度		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
8,296,929	181,537	8,478,466	7,447,565	158,727	7,606,292	6,374,841	140,043	6,514,884
15,315	72	15,387	15,329	48	15,377	6,623	26	6,649
15,315	72	15,387	15,329	48	15,377	6,623	26	6,649
8,312,244	181,609	8,493,853	7,462,894	158,775	7,621,669	6,381,464	140,069	6,521,533

値とは異なる。
 回る剰余金が発生した場合に行うことになるので、記載していない。

(9) 起債同意等・借入状況

(現年度分)		(単位 千円, %)						
起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限	
公共事業等債	急傾斜地等崩壊対策事業（県施行事業地元負担金）	26,800	財務省財政融資資金	(24,200)	0.600	R5.5.26	—	
	道路事業	135,800	財務省財政融資資金	(42,500)	0.600	R5.5.26	—	
	樋ノ口土地区画整理事業	75,800	—	0	—	—	—	
	街路事業	207,000	財務省財政融資資金	(118,000)	0.600	R5.5.26	—	
	武庫川広田線整備事業	7,200	—	0	—	—	—	
	西宮浜・御前浜公園整備事業	27,000	—	0	—	—	—	
	公園施設更新事業（遊具・トイレ）	35,300	財務省財政融資資金	35,300	0.300	R5.5.26	R15.3.25	
防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	道路事業	2,200	—	0	—	—	—	
	段上小学校大規模改修事業	6,200	財務省財政融資資金	4,300	0.800	R5.3.27	R20.3.1	
	甲東小学校大規模改修事業	18,700	財務省財政融資資金	15,800	0.400	R5.3.27	R15.3.1	
公営住宅建設事業債	市営住宅整備事業	71,400	財務省財政融資資金	(37,300)	0.600	R5.5.26	—	
		23,800	地方公共団体金融機構	19,000	1.000	R5.5.30	R30.3.20	
	市営住宅改修事業	48,300	財務省財政融資資金	(7,100)	0.600	R5.5.26	—	
		158,100	財務省財政融資資金	(76,100)	0.300	R5.5.26	—	
学校教育施設等整備 事業債	運動施設改修事業（天井・床・屋上防水・外壁）	83,100	—	0	—	—	—	
	春風小学校教育環境整備事業	276,600	信用金庫	188,000	0.293	R5.5.31	R15.5.31	
	安井小学校教育環境整備事業	305,300	財務省財政融資資金	305,000	1.200	R5.3.27	R30.3.1	
		1,605,400	信用金庫	1,566,500	0.293	R5.5.31	R15.5.31	
	高木小学校長寿命化改修事業	172,100	財務省財政融資資金	127,400	0.400	R5.3.27	R15.3.1	
	甲陽園小学校長寿命化改修事業	5,000	財務省財政融資資金	1,700	0.400	R5.3.27	R15.3.1	
	甲東小学校大規模改修事業	23,600	財務省財政融資資金	6,000	0.400	R5.3.27	R15.3.1	
	段上小学校大規模改修事業	429,400	財務省財政融資資金	(113,100)	0.300	R5.5.26	—	
		9,700	—	0	—	—	—	
	小学校施設整備事業（外壁）	50,100	—	0	—	—	—	
		18,800	地方銀行	19,200	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	小学校施設整備事業（トイレ）	59,400	—	0	—	—	—	
	小学校施設整備事業（空調）	48,200	—	0	—	—	—	
		12,300	地方銀行	12,300	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	小学校施設整備事業（屋上防水・外部建具）	26,200	地方銀行	25,500	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	小学校施設整備事業（プールシート）	18,200	地方銀行	13,500	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	小学校施設整備事業（電気設備）	27,200	地方銀行	19,300	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	小学校施設整備事業（床）	19,000	地方銀行	18,100	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	小学校施設整備事業（バスケットゴール）	7,300	地方銀行	6,800	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	小学校施設整備事業（受変電設備）	46,200	地方銀行	11,100	0.275	R5.5.31	R15.5.31	
	瓦木中学校教育環境整備事業	75,700	財務省財政融資資金	49,300	1.200	R5.3.27	R30.3.1	
		48,600	信用金庫	9,100	0.293	R5.5.31	R15.5.31	
	高須中学校長寿命化予防改修事業	107,900	—	0	—	—	—	
	中学校施設整備事業（外壁）	7,400	地方銀行	7,700	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	中学校施設整備事業（空調）	10,700	地方銀行	10,100	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	中学校施設整備事業（屋上防水）	22,200	地方銀行	21,800	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	中学校施設整備事業（プールシート）	20,900	地方銀行	19,800	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	中学校施設整備事業（バスケットゴール）	4,600	—	0	—	—	—	
	中学校施設整備事業（受変電設備）	20,400	地方銀行	11,200	0.275	R5.5.31	R15.5.31	
	高等学校施設整備事業（空調）	45,000	地方銀行	34,800	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	高等学校施設整備事業（高圧ケーブル）	22,500	地方銀行	4,600	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	給食施設設備整備事業（空調）	31,500	—	0	—	—	—	
社会福祉施設整備 事業債	民間老人福祉施設整備補助事業	36,500	信用金庫	36,500	0.293	R5.5.31	R15.5.31	
	公立保育所改築等整備事業	127,200	地方公共団体金融機構	127,000	0.800	R5.5.30	R25.3.20	
		2,900	—	0	—	—	—	
	公立保育所施設改修事業	12,000	地方銀行	10,800	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	留守家庭児童対策施設整備事業	316,300	財務省財政融資資金	(201,300)	0.600	R5.5.26	—	
	総合福祉センター改修事業	80,500	財務省財政融資資金	42,100	0.300	R5.5.26	R15.3.25	
民間障害福祉施設整備事業	10,500	—	0	—	—	—		
一般廃棄物処理事業債	清掃車両整備事業	33,300	地方銀行	33,300	0.150	R5.5.31	R10.5.31	
	広域廃棄物埋立処分場建設補助事業	20,700	地方銀行	18,000	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
一般補助施設整備等 事業債	消防車両等整備事業	15,400	財務省財政融資資金	15,400	0.070	R5.5.26	R10.3.25	
施設整備事業債 （一般財源化分）	民間老人福祉施設整備補助事業	71,100	信用金庫	71,100	0.293	R5.5.31	R15.5.31	
	公立保育所改築等整備事業	86,000	信用金庫	84,900	0.293	R5.5.31	R15.5.31	
	公立保育所施設改修事業	15,000	地方銀行	13,500	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	総合福祉センター改修事業	100,700	地方銀行	52,700	0.212	R5.5.31	R15.5.31	

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限	
一般単独事業債 (一般事業)	市民ホール等改修事業(舞台照明・舞台吊物機構)	42,200	地方銀行	25,500	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	アプリ甲東エスカレータ改修事業	85,200	地方銀行	85,200	0.275	R5.5.31	R15.5.31	
	郷土資料館改修事業	6,600	地方銀行	5,700	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	旧芦原小学校グラウンド再整備事業	143,600	地方銀行	117,400	0.275	R5.5.31	R15.5.31	
	環境測定機器整備事業	5,900	地方銀行	5,100	0.150	R5.5.31	R10.5.31	
	満池谷火葬場設備改修事業	31,400	地方銀行	27,100	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	清掃庁舎改修事業	53,100	—	0	—	—	—	
	道路事業		2,700	地方銀行	2,300	0.212	R5.5.31	R15.5.31
			22,500	地方銀行	22,300	0.275	R5.5.31	R15.5.31
	白水峡公園墓地建設計画	57,600	—	0	—	—	—	
	種ノ口十地区画整理事業	41,100	—	0	—	—	—	
	公園施設更新事業(遊具・トイレ)	12,000	地方銀行	5,000	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	北山緑化植物園施設改修事業	37,200	地方銀行	30,100	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	西宮浜・御前浜公園整備事業	88,700	—	0	—	—	—	
	公園リニューアル事業	42,500	—	0	—	—	—	
	消防局車両等整備事業		30,500	全国市有物件災害共済会	29,300	0.100	R5.3.27	R10.3.20
			86,400	地方銀行	56,700	0.150	R5.5.31	R10.5.31
	西宮消防署建替事業	627,100	信用金庫	627,100	0.293	R5.5.31	R15.5.31	
	浜分署改修事業(更衣室等)	10,200	—	0	—	—	—	
	北消防署改修事業	36,100	—	0	—	—	—	
消防局整備センター改修事業	17,200	—	0	—	—	—		
瓦木中学校教育環境整備事業(石綿除去)	107,100	地方銀行	58,900	0.212	R5.5.31	R15.5.31		
一般単独事業債 (地域活性化事業)	市民ホール等改修事業(LED化)	40,600	地方銀行	35,100	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	史跡整備事業	77,100	—	0	—	—	—	
	歩道改良事業(段差解消・勾配改善)	55,500	地方銀行	52,400	0.275	R5.5.31	R15.5.31	
	安井小学校教育環境整備事業(太陽光)	8,200	地方銀行	8,500	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	小学校施設整備事業(LED化)	110,100	地方銀行	98,800	0.150	R5.5.31	R10.5.31	
	中学校施設整備事業(LED化)	452,900	地方銀行	398,500	0.150	R5.5.31	R10.5.31	
一般単独事業債 (防災対策事業)	消防水利等整備事業	16,500	地方公共団体金融機構	16,500	0.800	R5.5.30	R25.3.20	
一般単独事業債 (地方道路等整備事業)	道路事業	301,600	地方銀行	32,700	0.275	R5.5.31	R15.5.31	
	街路事業	50,700	—	0	—	—	—	
	武庫川広田線整備事業	31,500	—	0	—	—	—	
	春風小学校教育環境整備事業	23,000	地方銀行	23,000	0.275	R5.5.31	R15.5.31	
一般単独事業債 (緊急防災・減災事業)	市民集会施設等改修事業(トイレ洋式化)	5,500	地方公共団体金融機構	3,100	0.600	R5.5.30	R20.3.20	
	市民集会施設等改修事業(空調)	53,600	地方公共団体金融機構	40,800	0.300	R5.5.30	R15.3.20	
	運動施設改修事業(天井耐震化)	82,100	地方公共団体金融機構	56,700	0.800	R5.5.30	R25.3.20	
	運動施設改修事業(ブロック塀)	30,100	地方公共団体金融機構	26,500	0.300	R5.5.30	R15.3.20	
	公民館改修事業(トイレ洋式化)	6,500	地方公共団体金融機構	3,000	0.600	R5.5.30	R20.3.20	
	公民館改修事業(昇降機設備)	18,000	地方公共団体金融機構	18,000	0.600	R5.5.30	R20.3.20	
	公民館改修事業(空調)	21,800	地方公共団体金融機構	1,800	0.300	R5.5.30	R15.3.20	
	塩瀬センター改修事業(防火シャッター)	30,000	地方公共団体金融機構	21,000	0.070	R5.5.30	R10.3.20	
	勤労福祉施設改修事業(トイレ洋式化)	9,300	地方公共団体金融機構	7,400	0.600	R5.5.30	R20.3.20	
	勤労福祉施設改修事業(空調)	38,500	地方公共団体金融機構	32,200	0.300	R5.5.30	R15.3.20	
	道路附属施設更新事業(昇降機設備)	34,000	—	0	—	—	—	
	消防団車庫建替事業	65,600	地方公共団体金融機構	46,800	0.800	R5.5.30	R25.3.20	
	浜分署改修事業(個室仮眠室)	5,900	地方公共団体金融機構	5,300	0.300	R5.5.30	R15.3.20	
	消防団車両等整備事業	18,600	地方公共団体金融機構	17,600	0.070	R5.5.30	R10.3.20	
	消防水利等整備事業	10,000	—	0	—	—	—	
	小学校施設整備事業(空調)	371,700	地方公共団体金融機構	363,900	0.300	R5.5.30	R15.3.20	
	小学校施設整備事業(ブロック塀)	54,700	地方公共団体金融機構	32,500	0.300	R5.5.30	R15.3.20	
幼稚園施設整備事業(ブロック塀)	3,700	地方公共団体金融機構	3,100	0.300	R5.5.30	R15.3.20		
一般単独事業債 (公共施設等適正管理 推進事業)	総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業(除却)	22,700	地方銀行	3,000	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	保健所施設整備事業(除却)	26,200	地方銀行	8,800	0.212	R5.5.31	R15.5.31	
	道路附属施設更新事業(長寿命化)	50,400	地方公共団体金融機構	42,300	0.300	R5.5.30	R15.3.20	
	道路舗装補修事業(長寿命化)	45,000	地方公共団体金融機構	37,900	0.300	R5.5.30	R15.3.20	
	消防団車庫建替事業(除却)	7,000	地方銀行	2,200	0.212	R5.5.31	R15.5.31	

(単位 千円, %)							
起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限
一般単独事業債 (緊急自然災害防止対策事業)	急傾斜地等崩壊対策事業(県施行事業地元負担金)	1,200	—	0	—	—	—
	道路附属施設更新事業(LED化)	44,300	地方公共団体金融機構	43,400	0.300	R5.5.30	R15.3.20
	道路防災事業	11,000	地方公共団体金融機構	9,800	0.600	R5.5.30	R20.3.20
	公園施設整備事業(急傾斜地等崩壊対策事業)	94,300	地方公共団体金融機構	76,100	0.600	R5.5.30	R20.3.20
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,916,800	財務省財政融資資金	1,916,800	0.600	R5.3.27	R25.3.1
県貸付金	運動施設改修事業(天井・床・屋上防水・外壁)	—	兵庫県	48,900	0.250	R5.3.31	R15.3.31
	清掃庁舎改修事業	—	兵庫県	37,300	0.250	R5.3.31	R15.3.31
	西宮消防署建替事業	—	兵庫県	136,200	—	R5.3.30	R15.3.30
	浜分署改修事業(更衣室等)	—	兵庫県	6,100	0.250	R5.3.31	R15.3.31
	北消防署改修事業	—	兵庫県	35,300	0.250	R5.3.31	R15.3.31
	消防局整備センター改修事業	—	兵庫県	12,800	0.250	R5.3.31	R15.3.31
と畜場事業債	食肉センター整備事業	31,400	地方銀行	31,200	0.212	R5.5.31	R15.5.31
現年度同意分 計		11,296,700		8,579,100			
一般単独事業債外1	借換債	628,400	地方銀行	364,400	0.312	R4.5.31	R14.5.31
過年度許可分 計		628,400		364,400			
現年度借入分 合計		11,925,100		8,943,500			

(令和3年度繰越分)							
(単位 千円, %)							
起債区分	起債の目的	同意額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限
公共事業等債	道路事業	496,100	財務省財政融資資金	176,900	0.800	R5.3.27	R20.3.1
	種ノ口土地区画整理事業	67,500	財務省財政融資資金	64,400	0.800	R5.3.27	R20.3.1
	街路事業	75,100	財務省財政融資資金	56,500	0.800	R5.3.27	R20.3.1
防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	道路事業	27,000	財務省財政融資資金	27,000	0.800	R5.3.27	R20.3.1
	小学校施設整備事業(トイレ)	31,600	財務省財政融資資金	31,600	0.800	R5.3.27	R20.3.1
	小学校施設整備事業(外壁・サッシ)	25,200	財務省財政融資資金	34,500	0.400	R5.3.27	R15.3.1
	中学校施設整備事業(トイレ)	25,700	財務省財政融資資金	25,300	0.800	R5.3.27	R20.3.1
	中学校施設整備事業(サッシ)	37,300	財務省財政融資資金	28,000	0.400	R5.3.27	R15.3.1
学校教育施設等整備 事業債	安井小学校教育環境整備事業	104,100	財務省財政融資資金	48,400	0.700	R4.8.10	R29.3.25
	生瀬小学校大規模改修事業	94,200	—	0	—	—	—
	浜脇小学校長寿命化予防改修事業	35,500	財務省財政融資資金	30,100	0.800	R5.3.27	R20.3.1
	小学校施設整備事業(トイレ)	23,800	財務省財政融資資金	15,800	0.800	R5.3.27	R20.3.1
	小学校施設整備事業(外壁)	102,400	財務省財政融資資金	67,300	0.400	R5.3.27	R15.3.1
	鳴尾小学校個別空調化改修事業	186,900	財務省財政融資資金	108,800	0.400	R5.3.27	R15.3.1
	浜脇中学校長寿命化予防改修事業	55,500	財務省財政融資資金	30,200	0.800	R5.3.27	R20.3.1
	中学校施設整備事業(トイレ)	17,600	財務省財政融資資金	7,900	0.800	R5.3.27	R20.3.1
	中学校施設整備事業(外壁・サッシ)	318,900	—	0	—	—	—
	西宮支援学校校舎等改築事業	44,600	—	0	—	—	—
	給食施設設備整備事業(空調)	43,500	財務省財政融資資金	10,800	0.400	R5.3.27	R15.3.1
社会福祉施設整備 事業債	民間保育所等整備事業	172,900	信用金庫	35,600	0.293	R5.5.31	R15.5.31
一般補助施設整備等 事業債	民間保育所等整備事業	4,600	信用金庫	2,200	0.293	R5.5.31	R15.5.31
一般単独事業債 (一般事業)	保健所施設整備事業	95,800	地方銀行	21,400	0.275	R5.5.31	R15.5.31
一般単独事業債 (地域活性化事業)	市民ホール等改修事業(LED化)	37,200	地方銀行	8,800	0.212	R5.5.31	R15.5.31
一般単独事業債 (地方道路等整備事業)	道路事業	339,600	地方銀行	54,800	0.275	R5.5.31	R15.5.31
	街路事業	82,300	地方銀行	10,700	0.275	R5.5.31	R15.5.31
繰越借入分 合計		2,544,900		897,000			
現年度分・繰越分 総計		14,470,000		9,840,500			

(注1) 借入額の()は起債前借分。起債前借分については、事業完成時に長期債に借換えるため、償還期限を表示せず。

(注2) 借入額の合計には、()書の数値も含む。

(注3) 借換債の同意等額欄は、当初借入額を表示。

(注4) 県貸付金のうち西宮消防署建替事業については、市町財政等調整基金貸付金(災害援護資金の債務免除に係る県貸付金)。

年利率は無利子とされたため「-」と表示。

(10) 一時借入金等の状況

区 分	借 入 先	借 入 金 額
基金繰替運用	財政基金	400,000,000 ～7,100,000,000
合 計		

(一時借入金等の最高時と最高時借入額)

最高時 R5.2.28～3.30 借入額 7,100,000,000 円 (基金繰替運用)

(単位 円)

借入開始日～最終日	借入利率 (%)	借入 延日数	利子支払額
令和4年4月28日 ～令和4年5月30日	0.03	108	286,598
令和4年12月20日 ～令和5年1月19日			
令和5年2月15日 ～令和5年3月30日			
—	—	108	286,598

(11) 債務負担行為調書(令和4年度末現在)

○一般会計

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 4	第5次西宮市総合計画後期基本計画策定支援業務	令 5	7,427,000	6,820,000
令和 4	総合コールセンター設置事業	令 5 - 令 10	464,085,000	455,484,700
令和 4	内部統制評価支援業務	令 5	9,995,000	9,994,600
令和 4	新人事給与システム及び庶務事務システム導入事業	令 5 - 令 6	139,920,000	139,920,000
平成 28	住民情報用仮想端末賃借料	平 29 - 令 4	110,080,000	90,782,208
平成 29	オフィスソフト賃借料	平 30 - 令 7	104,984,000	88,216,128
平成 30	職員用ノートパソコン等賃借料	令 1 - 令 5	606,466,000	588,192,192
平成 30	住民情報用仮想端末(増設用)賃借料	令 1 - 令 5	62,233,000	61,298,640
令和 1	住民情報用及びOA用端末機賃借料	令 2 - 令 6	152,885,000	150,404,760
令和 1	情報管理部端末機賃借料	令 2 - 令 6	38,252,000	38,046,360
令和 1	仮想サーバ用機器賃借料	令 2 - 令 8	374,088,000	278,326,620
令和 2	サーバ・ネットワーク機器等賃借料	令 3 - 令 7	175,711,000	132,415,800
令和 2	大型プリンタ等賃借料	令 3 - 令 9	213,124,000	189,894,870
令和 3	グループウェアシステム機器等賃借料	令 4 - 令 11	171,136,000	165,737,880
令和 3	レーザープリンタ賃借料	令 4 - 令 8	134,190,000	121,290,400

(単位 円)

年		度		区		分	
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額		
		6,820,000					
		116,959,700	81,246,000	81,246,000	176,033,000		
		9,994,600					
		69,960,000	69,960,000				
85,108,320	5,673,888						
48,117,888	12,029,472	12,029,472	12,029,472	4,009,824			
392,128,128	130,709,376	65,354,688					
42,437,520	14,145,840	4,715,280					
63,328,320	31,664,160	31,664,160	23,748,120				
16,019,520	8,009,760	8,009,760	6,007,320				
64,229,220	42,819,480	42,819,480	42,819,480	42,819,480	42,819,480		
26,483,160	26,483,160	26,483,160	26,483,160	26,483,160			
27,387,360	27,387,360	27,387,360	27,387,360	27,387,360	52,958,070		
	13,811,490	23,676,840	23,676,840	23,676,840	80,895,870		
	25,990,800	25,990,800	25,990,800	25,990,800	17,327,200		

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 3	基幹系ネットワーク機器賃借料	令 4 - 令 8	88,844,000	55,272,800
令和 3	OA用デスクトップ端末賃借料	令 4 - 令 8	25,194,000	25,053,600
令和 3	市民税システム当初賦課対応業務	令 4	4,273,000	4,180,000
令和 3	仮想デスクトップ基盤機器賃借料	令 4 - 令 11	120,954,000	120,877,680
令和 3	資産管理システム機器賃借料	令 4 - 令 9	41,220,000	38,497,800
令和 3	標準化対応全体移行計画支援業務	令 4 - 令 7	25,664,000	25,660,800
令和 4	仮想サーバ用機器(増設用)賃借料	令 5 - 令 8	26,404,000	26,368,320
令和 4	OA系ネットワーク機器賃借料	令 5 - 令 9	55,129,000	40,084,110
令和 4	市民税システム当初賦課対応業務	令 5	4,213,000	3,828,000
令和 4	データ連携基盤構築業務	令 5	141,960,000	95,128,000
令和 4	職員用ノートパソコン等賃借料	令 5 - 令 10	1,132,857,000	1,130,643,360
令和 4	仮想デスクトップ基盤(増設用)機器賃借料	令 5 - 令 11	204,721,000	204,494,400
令和 2	地域防災計画等改定業務	令 3 - 令 4	16,071,000	16,071,000
令和 4	タブレット賃借料	令 5 - 令 9	39,181,000	34,546,270
平成 29	環境衛生課・管財課合同庁舎(総務局分)機械警備業務	平 30 - 令 4	1,367,000	1,352,184
令和 1	本庁舎電話交換機設備賃借料	令 2 - 令 8	93,831,000	82,212,702

(単位 円)

年	度		区		分
令和3年度までの支出済額	令和4年度 支出額	令和5年度 支出見込額	令和6年度 支出見込額	令和7年度 支出見込額	令和8年度以降 の支出見込額
	12,059,520	12,059,520	12,059,520	12,059,520	7,034,720
	5,781,600	5,781,600	5,781,600	5,781,600	1,927,200
	4,180,000				
	11,512,160	17,268,240	17,268,240	17,268,240	57,560,800
	5,774,670	7,699,560	7,699,560	7,699,560	9,624,450
	6,415,200	6,415,200	6,415,200	6,415,200	
		6,592,080	6,592,080	6,592,080	6,592,080
		8,438,760	8,438,760	8,438,760	14,767,830
		3,828,000			
		95,128,000			
		113,064,336	226,128,672	226,128,672	565,321,680
		22,721,600	34,082,400	34,082,400	113,608,000
9,999,000	6,072,000				
		7,026,360	7,026,360	7,026,360	13,467,190
1,080,264	271,920				
25,296,216	12,648,108	12,648,108	12,648,108	12,648,108	6,324,054

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 3	西宮市立北口駐車場指定管理料	令 4 - 令 8	236,205,000	236,205,000
令和 4	市有地宅地造成工事等業務	令 5 - 令 6	301,011,000	301,011,000
令和 4	議員出退庁表示システム機器等賃借料	令 5 - 令 9	20,147,000	13,584,780
令和 4	環境衛生課・管財課合同庁舎(財務局分)機械警備業務	令 5 - 令 9	1,320,000	660,000
令和 4	本庁舎改修事業	令 5 - 令 6	145,080,000	112,640,000
平成 12	北口北東再開発ビル駐車場整備事業	平 13 - 令 7	4,633,232,000	4,524,412,301
令和 3	市民税当初賦課業務	令 4	4,805,000	4,804,800
令和 3	市民税当初賦課支援システム改修業務	令 4	3,850,000	3,318,700
令和 3	市民税当初賦課支援システム賃借料	令 4 - 令 8	37,891,000	34,923,900
令和 4	市民税当初賦課業務	令 5	4,805,000	4,804,800
令和 4	特別徴収税額通知電子化に係る市県民税システム改修業務	令 5	1,980,000	1,549,900
令和 2	統合新病院用地取得負担金	令 3 - 令 32	3,974,083,000	3,469,704,663
令和 2	統合新病院設計費等負担金	令 3 - 令 37	255,464,000	185,460,083
令和 4	統合新病院建設費負担金	令 5 - 令 37	3,852,801,000	3,852,801,000
平成 29	平和資料館機械警備業務	平 30 - 令 4	25,000	22,829
令和 4	平和資料館機械警備業務	令 5 - 令 9	20,000	15,300

(単位 円)

年	度		区		分
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額
	47,241,000	47,241,000	47,241,000	47,241,000	47,241,000
		225,758,000	75,253,000		
		3,018,840	3,018,840	3,018,840	4,528,260
		132,000	132,000	132,000	264,000
		50,688,000	61,952,000		
3,719,140,716	206,593,888	203,076,601	199,559,314	196,041,782	
	4,804,800				
	3,318,700				
	7,352,400	7,352,400	7,352,400	7,352,400	5,514,300
		4,804,800			
		1,549,900			
8,881,184	8,933,502	8,933,502	8,933,502	15,474,702	3,418,548,271
28,133	38,950	610,000	859,000	1,123,000	182,801,000
		2,571,000	12,845,000	38,698,000	3,798,687,000
18,238	4,591				
		3,060	3,060	3,060	6,120

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 4	医療助成システム改修業務	令 5	9,900,000	9,680,000
平成 29	施設予約システム等(男女共同参画センター分)賃借料	平 - 令 30 - 4	1,526,000	1,415,595
平成 30	船坂里山学校機械警備業務	令 - 令 1 - 5	2,176,000	1,847,934
平成 30	船坂里山学校指定管理料	令 - 令 1 - 5	38,225,000	36,143,497
平成 29	塩瀬支所他2施設機械警備業務	平 - 令 30 - 4	2,382,000	1,310,360
令和 2	鳴尾支所機械警備業務	令 - 令 3 - 6	5,320,000	5,248,720
令和 2	瓦木支所機械警備業務	令 - 令 3 - 6	1,328,000	1,309,892
令和 4	塩瀬支所他2施設機械警備業務	令 - 令 5 - 9	1,705,000	959,463
平成 12	消費生活センター整備事業	平 - 令 13 - 7	663,704,000	643,178,397
平成 29	市民交流センター他17施設機械警備業務	平 - 令 30 - 4	30,920,000	30,623,685
平成 29	施設予約システム等(市民交流センター分)賃借料	平 - 令 30 - 4	5,541,000	5,300,829
令和 1	市民交流センター指定管理料	令 - 令 2 - 6	89,086,000	89,083,866
令和 1	西宮市立地区市民館指定管理料	令 - 令 2 - 6	218,090,000	215,441,455
令和 2	市民憩の家「広田山荘」指定管理料	令 - 令 3 - 5	22,164,000	22,162,800
令和 2	大筒市民館施設賃借料	令 - 令 3 - 8	150,000,000	118,831,048
令和 4	北瓦木センター耐震改修・大規模改修事業	令 - 令 5 - 6	118,151,000	0

(単位 円)

年	度		区		分
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額
		9,680,000			
1,192,080	223,515				
1,105,764	369,600	372,570			
20,854,097	7,644,700	7,644,700			
1,046,848	263,512				
1,312,180	1,312,180	1,312,180	1,312,180		
327,473	327,473	327,473	327,473		
		191,897	191,897	191,897	383,772
529,252,630	29,245,934	28,736,268	28,226,603	27,716,962	
24,464,037	6,159,648				
4,463,856	836,973				
35,604,236	17,572,531	17,919,337	17,987,762		
85,082,124	43,123,331	43,618,000	43,618,000		
7,377,700	7,404,100	7,381,000			
14,441,048	24,090,000	24,090,000	24,090,000	24,090,000	8,030,000

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 4	市民交流センター機械警備業務	令 5 - 令 9	1,320,000	514,800
令和 4	今津南市民館他18施設機械警備業務	令 5 - 令 9	36,135,000	7,461,300
平成 27	防犯灯維持管理事業	平 28 - 令 8	933,770,000	809,755,905
令和 1	証明書自動交付・コンビニ交付機器賃借料	令 2 - 令 6	31,678,000	16,460,400
令和 1	住基ネットシステム機器等賃借料	令 2 - 令 6	77,318,000	59,419,360
令和 2	戸籍システム機器賃借料	令 3 - 令 7	89,078,000	89,040,600
令和 3	カード印字システム機器賃借料	令 4 - 令 8	28,084,000	26,013,680
令和 3	住民記録標準システム移行準備業務	令 4	12,430,000	12,430,000
令和 3	マイナンバーカード交付会場等什器賃借料	令 4	2,466,000	940,890
令和 3	マイナンバーカード交付用端末機器等賃借料	令 4	19,079,000	14,747,700
令和 3	マイナンバーカード交付用端末機器等増設業務	令 4	5,082,000	4,686,000
令和 4	マイナンバーカード交付用端末機器等賃借料	令 5	591,000	590,260
平成 29	芦乃湯会館及び若竹生活文化会館機械警備業務	平 30 - 令 4	2,522,000	1,837,920
令和 3	芦乃湯会館指定管理料	令 4 - 令 8	218,535,000	218,535,000
令和 4	芦乃湯会館及び若竹生活文化会館機械警備業務	令 5 - 令 9	3,630,000	1,161,600
平成 12	大学交流センター整備事業	平 13 - 令 7	1,536,233,000	1,488,587,744

(単位 円)

年	度		区		分
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額
		102,960	102,960	102,960	205,920
		1,491,600	1,491,600	1,491,600	2,986,500
433,460,933	81,806,244	85,802,323	83,351,922	83,527,122	41,807,361
6,811,200	3,405,600	3,405,600	2,838,000		
25,465,440	12,732,720	12,732,720	8,488,480		
19,786,800	19,786,800	19,786,800	19,786,800	9,893,400	
	5,574,360	5,574,360	5,574,360	5,574,360	3,716,240
	12,430,000				
	940,890				
	14,747,700				
	4,686,000				
		590,260			
1,468,320	369,600				
	43,707,000	43,707,000	43,707,000	43,707,000	43,707,000
		232,320	232,320	232,320	464,640
1,224,928,451	67,684,532	66,504,716	65,324,900	64,145,145	

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 29	大学交流センター他3施設機械警備業務	平 - 令 30 - 4	2,740,000	1,433,403
平成 29	施設予約システム等(大学交流センター分)賃借料	平 - 令 30 - 4	1,847,000	1,726,359
平成 29	施設予約システム等(公民館分)賃借料	平 - 令 30 - 4	20,142,000	19,386,954
平成 29	公民館機械警備業務	平 - 令 30 - 4	31,962,000	25,069,010
令和 2	瓦木公民館機械警備業務	令 - 令 3 - 6	1,760,000	1,733,536
令和 4	(仮称)越木岩センター整備事業	令 5	75,790,000	56,276,000
令和 4	大学交流センター機械警備業務	令 - 令 5 - 9	645,000	396,000
令和 4	公民館機械警備業務	令 - 令 5 - 9	23,350,000	16,422,549
平成 12	北口図書館整備事業	平 - 令 13 - 7	3,865,433,000	3,763,519,231
平成 29	図書館機械警備業務	平 - 令 30 - 4	3,726,000	2,626,555
令和 4	図書館システム賃借料	令 - 令 5 - 10	125,695,000	124,482,600
令和 4	北部図書館及び分室管理運営等業務	令 - 令 5 - 7	332,114,000	331,008,480
令和 4	図書館システム改修業務	令 5	46,574,000	46,574,000
令和 4	図書館機械警備業務	令 - 令 5 - 9	3,605,000	2,497,492
平成 29	郷土資料館機械警備業務	平 - 令 30 - 4	2,034,000	1,745,722
令和 4	郷土資料館機械警備業務	令 - 令 5 - 9	170,000	128,530

(単位 円)

年	度 区 分				
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額
1,145,149	288,254				
1,453,776	272,583				
16,325,856	3,061,098				
20,027,710	5,041,300				
433,384	433,384	433,384	433,384		
		56,276,000			
		79,200	79,200	79,200	158,400
		3,284,512	3,284,512	3,284,512	6,569,013
3,096,405,882	171,238,996	168,265,220	165,291,444	162,317,689	
2,098,363	528,192				
		18,672,390	24,896,520	24,896,520	56,017,170
		109,247,160	109,863,160	111,898,160	
		46,574,000			
		499,494	499,494	499,494	999,010
1,394,662	351,060				
		25,706	25,706	25,706	51,412

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 4	名塩和紙学習館機械警備業務	令 5 - 令 9	2,720,000	726,000
平成 12	北口ギャラリー整備事業	平 13 - 令 7	1,456,508,000	1,411,399,155
平成 29	施設予約システム等(文化施設分)賃借料	平 30 - 令 4	20,007,000	19,273,125
平成 29	甲東ホール音響機器賃借料	平 30 - 令 10	55,599,000	53,078,760
平成 29	フレンテホール他3施設指定管理料	平 30 - 令 4	497,671,000	497,538,730
平成 29	市立ギャラリー指定管理料	平 30 - 令 4	77,803,000	77,802,940
令和 2	市民会館指定管理料	令 3 - 令 7	587,632,000	579,952,233
令和 4	山口ホール他2施設機械警備業務	令 5 - 令 9	1,300,000	854,870
令和 4	フレンテホール他3施設指定管理料	令 5 - 令 9	541,369,000	540,913,000
令和 4	市立ギャラリー指定管理料	令 5 - 令 9	112,434,000	112,378,000
平成 29	運動施設指定管理料	平 30 - 令 4	2,134,435,000	2,124,920,830
平成 29	施設予約システム等(スポーツ施設分)賃借料	平 30 - 令 4	41,553,000	40,031,613
令和 3	松原体育館指定管理料	令 4 - 令 6	105,000,000	105,000,000
令和 4	中央テニスコート人工芝設備賃借料	令 5 - 令 9	22,968,000	14,939,980
令和 4	西宮中央運動公園再整備事業事業者選定支援業務	令 5	12,386,000	12,254,000
令和 4	西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業	令 6 - 令 29	22,137,771,000	0

(単位 円)

年	度		区		分
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額
		145,200	145,200	145,200	290,400
1,161,411,462	64,174,864	63,056,227	61,937,591	60,819,011	
16,230,000	3,043,125				
21,409,920	5,352,480	5,352,480	5,352,480	5,352,480	10,258,920
396,659,255	100,879,475				
62,125,940	15,677,000				
113,626,370	113,133,863	117,404,000	117,535,000	118,253,000	
		170,974	170,974	170,974	341,948
		104,804,000	106,728,000	108,235,000	221,146,000
		21,131,000	21,802,000	22,451,000	46,994,000
1,701,502,993	423,417,837				
33,710,832	6,320,781				
	35,000,000	35,000,000	35,000,000		
		3,038,640	3,038,640	3,038,640	5,824,060
		12,254,000			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 4	運動施設指定管理料	令 5 - 令 9	2,049,923,000	2,049,923,000
平成 29	勤労福祉センター及び勤労者・障害者教養文化体育施設機械警備業務	平 30 - 令 4	2,955,000	2,878,314
平成 29	施設予約システム等(勤労会館分)賃借料	平 30 - 令 4	22,993,000	22,159,149
令和 3	旧消防局庁舎機械警備業務	令 4 - 令 8	2,665,000	476,294
令和 4	勤労会館他1施設機械警備業務	令 5 - 令 9	3,960,000	1,313,400
令和 2	西宮市中小企業融資利子補給金	令 3 - 令 5	39,581,000	1,532,130
令和 3	卸売市場再生整備事業	令 5	62,889,000	62,888,430
令和 4	卸売市場再生整備事業	令 5	85,251,000	67,583,877
平成 12	北口市民サービスセンター整備事業	平 13 - 令 7	236,314,000	229,003,459
平成 29	消費生活センター機械警備業務	平 30 - 令 4	517,000	407,557
令和 4	消費生活センター機械警備業務	令 5 - 令 9	520,000	210,750
令和 4	福祉会館解体工事費	令 5	147,906,000	127,906,000
平成 29	老人いこいの家機械警備業務	平 30 - 令 4	243,000	128,549
平成 29	鳴尾老人福祉センター指定管理料	平 30 - 令 4	22,374,000	22,374,000
令和 4	塩瀬・山口老人いこいの家機械警備業務	令 5 - 令 9	170,000	105,545
令和 4	鳴尾老人福祉センター指定管理料	令 5 - 令 9	25,940,000	25,940,000

(単位 円)

年	度		区		分
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額
		405,295,000	408,340,000	410,164,000	826,124,000
2,297,844	580,470				
18,660,336	3,498,813				
	96,876	96,876	96,876	96,876	88,790
		262,680	262,680	262,680	525,360
815,818	562,623	153,689			
		62,888,430			
		67,583,877			
188,443,242	10,412,324	10,230,804	10,049,284	9,867,805	
325,599	81,958				
		42,150	42,150	42,150	84,300
		127,906,000			
102,699	25,850				
17,865,000	4,509,000				
		21,109	21,109	21,109	42,218
		5,208,000	5,158,000	5,208,000	10,366,000

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 2	寿園給食調理業務	令 3 - 令 5	53,460,000	47,124,000
令和 3	認知症高齢者グループホーム建設補助事業	令 4	47,040,000	47,040,000
令和 4	認知症高齢者グループホーム建設補助事業	令 5	30,240,000	30,240,000
令和 4	上甲子園特別養護老人ホーム等建設補助事業	令 5	272,790,000	272,790,000
令和 4	障害福祉推進計画策定のための実態調査及び計画策定支援業務	令 5	8,228,000	7,975,000
平成 30	身体障害者福祉センター及び視覚障害者図書館指定管理料	令 1 - 令 5	1,570,476,000	1,352,681,159
令和 1	生活保護システム関連端末機賃借料	令 2 - 令 6	30,491,000	30,472,200
令和 4	生活保護システム統合専用端末購入	令 5	2,429,000	306,130
平成 29	保健福祉センター機械警備業務	平 30 - 令 4	2,361,000	1,765,699
令和 2	鳴尾保健福祉センター機械警備業務	令 3 - 令 6	536,000	525,452
令和 4	北口保健福祉センター他2施設機械警備業務	令 5 - 令 9	2,250,000	998,910
平成 29	保健所他2施設機械警備業務	平 30 - 令 4	2,892,000	2,422,116
令和 1	生活衛生情報管理システム賃借料	令 2 - 令 6	23,532,000	18,480,000
令和 4	理化学検査機器賃借料	令 5 - 令 11	28,821,000	27,907,880
令和 4	健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画策定支援業務	令 5	8,888,000	8,547,000
令和 4	動物管理センター他1施設機械警備業務	令 5 - 令 9	2,100,000	950,400

(単位 円)

年	度		区 分		
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額
15,708,000	15,708,000	15,708,000			
	47,040,000				
		30,240,000			
		272,790,000			
		7,975,000			
779,419,326	273,475,833	299,786,000			
12,830,400	6,415,200	6,415,200	4,811,400		
		306,130			
1,410,622	355,077				
131,363	131,363	131,363	131,363		
		199,782	199,782	199,782	399,564
1,935,036	487,080				
7,920,000	3,960,000	3,960,000	2,640,000		
		4,084,080	4,084,080	4,084,080	15,655,640
		8,547,000			
		190,080	190,080	190,080	380,160

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 29	北口保健福祉センター検診施設指定管理料	平 - 令 30 - 4	967,645,000	885,145,315
令和 3	仮設接種会場借上料	令 4	86,360,000	44,975,700
令和 4	仮設接種会場借上料	令 5	22,539,000	0
令和 4	北口保健福祉センター検診施設指定管理料	令 - 令 5 - 9	997,544,000	997,544,000
令和 4	出産子育て応援交付金関連事業支援業務	令 5	42,544,000	42,543,600
平成 30	応急診療所指定管理料	令 - 令 1 - 5	651,141,000	651,141,000
平成 12	北口保健福祉センター整備事業	平 - 令 13 - 7	2,037,845,000	1,975,016,079
令和 3	児童手当システム制度改正対応業務	令 4	5,500,000	5,500,000
令和 3	子育て世帯への臨時特別給付金(市独自施策分)申請受付・審査 等業務	令 4	9,592,000	9,592,000
平成 29	保育所機械警備業務	平 - 令 30 - 4	10,050,000	7,939,814
令和 1	公立保育所園舎賃借料(朝日愛児館)	令 - 令 2 - 13	191,065,000	184,800,000
令和 2	公立保育所園舎賃借料(朝日愛児館)	令 - 令 4 - 13	30,000,000	11,675,434
令和 4	朝日愛児館他18施設機械警備業務	令 - 令 5 - 9	12,970,000	8,715,300
平成 29	みやっこキッズパーク他3施設機械警備業務	平 - 令 30 - 4	4,457,000	3,065,935
平成 29	鳴尾東留守家庭児童育成センター他3施設指定管理料	平 - 令 30 - 5	846,083,000	835,983,306
平成 30	春風留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 - 令 1 - 6	1,173,700,000	1,173,694,449

(単位 円)

年	度		区		分
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額
701,522,073	183,623,242				
	44,975,700				
		197,744,000	196,903,000	198,655,000	404,242,000
		42,543,600			
405,358,533	128,062,948	117,719,519			
1,625,182,630	89,805,903	88,240,870	86,675,836	85,110,840	
	5,500,000				
	9,592,000				
6,341,162	1,598,652				
59,136,000	12,936,000	12,936,000	12,936,000	12,936,000	73,920,000
	1,166,000	1,166,000	1,166,000	1,166,000	7,011,434
		1,742,400	1,742,400	1,742,400	3,488,100
2,447,735	618,200				
527,565,789	148,135,429	160,282,088			
613,143,494	256,685,715	258,259,240	45,606,000		

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 30	深津留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 1 - 令 4	732,924,000	728,287,521
令和 1	瓦林留守家庭児童育成センター他7施設指定管理料	令 2 - 令 5	1,491,601,000	1,444,316,015
令和 1	鳴尾北留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 2 - 令 7	999,563,000	942,439,170
令和 2	安井留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 3 - 令 8	1,404,412,000	1,334,508,660
令和 3	香櫨園留守家庭児童育成センター他3施設指定管理料	令 4 - 令 7	703,130,000	685,951,979
令和 3	上甲子園留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 4 - 令 9	1,353,226,000	1,348,125,225
令和 1	高木北地域子育て支援施設指定管理料	令 2 - 令 7	42,211,000	42,207,600
令和 3	香櫨園地域子育て支援施設指定管理料	令 4 - 令 7	27,020,000	27,020,000
令和 1	塩瀬・山口児童センター指定管理料	令 2 - 令 5	178,533,000	174,128,374
平成 29	留守家庭児童育成センター機械警備業務	平 30 - 令 4	55,672,000	29,569,741
平成 30	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 1 - 令 4	4,608,000	4,608,000
令和 1	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 2 - 令 4	2,073,000	1,910,700
令和 1	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 2 - 令 4	4,752,000	4,389,000
令和 2	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 3 - 令 4	1,638,000	829,950
令和 3	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 4	1,848,000	1,669,800
令和 4	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 5 - 令 9	46,920,000	24,113,430

(単位 円)

年	度		区 分		
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額
512,004,383	216,283,138				
657,310,652	369,629,687	417,375,676			
290,479,086	166,793,586	189,485,498	169,973,000	125,708,000	
188,512,128	195,253,672	248,430,860	253,239,000	257,792,000	191,281,000
	165,535,649	169,252,330	176,681,000	174,483,000	
	201,319,370	244,741,738	232,107,117	235,205,000	434,752,000
13,745,680	6,994,160	7,075,040	7,155,920	7,236,800	
	6,717,000	6,743,000	6,768,000	6,792,000	
84,317,374	44,778,000	45,033,000			
26,421,851	3,147,890				
3,948,000	660,000				
1,528,560	382,140				
3,498,000	891,000				
490,050	339,900				
	1,669,800				
		5,358,540	5,358,540	5,358,540	8,037,810

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 4	深津留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 5 - 令 10	1,711,084,000	1,702,139,408
令和 4	みやっこキッズパーク他3施設機械警備業務	令 5 - 令 9	3,295,000	1,395,229
令和 4	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 5 - 令 9	14,571,000	6,403,320
令和 2	留守家庭児童対策施設整備事業(安井留守家庭児童育成センター)	令 3 - 令 5	226,132,000	148,543,423
令和 3	公立保育所改築等整備事業(津門保育所・津門児童館)	令 4 - 令 5	871,655,000	816,090,000
令和 3	公立保育所仮設園舎等賃借料(津門保育所・津門留守家庭児童育成センター)	令 4 - 令 6	135,040,000	94,720,000
令和 3	留守家庭児童対策施設整備事業(上甲子園留守家庭児童育成センター)	令 4	15,807,000	6,565,900
令和 3	留守家庭児童対策施設整備事業(津門留守家庭児童育成センター)	令 4	19,961,000	12,809,500
令和 3	留守家庭児童対策施設整備事業(春風留守家庭児童育成センター)	令 4	189,418,000	163,367,849
令和 3	留守家庭児童対策施設整備事業(安井留守家庭児童育成センター)	令 4	172,000	44,322
令和 4	公立保育所改築等整備事業(津門保育所・津門児童館)	令 5	19,583,000	11,871,833
令和 4	公立保育所仮設園舎賃借料(上之町保育所)	令 5 - 令 6	100,045,000	95,700,000
令和 4	留守家庭児童対策施設整備事業(上甲子園留守家庭児童育成センター)	令 5	160,818,000	94,981,206
令和 4	公立保育所改築等整備事業(上之町保育所)	令 5 - 令 6	233,261,000	0
平成 29	こども未来センター機械警備業務	平 30 - 令 4	2,062,000	1,224,186
平成 30	北山学園指定管理料	令 1 - 令 5	386,810,000	298,743,877

(単位 円)

年 度 区 分					
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額
		238,758,264	285,240,073	289,839,804	888,301,267
		279,048	279,048	279,048	558,085
		1,422,960	1,422,960	1,422,960	2,134,440
8,660,228	139,883,195				
	241,253,100	574,836,900			
	35,520,000	29,600,000	29,600,000		
	6,565,900				
	12,809,500				
	163,367,849				
	44,322				
		11,871,833			
		72,732,000	22,968,000		
		94,981,206			
976,356	247,830				
165,158,356	53,446,521	80,139,000			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 2	こども未来センター業務システム機器賃借料	令 3 - 令 7	66,206,000	48,048,000
令和 4	こども未来センター機械警備業務	令 5 - 令 9	3,145,000	1,221,000
令和 1	満池谷斎場指定管理料	令 2 - 令 4	443,243,000	366,746,783
令和 4	満池谷斎場指定管理料	令 5 - 令 9	939,650,000	918,221,000
平成 29	墓地及び火葬場指定管理料	平 30 - 令 4	670,324,000	660,995,885
令和 4	墓地及び火葬場指定管理料	令 5 - 令 9	657,424,000	657,424,000
平成 29	環境衛生課・管財課合同庁舎(環境局分)機械警備業務	平 30 - 令 4	1,367,000	1,352,184
令和 4	環境衛生課・管財課合同庁舎(環境局分)機械警備業務	令 5 - 令 9	1,320,000	660,000
平成 29	環境事業部庁舎他2施設機械警備業務	平 30 - 令 4	5,917,000	5,901,036
平成 28	その他プラスチック処理事業	平 30 - 令 4	351,580,000	185,640,138
令和 1	粗大ごみ等受付システム賃借料	令 2 - 令 6	20,786,000	13,675,200
令和 4	その他プラスチック処理事業	令 5 - 令 7	458,712,000	420,630,000
平成 20	東部総合処理センター管理運営事業	平 24 - 令 13	13,475,499,000	12,748,614,448
令和 3	東部総合処理センター破砕選別施設整備発注者支援業務	令 4	20,350,000	13,486,000
令和 4	東部総合処理センター破砕選別施設整備・運営事業	令 5 - 令 27	17,393,950,000	17,340,620,000
令和 4	西部工場解体整備事業	令 5 - 令 6	1,375,000,000	0

(単位 円)

年	度		区		分
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額
10,296,000	10,296,000	10,296,000	10,296,000	6,864,000	
		244,200	244,200	244,200	488,400
241,633,389	125,113,394				
		160,784,000	187,737,000	188,784,000	380,916,000
514,695,852	146,300,033				
		128,938,000	130,010,000	131,436,000	267,040,000
1,080,264	271,920				
		132,000	132,000	132,000	264,000
4,714,356	1,186,680				
142,740,138	42,900,000				
5,860,800	2,930,400	2,930,400	1,953,600		
		108,570,000	153,005,000	159,055,000	
5,053,142,678	773,546,770	1,019,972,000	959,816,000	612,933,000	4,329,204,000
	13,486,000				
		76,571,000	1,531,420,000	5,742,825,000	9,989,804,000

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 4	西部工場解体整備事業(仕様書作成等業務)	令 5	5,606,000	4,609,000
令和 4	環境事業部庁舎他2施設機械警備業務	令 5 - 令 9	7,085,000	2,752,200
令和 4	西部総合処理センター焼却施設施設基本計画策定業務	令 5	38,000,000	30,250,000
平成 30	武庫川広田線整備事業	令 1 - 令 4	217,000,000	157,827,290
平成 29	市営住宅等指定管理料	平 30 - 令 4	6,078,798,000	5,238,524,322
令和 4	市営住宅等指定管理料	令 5 - 令 9	6,246,960,000	6,246,960,000
平成 30	住宅整備システム賃借料	令 1 - 令 5	25,227,000	23,153,040
平成 7	公営住宅建設事業(西宮浜4丁目団地)	平 8 - 令 14	6,933,775,000	2,824,850,193
令和 3	市営住宅建替事業(城ヶ堀町住宅)	令 4	53,204,000	39,661,600
令和 3	市営住宅改修事業(池田町住宅)	令 4	57,668,000	43,563,526
令和 4	市営住宅改修事業(西宮浜4丁目1号棟)	令 5	128,884,000	128,884,000
令和 4	道路附属施設更新事業	令 5	34,000,000	25,300,000
令和 4	橋梁長寿命化修繕事業(510号橋補修設計業務)	令 5	23,623,000	23,622,500
平成 29	自転車駐車場自動ゲート賃借料	平 30 - 令 6	118,199,000	70,977,168
平成 30	自転車駐車場自動ゲート賃借料	令 1 - 令 7	101,814,000	82,116,720
令和 1	自転車駐車場指定管理料	令 2 - 令 6	1,755,614,000	1,668,229,413

(単位 円)

年	度		区		分
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額
		4,609,000			
		550,440	550,440	550,440	1,100,880
		30,250,000			
151,762,924	6,064,366				
4,203,233,828	1,035,290,494				
		1,181,353,000	1,215,481,000	1,286,111,000	2,564,015,000
15,435,360	5,145,120	2,572,560			
1,900,783,840	83,709,188	83,763,152	83,818,803	83,876,192	588,899,018
	39,661,600				
	43,563,526				
		128,884,000			
		25,300,000			
		23,622,500			
44,053,632	11,013,408	11,013,408	4,896,720		
38,160,720	12,720,240	12,720,240	12,720,240	5,795,280	
627,160,985	328,308,428	341,773,000	370,987,000		

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 1	自転車駐車場自動ゲート賃借料	令 2 - 令 8	61,624,000	60,593,440
令和 2	自転車駐車場自動ゲート賃借料	令 3 - 令 9	59,476,000	54,261,240
令和 3	自転車駐車場自動ゲート賃借料	令 4 - 令 10	39,676,000	35,488,640
令和 4	自転車駐車場自動ゲート賃借料	令 5 - 令 11	31,804,000	26,338,400
平成 29	北山緑化植物園及び植物生産研究センター花工房機械警備業務	平 30 - 令 4	11,160,000	8,664,480
平成 30	甲山自然環境センター等指定管理料	令 1 - 令 5	249,550,000	241,161,319
令和 3	植栽用花苗購入	令 4	1,598,000	1,271,765
令和 4	植栽用花苗購入	令 5	1,700,000	1,237,500
令和 4	北山緑化植物園及び植物生産研究センター花工房機械警備業務	令 5 - 令 9	11,616,000	8,151,000
平成 29	鳴尾浜臨海公園南地区指定管理料	平 30 - 令 4	379,336,000	379,336,000
平成 29	西田公園管理センター機械警備業務	平 30 - 令 4	657,000	492,300
平成 29	甲子園浜自然環境センター機械警備業務	平 30 - 令 4	1,313,000	1,201,212
令和 1	西宮浜総合公園公園センター機械警備業務	令 2 - 令 6	3,300,000	792,000
令和 2	西宮浜多目的人工芝グラウンド人工芝設備賃借料	令 3 - 令 7	109,538,000	63,459,220
令和 4	西宮浜総合公園人工芝広場人工芝設備賃借料	令 5 - 令 9	44,717,000	44,216,370
令和 4	西田公園管理センター機械警備業務	令 5 - 令 9	528,000	448,800

(単位 円)

年	度			区		分
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額	
18,616,080	9,308,040	9,308,040	9,308,040	9,308,040	4,745,200	
8,467,800	8,467,800	8,467,800	8,467,800	8,467,800	11,922,240	
	5,307,720	5,307,720	5,307,720	5,307,720	14,257,760	
		3,950,760	3,950,760	3,950,760	14,486,120	
6,922,080	1,742,400					
142,630,645	48,620,674	49,910,000				
	1,271,765					
		1,237,500				
		1,630,200	1,630,200	1,630,200	3,260,400	
303,252,000	76,084,000					
393,300	99,000					
959,652	241,560					
316,800	158,400	158,400	158,400			
12,906,960	12,906,960	12,906,960	12,906,960	11,831,380		
		8,993,160	8,993,160	8,993,160	17,236,890	
		89,760	89,760	89,760	179,520	

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 4	西宮浜総合公園指定管理料	令 5 - 令 9	262,500,000	262,500,000
令和 4	鳴尾浜臨海公園南地区指定管理料	令 5 - 令 6	139,600,000	139,600,000
令和 4	甲子園浜自然環境センター機械警備業務	令 5 - 令 9	2,178,000	924,000
令和 4	御前浜公園指定管理料	令 5 - 令 9	112,500,000	112,500,000
令和 4	県議会議員選挙執行事業	令 5	50,571,000	38,965,500
令和 3	市長選挙執行事業	令 4	13,171,000	8,707,600
令和 3	市議会議員補欠選挙執行事業	令 4	10,652,000	6,913,060
令和 4	市議会議員選挙執行事業	令 5	85,058,000	61,738,242
平成 29	消防局整備センター機械警備業務	平 30 - 令 4	985,000	479,172
令和 1	消防緊急情報システム賃借料	令 3 - 令 12	3,128,189,000	2,731,911,600
令和 4	消防局整備センター機械警備業務	令 5 - 令 9	951,000	462,000
令和 1	西宮消防署建替事業	令 2 - 令 4	3,344,931,000	3,102,770,000
令和 2	救急ワークステーション設計業務負担金	令 4	5,019,000	3,632,300
令和 2	西宮消防署建替事業	令 3 - 令 4	4,018,000	3,825,880
令和 4	消防局車両等整備事業	令 5	43,886,000	42,020,000
令和 4	救急ワークステーション工事負担金	令 7	191,857,000	191,856,400

(単位 円)

年	度		区		分
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額
		52,500,000	52,500,000	52,500,000	105,000,000
		69,800,000	69,800,000		
		184,800	184,800	184,800	369,600
		22,500,000	22,500,000	22,500,000	45,000,000
		38,965,500			
	8,707,600				
	6,913,060				
		61,738,242			
382,812	96,360				
303,041,640	303,041,640	303,041,640	303,041,640	303,041,640	1,216,703,400
		92,400	92,400	92,400	184,800
2,267,017,500	835,752,500				
	3,632,300				
2,580,000	1,245,880				
		42,020,000			
				191,856,400	

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 4	就学事務システム標準化準備業務	令 5	6,930,000	6,930,000
令和 1	あすなろ学級なるおきた機械警備業務	令 2 - 令 6	852,000	613,800
令和 4	あすなろ学級かわらぎ機械警備業務	令 5 - 令 6	432,000	227,040
平成 28	教育用大型提示装置等賃借料	平 29 - 令 5	217,724,000	150,154,668
平成 28	学校図書管理システム等賃借料	平 29 - 令 5	53,175,000	46,902,240
平成 28	学校図書管理端末等賃借料	平 29 - 令 5	19,930,000	14,336,784
平成 29	教育用情報機器賃借料	平 30 - 令 4	93,681,000	68,116,140
平成 29	教育用情報通信機器賃借料	平 30 - 令 6	78,925,000	24,157,980
平成 30	中学校教育用情報機器賃借料	令 1 - 令 7	158,838,000	129,879,288
令和 1	校務用端末等賃借料	令 2 - 令 7	361,779,000	271,190,700
令和 1	校務用サーバ機器等賃借料	令 2 - 令 7	188,669,000	165,666,600
令和 1	学校用マイクロソフト包括ライセンス賃借料	令 2 - 令 7	118,496,000	93,493,620
令和 1	小学校デジタル教科書コンテンツ賃借料	令 2 - 令 5	66,952,000	62,673,600
令和 2	教育用タブレット端末等賃借料	令 3 - 令 8	547,344,000	544,345,880
令和 2	教育用タブレット端末及び保管庫等賃借料	令 3 - 令 8	1,373,181,000	1,343,007,600
令和 2	中学校デジタル教科書コンテンツ賃借料	令 3 - 令 6	38,756,000	29,304,000

(単位 円)

年	度		区 分		
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額
		6,930,000			
245,520	122,760	122,760	122,760		
		113,520	113,520		
114,041,520	22,808,304	13,304,844			
36,547,200	7,309,440	3,045,600			
11,171,520	2,234,304	930,960			
57,360,960	10,755,180				
15,059,520	3,764,880	3,764,880	1,568,700		
60,722,784	20,240,928	20,240,928	20,240,928	8,433,720	
94,327,200	47,163,600	47,163,600	47,163,600	35,372,700	
59,906,880	29,953,440	29,953,440	28,312,020	17,540,820	
32,519,520	16,259,760	16,259,760	16,259,760	12,194,820	
31,336,800	15,668,400	15,668,400			
100,494,624	100,494,624	100,494,624	100,494,624	100,494,624	41,872,760
226,987,200	226,987,200	226,987,200	226,987,200	226,987,200	208,071,600
7,326,000	7,326,000	7,326,000	7,326,000		

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 3	教育用タブレット端末賃借料	令 4 - 令 8	90,909,000	88,633,930
令和 3	教育研修施設解体事業	令 4	144,524,000	110,811,993
令和 4	教育系サーバシステム賃借料	令 5 - 令 11	119,117,000	119,037,600
平成 21	学校設備改善事業	平 22 - 令 4	92,738,000	45,526,950
平成 23	学校設備改善事業	平 24 - 令 6	76,350,000	29,098,755
平成 29	学校施設機械警備業務	平 30 - 令 4	126,944,000	101,492,380
令和 1	大型テレビ賃借料	令 2 - 令 8	60,291,000	21,081,060
令和 2	大型テレビ賃借料	令 3 - 令 9	28,548,000	19,904,500
令和 3	大型テレビ賃借料	令 4 - 令 10	23,177,000	19,582,640
令和 4	大型テレビ賃借料	令 5 - 令 11	24,178,000	14,593,810
令和 4	学校施設機械警備業務	令 5 - 令 9	102,907,000	58,761,450
令和 4	学校施設教育環境改善事業	令 5	36,000,000	15,337,168
平成 9	西宮浜小学校新設事業(兵庫県企業庁償還金)	平 10 - 令 9	3,145,565,000	2,777,778,991
令和 1	安井小学校仮設校舎賃借料	令 2 - 令 4	510,840,000	367,400,000
令和 2	学校施設改修事業	令 3 - 令 4	770,477,000	533,310,731
令和 2	安井小学校教育環境整備事業	令 3 - 令 5	4,482,387,000	3,473,419,991

(単位 円)

年	度		区		分
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額
	18,027,240	18,027,240	18,027,240	18,027,240	16,524,970
	110,811,993				
		17,635,200	17,635,200	17,635,200	66,132,000
43,999,200	1,527,750				
26,916,645	2,182,110				
90,145,396	11,346,984				
6,570,720	3,285,360	3,285,360	3,285,360	3,285,360	1,368,900
3,102,000	3,102,000	3,102,000	3,102,000	3,102,000	4,394,500
	3,051,840	3,051,840	3,051,840	3,051,840	7,375,280
		2,274,360	2,274,360	2,274,360	7,770,730
		13,058,100	13,058,100	13,058,100	19,587,150
		15,337,168			
2,173,656,667	100,687,052	100,687,052	100,687,052	100,687,052	201,374,116
183,873,867	183,526,133				
240,652,946	292,657,785				
573,439,631	2,770,233,273	129,747,087			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 3	安井小学校教育環境整備事業	令 4 - 令 5	58,970,000	56,159,400
令和 3	安井小学校教育環境整備事業(改築工事費増額分)	令 4 - 令 5	26,618,000	3,808,251
令和 3	春風小学校教育環境整備事業(運動場整備)	令 4	128,647,000	90,273,169
令和 3	春風小学校教育環境整備事業	令 4	175,347,000	149,261,481
令和 3	学校施設改修設計業務	令 4	73,877,000	56,595,000
令和 3	学校施設整備事業	令 4	28,000,000	23,580,898
令和 3	学校施設改修デザインビルド等導入可能性調査業務	令 4	20,000,000	8,063,000
令和 4	学校施設改修設計業務	令 5	75,779,000	50,891,979
令和 4	学校施設長寿命化改修事業(段上小学校)	令 5	1,010,579,000	723,763,241
令和 4	学校施設長寿命化改修事業(甲陽園小学校)	令 5 - 令 6	1,884,666,000	1,535,686,306
令和 4	甲陽園小学校仮設校舎賃借料	令 5 - 令 6	118,484,000	107,311,600
令和 4	甲陽園小学校仮設校舎賃借料	令 5 - 令 10	228,846,000	133,192,400
令和 4	安井小学校教育環境整備事業(運動場整備工事)	令 5 - 令 6	325,723,000	0
平成 22	学校設備改善事業	平 23 - 令 5	46,650,000	24,797,325
平成 24	中学校施設空調設備整備事業	平 25 - 令 7	1,613,520,000	1,081,656,328
平成 9	西宮浜中学校新設事業(兵庫県企業庁償還金)	平 10 - 令 9	3,214,241,000	2,837,080,612

(単位 円)

年	度		区 分		
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額
	27,660,600	28,498,800			
	3,808,251				
	90,273,169				
	149,261,481				
	56,595,000				
	23,580,898				
	8,063,000				
		50,891,979			
		723,763,241			
		933,528,133	602,158,173		
		69,403,620	37,907,980		
		16,142,060	26,444,000	26,444,000	64,162,340
21,968,100	2,829,225				
929,116,145	38,120,863	38,130,253	38,139,738	38,149,329	
2,193,354,097	107,287,752	107,287,752	107,287,752	107,287,752	214,575,507

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 2	瓦木中学校教育環境整備事業(基本設計実施設計業務)	令 3 - 令 4	178,963,000	160,204,000
令和 2	瓦木中学校教育環境整備事業(仮設校舎賃借料)	令 3 - 令 6	542,300,000	415,800,000
令和 3	瓦木中学校教育環境整備事業(先行解体工事)	令 4	88,172,000	49,742,000
令和 3	瓦木中学校教育環境整備事業(仮設校舎賃借料増額分)	令 4 - 令 6	10,848,000	5,150,553
令和 4	瓦木中学校教育環境整備事業(工事監理業務)	令 5 - 令 7	82,280,000	15,378,660
令和 4	瓦木中学校教育環境整備事業(校舎改築工事)	令 5 - 令 7	3,741,852,000	3,096,261,850
令和 4	大社中学校教育環境整備事業(基本構想等検討業務)	令 5 - 令 6	64,062,000	33,260,700
令和 4	特別支援学校設備改善事業	令 5	3,600,000	3,085,500
令和 4	学校施設改修事業基本設計及び発注者支援業務	令 6	107,086,000	70,950,000
令和 4	学校施設長寿命化改修事業(甲武中学校)	令 5 - 令 7	1,981,504,000	0
令和 1	西宮養護学校通学バス運行业務	令 2 - 令 4	206,690,000	200,178,000
令和 4	西宮支援学校通学バス運行业務	令 5 - 令 7	211,584,000	200,178,000
平成 30	高等学校教育用情報機器賃借料	令 1 - 令 5	27,189,000	27,108,864
令和 2	高等学校部室賃借料	令 3 - 令 12	58,680,000	38,867,784
令和 4	西宮東高校ホール施設管理運行业務	令 5 - 令 7	163,911,000	144,100,000
令和 1	生瀬幼稚園園舎賃借料	令 2 - 令 12	152,130,000	95,640,600

(単位 円)

年	度		区		分
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額
	160,204,000				
5,874,000	136,642,000	136,642,000	136,642,000		
	49,742,000				
	1,716,851	1,716,851	1,716,851		
		5,126,220	5,126,220	5,126,220	
		684,436,830	1,629,611,500	782,213,520	
			33,260,700		
		3,085,500			
			70,950,000		
133,452,000	66,726,000				
		66,726,000	66,726,000	66,726,000	
18,413,568	6,137,856	2,557,440			
3,886,779	3,886,778	3,886,778	3,886,779	3,886,778	19,433,892
		48,033,333	48,033,333	48,033,334	
14,943,843	8,966,307	8,966,306	8,966,306	8,966,306	44,831,532

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 3	子供の居場所づくり事業	令 4	116,509,000	71,894,068
令和 3	教育委員会神祇官分室機械警備業務	令 4 - 令 8	1,895,000	1,386,000
令和 4	放課後キッズルーム事業	令 5	77,991,000	71,878,400
平成 29	山東自然の家指定管理料	平 30 - 令 4	426,299,000	421,417,250
令和 4	山東自然の家指定管理料	令 5	88,943,000	88,943,000
平成 29	学校給食食材調達システム等賃借料	平 30 - 令 4	31,331,000	28,034,424
令和 3	学校給食課執務室機械警備業務	令 4 - 令 8	1,525,000	185,686
令和 3	学校等AED賃借料	令 4 - 令 8	26,796,000	9,240,000
計			174,677,997,000	133,147,103,451

(単位 円)

年	度		区 分		
令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額
	71,894,068				
	277,200	277,200	277,200	277,200	277,200
		71,878,400			
336,382,406	85,034,844				
		88,943,000			
23,607,936	4,426,488				
	37,764	37,764	37,764	37,764	34,630
	1,848,000	1,848,000	1,848,000	1,848,000	1,848,000
44,453,348,592	14,441,614,456	15,079,936,463	12,665,952,631	14,090,343,465	32,415,907,844

前記以外に一般会計で下記債務負担行為がある。

設定年度	事 項	限 度 額	令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額
昭和48	西宮市土地開発公社事業資金にかかる債務保証	11,000,000,000	0	0
平成2	西宮市土地開発公社事業資金にかかる債務保証	25,000,000,000	0	0
平成22	平成22年度西宮市中小企業融資損失補償	23,900,000	0	0
平成23	平成23年度西宮市中小企業融資損失補償	13,100,000	0	0
平成24	平成24年度西宮市中小企業融資損失補償	16,200,000	0	0
平成25	平成25年度西宮市中小企業融資損失補償	14,100,000	0	0
平成26	平成26年度西宮市中小企業融資損失補償	11,500,000	0	0
平成27	平成27年度西宮市中小企業融資損失補償	11,800,000	0	0
平成28	平成28年度西宮市中小企業融資損失補償	8,000,000	0	0
平成29	平成29年度西宮市中小企業融資損失補償	6,600,000	0	0
平成30	平成30年度西宮市中小企業融資損失補償	3,200,000	0	0
令和1	平成31年度西宮市中小企業融資損失補償	3,000,000	464,000	0
令和2	令和2年度西宮市中小企業融資損失補償	3,300,000	0	0
令和3	令和3年度西宮市中小企業融資損失補償	3,000,000	0	0
令和4	令和4年度西宮市中小企業融資損失補償	3,000,000	0	0
平成21	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	23,417,000	0	0
平成30	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	215,978,000	0	0
令和4	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	148,849,000	0	0

(単位 円)

説 明
西宮市土地開発公社が借入れる事業資金で、公社が金融機関に対し債務を履行しない場合、限度額の範囲内で当該事業資金にかかる債務が消滅するまで市が当該債務に相当する額を保証する。
西宮市土地開発公社が借入れる事業資金で、公社が金融機関に対し債務を履行しない場合、限度額の範囲内で当該事業資金にかかる債務が消滅するまで市が当該債務に相当する額を保証する。
平成22年度から令和4年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成23年度から令和5年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成24年度から令和6年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成25年度から令和7年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成26年度から令和8年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成27年度から令和9年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成28年度から令和10年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成29年度から令和11年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成30年度から令和12年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
令和元年度から令和13年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
令和2年度から令和14年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
令和3年度から令和15年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
令和4年度から令和16年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成22年度から令和11年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
令和元年度から令和21年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
令和5年度から令和24年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。

設定年度	事 項	限 度 額	令和3年度までの支出済額	令和4年度支出額
平成10	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成11	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成12	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成13	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成14	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成15	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成16	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
	計	36,564,944,000	464,000	0

○特別会計

設定年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和3	国民健康保険システム改修業務	令4	13,420,000	13,189,000
令和4	国民健康保険業務職員用端末機器等賃借料	令5 - 9	23,975,000	22,591,690
令和4	国民健康保険システム標準化準備業務	令5	18,791,000	18,790,200
平成30	食肉センター及び食肉地方卸売市場指定管理料	令1 - 5	1,184,904,000	1,150,746,631
令和4	高齢者福祉計画・介護保険事業計画改定のための実態調査及び改定支援業務	令5	11,099,000	8,030,000
令和3	介護保険システム・認定審査会支援システム関連機器等賃借料	令4 - 令8	25,549,000	23,257,740
	計		1,277,738,000	1,236,605,261

(単位 円)

説 明
平成10年度から令和4年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成11年度から令和5年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成12年度から令和6年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成13年度から令和7年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成14年度から令和8年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成15年度から令和9年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成16年度から令和10年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。

(単位 円)

令和3年度までの支出済額	年 度 区 分				
	令和4年度支出額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度支出見込額	令和8年度以降の支出見込額
	13,189,000				
		4,594,920	4,594,920	4,594,920	8,806,930
		18,790,200			
675,920,256	232,878,375	241,948,000			
		8,030,000			
	4,466,220	4,697,880	4,697,880	4,697,880	4,697,880
675,920,256	250,533,595	278,061,000	9,292,800	9,292,800	13,504,810

(12) 市税の状況

款 項 目			予算現額	調定額	収入済額
05		市税	91,284,841,000	92,700,904,069	91,169,786,003
	05	市民税	45,848,164,000	46,316,761,985	45,767,831,628
		05 個人	42,175,766,000	42,604,791,560	42,095,864,190
		10 法人	3,672,398,000	3,711,970,425	3,671,967,438
	10	固定資産税	33,381,058,000	33,670,822,673	33,363,373,538
		05 固定資産税	33,081,828,000	33,371,592,973	33,064,143,838
		10 国有資産等所在市町村交付金	299,230,000	299,229,700	299,229,700
	15	軽自動車税	412,936,000	421,247,847	410,689,169
		03 環境性能割	26,418,000	25,023,200	25,023,200
		05 種別割	386,518,000	396,224,647	385,665,969
	20	市たばこ税	2,342,184,000	2,295,599,392	2,295,584,700
		05 市たばこ税	2,342,184,000	2,295,599,392	2,295,584,700
	35	特別土地保有税	1,000	579,590,700	0
		05 特別土地保有税	1,000	579,590,700	0
	40	入湯税	9,821,000	15,061,275	12,570,070
		05 入湯税	9,821,000	15,061,275	12,570,070
	45	事業所税	1,353,293,000	1,398,131,200	1,398,038,800
		05 事業所税	1,353,293,000	1,398,131,200	1,398,038,800
	50	都市計画税	7,937,384,000	8,003,688,997	7,921,698,098
		05 都市計画税	7,937,384,000	8,003,688,997	7,921,698,098

(単位 円)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率(%)
66,018,457	1,465,099,609	-115,054,997	98.3
31,413,004	517,517,353	-80,332,372	98.8
26,378,730	482,548,640	-79,901,810	98.8
5,034,274	34,968,713	-430,562	98.9
26,507,768	280,941,367	-17,684,462	99.1
26,507,768	280,941,367	-17,684,162	99.1
0	0	-300	100.0
1,063,083	9,495,595	-2,246,831	97.5
0	0	-1,394,800	100.0
1,063,083	9,495,595	-852,031	97.3
0	14,692	-46,599,300	100.0
0	14,692	-46,599,300	100.0
0	579,590,700	-1,000	0.0
0	579,590,700	-1,000	0.0
0	2,491,205	2,749,070	83.5
0	2,491,205	2,749,070	83.5
0	92,400	44,745,800	100.0
0	92,400	44,745,800	100.0
7,034,602	74,956,297	-15,685,902	99.0
7,034,602	74,956,297	-15,685,902	99.0

(13) 国庫支出金一覧表

○ 国庫支出金

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	保険者支援事業費	1/2	446,541,000	446,541,582	582
健康福祉局	低所得者保険料軽減事業費	1/2	209,080,000	214,517,400	5,437,400
	障害福祉サービス費等事業費	50/100	5,657,771,000	5,088,503,084	-569,267,916
	障害児給付費等事業費	50/100	1,417,485,000	1,417,485,500	500
	特別障害者手当等交付金	3/4	218,922,000	218,895,711	-26,289
	自立支援医療費給付費	50/100	296,995,000	345,813,500	48,818,500
	補装具費給付費	1/2	58,781,000	58,781,000	0
	生活扶助費等国庫負担金	3/4	5,220,611,000	5,281,225,692	60,614,692
	医療扶助費等国庫負担金	3/4	4,933,030,000	4,842,969,546	-90,060,454
	介護扶助費等国庫負担金	3/4	241,038,000	237,520,107	-3,517,893
	生活困窮者自立相談支援事業費	3/4	150,741,000	132,692,091	-18,048,909
こども支援局	施設型給付費国庫交付金	58.16/100,1/2	4,215,679,000	3,903,560,720	-312,118,280
	地域型保育給付費国庫交付金	58.16/100,1/2	991,510,000	909,001,941	-82,508,059
	子育てのための施設等利用給付交付金	1/2	774,472,000	750,535,261	-23,936,739
	母子生活支援施設措置費	1/2	11,836,000	9,571,397	-2,264,603
	助産施設措置費	1/2	208,000	201,460	-6,540
	児童手当措置費	37/45,2/3	4,931,296,000	4,651,283,109	-280,012,891
	児童扶養手当措置費	1/3	435,051,000	419,448,926	-15,602,074

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 衛生費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	結核医療費	3/4	7,957,000	8,948,385	991,385
	感染症事業費	1/2,3/4	541,228,000	544,775,304	3,547,304
	感染症発生動向調査事業費	1/2	574,064,000	576,587,764	2,523,764
	養育医療費	1/2	12,921,000	7,758,672	-5,162,328
	自立支援医療費	50/100	3,351,000	3,351,602	602
	結核児童療育費	1/2	10,000	0	-10,000
	小児慢性特定疾病事業費	1/2	82,923,000	82,923,487	487
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	10/10	1,789,360,000	1,704,477,797	-84,882,203
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費	10/10	0	820,530	820,530	

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 教育費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	安井小学校教育環境整備事業費	1/2	170,756,000	170,756,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 災害復旧費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
土木局	道路橋梁災害復旧事業費	2/3	0	3,235,000	3,235,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
総務局	マイナポイント事業費補助金	10/10	24,580,000	26,171,000	1,591,000
財務局	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10/10	3,160,349,000	2,931,468,581	-228,880,419
市民局	女性活躍推進交付金	1/2	651,000	538,000	-113,000
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10/10	44,498,000	47,226,000	2,728,000
	個人番号カード交付事務費補助金	10/10	455,959,000	479,807,000	23,848,000
産業文化局	文化財保存整備費等補助事業費	1/2	1,395,000	1,395,000	0
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費	1/3	742,000	689,000	-53,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	隣保館運営事業補助金	1/2	5,439,000	5,459,000	20,000
	非課税世帯等臨時特別給付金事業費	10/10	6,986,165,000	4,236,765,682	-2,749,399,318
健康福祉局	老人クラブ運営費	1/3	8,577,000	8,468,000	-109,000
	地域介護・福祉空間整備等交付金	10/10	7,012,000	6,998,000	-14,000
	障害者総合支援事業費補助金	2/3,3/4,10/10	45,287,000	24,947,280	-20,339,720
	地域生活支援事業費	50/100	348,206,000	203,960,000	-144,246,000
	障害者施設等整備事業費	2/3	17,600,000	0	-17,600,000
	生活困窮者就労準備支援事業費	1/2,2/3,3/4,10/10	43,824,000	52,360,000	8,536,000
	社会保障・税番号制度システム整備費	10/10	253,000	31,000	-222,000
子ども支援局	婦人保護費	1/2	4,021,000	4,674,000	653,000
	子ども・子育て支援交付金	2/3,1/2,1/3	547,859,000	493,854,000	-54,005,000
	保育対策総合支援事業費	10/10,8/9,2/3,1/2	282,118,000	238,106,000	-44,012,000
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	1/2	8,244,000	7,968,000	-276,000
	児童虐待防止対策等支援事業費	10/10,1/2	21,332,000	21,582,000	250,000
	保育所等整備交付金	2/3,1/2	280,747,000	280,747,000	0
	母子家庭等対策総合支援事業費	10/10,3/4,1/2	35,605,000	35,605,000	0
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	10/10	194,000	165,000	-29,000
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	10/10	120,000,000	106,500,000	-13,500,000
	認定子ども園施設整備交付金	1/2	5,960,000	5,960,000	0
	児童厚生施設等整備事業費	5/6,2/3	179,024,000	166,820,000	-12,204,000
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	10/10	594,305,000	491,084,000	-103,221,000
	保育士等処遇改善臨時特例交付金	10/10	231,926,000	264,847,240	32,921,240

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	妊娠・出産包括支援事業費	1/2	6,634,000	4,055,000	-2,579,000
	伴走型支援・出産子育て応援交付金一体実施事業費	2/3	224,483,000	205,862,000	-18,621,000
	エイズ対策促進事業費	1/2	253,000	253,000	0
	特定感染症検査等事業費	1/2,3/10	37,970,000	18,144,000	-19,826,000
	結核医療費	1/2	753,000	660,000	-93,000
	結核対策特別促進事業費	10/10	9,602,000	4,801,000	-4,801,000
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費	1/2	3,536,000	2,761,000	-775,000
	産婦健康診査事業費	1/2	13,090,000	13,090,500	500
	難病特別対策推進事業費	1/2	1,412,000	1,412,000	0
	小児慢性特定疾病事業費	1/2	1,053,000	1,061,000	8,000
	食肉衛生検査設備整備費	1/3	201,000	199,000	-2,000
	多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業費	1/2	750,000	750,000	0
	オンライン資格確認導入補助金	10/10	429,000	0	-429,000
	牛海綿状脳症検査事業費	10/10	264,000	264,000	0
	新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業費	1/2	4,180,000	4,180,000	0
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	10/10	2,365,621,000	1,549,671,000	-815,950,000
	不育症検査費用助成事業費	1/2	125,000	125,000	0
母子保健対策強化事業費	1/2	1,822,000	3,021,500	1,199,500	
環境局	循環型社会形成推進交付金	1/3	3,554,000	3,554,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	地方創生推進交付金 (商工課)	1/2	6,050,000	6,050,000	0
	地方創生推進交付金 (都市ブランド発信課)	1/2	3,000,000	3,000,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
都市局	社会資本整備総合交付金 (アスベスト除去等助成事業費)	1/2,10/10	1,660,000	1,660,000	0
	社会資本整備総合交付金 (大規模多数利用建築物等耐震化助成事業費)	1/2	500,000	500,000	0
	社会資本整備総合交付金 (街路事業費)	1/2	8,050,000	8,050,000	0
	社会資本整備総合交付金 (区画整理事業費)	1/2	145,897,000	75,367,000	-70,530,000
	社会資本整備総合交付金 (地域住宅計画事業費)	1/2,23/100	235,548,000	192,947,000	-42,601,000
	社会資本整備総合交付金 (住宅防災・安全整備計画事業費)	1/2	28,000,000	28,000,000	0

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
土木局	社会資本整備総合交付金 (道路橋梁新設改良事業費)	1/2	64,498,000	64,498,000	0
	道路メンテナンス事業補助金	5.5/10	436,061,000	304,484,860	-131,576,140
	踏切道改良計画事業補助金	5.5/10	10,923,000	10,923,000	0
	社会資本整備総合交付金 (街路事業費)	1/2	248,883,000	163,014,000	-85,869,000
	無電柱化推進計画事業補助金	5.5/10	37,950,000	37,950,000	0
	社会資本整備総合交付金 (西宮浜総合公園整備事業費)	1/2	30,050,000	30,050,000	0
	社会資本整備総合交付金 (公園施設更新事業費)	1/2	39,276,000	39,276,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 消防費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
消防局	石油貯蔵施設立地対策等交付金	定額	693,000	693,000	0
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	1/2	13,166,000	13,160,000	-6,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	要保護児童生徒医療費	1/2	90,000	0	-90,000
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費 (学校保健安全課)	1/3	633,000	633,000	0
	教育支援体制整備事業費	1/3	6,697,000	6,118,000	-579,000
	特別支援教育体制整備事業費	1/3	25,045,000	25,179,000	134,000
	公立学校情報機器整備費補助金	1/2	13,891,000	13,891,000	0
	小学校就学奨励費	1/2	7,754,000	7,285,000	-469,000
	学校施設環境改善交付金	1/3,1/2	467,911,000	396,191,000	-71,720,000
	学校保健特別対策事業費補助金	1/2	113,990,000	59,224,000	-54,766,000
	中学校就学奨励費	1/2,10/10	5,574,000	5,466,671	-107,329
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費 (地域学校協働課)	1/3	21,712,000	25,233,000	3,521,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 総務費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	中長期在留者住居地届出等事務委託費	1,990,000	1,940,000	-50,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 民生費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	人権啓発活動地方委託費	462,000	462,000	0
	基礎年金等事務費	91,198,000	91,748,776	550,776
	特別障害給付金事務費	107,000	88,200	-18,800
	年金生活者支援給付金支給業務市町村 事務取扱交付金	877,000	963,335	86,335
健康福祉局	中国残留邦人等支援事業費	476,000	4,624,374	4,148,374
	生活のしづらさなどに関する調査費委託金	171,000	92,701	-78,299
こども支援局	特別児童扶養手当事務費	2,039,000	2,007,643	-31,357

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 衛生費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	国民健康・栄養調査事業費	480,000	480,000	0
	歯科疾患実態調査事業費	141,000	141,480	480
	石綿読影の精度確保等調査事業費	2,969,000	1,790,758	-1,178,242
	環境保健サーベイランス事業費	2,879,000	2,457,962	-421,038

○県支出金

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 民生費県負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	保険基盤安定費(国民健康保険)	3/4	1,245,465,000	1,245,465,756	756
	保険者支援事業費	1/4	223,270,000	223,270,791	791
	保険基盤安定費(後期高齢)	3/4	800,231,000	800,231,263	263
健康福祉局	低所得者保険料軽減事業費	1/4	104,540,000	104,540,175	175
	障害福祉サービス費等事業費	25/100	2,828,885,000	2,544,251,542	-284,633,458
	障害児給付費等事業費	25/100	708,741,000	708,742,750	1,750
	自立支援医療費給付費	25/100	148,497,000	172,906,750	24,409,750
	補装具費給付費	1/4	29,390,000	29,390,500	500
こども支援局	施設型給付費県負担金	1/2,1/4, 20.92/100	2,027,505,000	1,867,194,841	-160,310,159
	地域型保育給付費県負担金	1/4,20.92/100	366,783,000	329,900,737	-36,882,263
	子育てのための施設等利用給付費県負担金	1/4	387,236,000	375,267,630	-11,968,370
	児童手当措置費	1/6,4/45	1,074,096,000	1,010,393,443	-63,702,557

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 衛生費県負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	養育医療費	1/4	6,460,000	4,716,208	-1,743,792
	自立支援医療費	25/100	1,675,000	1,675,801	801

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 移譲事務市町交付金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
財務局	移譲事務市町交付金	-	7,182,000	7,182,530	530

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 総務費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	ひょうご地域創生交付金	1/3	11,598,000	11,598,000	0
財務局	市町振興支援交付金	1/2,1/3	0	4,093,250	4,093,250
市民局	特殊詐欺等対策補助金	1/3	1,600,000	1,598,500	-1,500
産業文化局	ひょうご地域創生交付金	1/3	1,401,000	1,401,000	0
	文化財保存整備費等補助事業費	1/4	697,000	697,000	0
	自治振興事業補助金	1/3	416,000	416,000	0

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 民生費県補助金

(単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	人権啓発事業補助金	1/3	672,000	672,000	0
	無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業費	定額	2,832,000	2,550,817	-281,183
	高齢期移行医療費	1/2	4,593,000	4,364,000	-229,000
	高齢期移行医療事務費	1/2	127,000	130,456	3,456
	乳幼児等医療費	1/2	293,426,000	249,134,000	-44,292,000
	乳幼児等医療事務費	1/2	14,956,000	13,821,491	-1,134,509
	障害者医療費	1/2	228,717,000	241,247,000	12,530,000
	障害者医療事務費	1/2	2,336,000	2,086,424	-249,576
	母子等医療費	2/5	32,592,000	28,217,000	-4,375,000
	高齢障害者医療費	1/2	160,513,000	108,964,000	-51,549,000
	高齢障害者医療事務費	1/2	2,119,000	1,979,066	-139,934
	こども医療費	1/2,10/10	91,341,000	90,294,000	-1,047,000
	こども医療事務費	1/2,10/10	6,238,000	6,171,430	-66,570
健康福祉局	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業費	3/4	6,401,000	4,367,000	-2,034,000
	戦没者遺族特別弔慰金等支給事務処理費	定額	0	279,000	279,000
	災害援護資金償還指導事業費	10/10	508,000	125,000	-383,000
	老人クラブ運営費	1/3	5,600,000	5,536,000	-64,000
	住宅改造費助成事業費	1/2	19,789,000	18,363,000	-1,426,000
	兵庫県感染高齢者・障害児者フォローアップ体制強化事業補助金	10/10	0	1,300,000	1,300,000
	地域介護拠点整備費	10/10	179,758,000	132,536,000	-47,222,000
	定期巡回サービス事業者参入促進事業費	1/2	1,847,000	143,000	-1,704,000
	訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業費	1/2	210,000	13,540	-196,460
	介護保険社会福祉法人特別対策事業費	3/4	3,085,000	1,463,000	-1,622,000
	介護保険利用者負担特別対策事業費	3/4	61,000	0	-61,000
	法人後見・市民後見推進支援事業費	3/4	5,815,000	5,815,000	0
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業費	10/10	115,071,000	126,610,000	11,539,000
	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業費	1/2	618,000	312,000	-306,000
	住宅改造費助成事業費	1/2	2,595,000	2,616,000	21,000
	重度心身障害者(児)介護手当支給事業費	1/2	1,275,000	1,008,332	-266,668
	グループホーム家賃負担軽減事業費	1/2	21,742,000	19,650,000	-2,092,000
	地域活動支援センター事業費	2/10	15,193,000	0	-15,193,000
	地域生活支援事業費	25/100	172,328,000	101,169,000	-71,159,000
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	3/4,10/10	148,257,000	209,818,000	61,561,000
	兵庫県感染高齢者・障害児者フォローアップ体制強化事業補助金	10/10	0	532,000	532,000
こども支援局	子ども・子育て支援交付金	1/3,1/4,1/6	520,485,000	426,123,000	-94,362,000
	児童厚生施設等整備事業費	1/6,1/12	37,488,000	34,437,000	-3,051,000
	保育対策総合支援事業費	2/3,1/4	39,337,000	23,951,000	-15,386,000
	ひょうご保育料軽減事業費	10/10,1/2	18,732,000	17,626,200	-1,105,800
	子育て支援対策臨時特例交付金	3/4	2,221,000	345,000	-1,876,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 衛生費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	不育症治療支援事業費	1/2	250,000	0	-250,000
	がん患者アピアランスサポート事業費	1/2	2,225,000	2,157,000	-68,000
	不妊治療ペア検査助成事業費	1/2	716,000	6,000	-710,000
	時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業費	10/10	0	4,430,000	4,430,000
	若年者の在宅ターミナルケア支援事業費	1/2	810,000	0	-810,000
	骨髄等移植ドナー助成事業費	1/2	1,000,000	180,000	-820,000
	予防接種健康被害処理費	3/4	426,000	0	-426,000
	新型コロナウイルス感染症夜間救急対応医療機関支援事業費	10/10	0	3,780,000	3,780,000
	特定不妊治療費(拡充)	1/2	37,654,000	32,012,000	-5,642,000
	新型コロナウイルス感染症対策事業費	10/10	712,934,000	790,264,000	77,330,000
	帰国者・接触者外来等設備整備事業費(地域外来・検査センター)	10/10	1,500,000	0	-1,500,000
	健康増進事業費	2/3,10/10	73,784,000	60,105,000	-13,679,000
	DMAT・DPAT等医療チーム派遣事業費	10/10	18,825,000	10,825,000	-8,000,000
	石綿健康管理支援事業費	1/2	75,000	27,000	-48,000
	ゴールデンウィーク中の体制確保事業費	定額	0	105,000	105,000
	第2次救急小児病院群輪番制事業費	2/3	4,810,000	4,770,000	-40,000
	自殺対策事業費	1/2,2/3	2,727,000	1,998,000	-729,000
	骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業費	1/2	180,000	15,200	-164,800
	新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業費	10/10	43,978,000	38,781,000	-5,197,000
	感染症対策専門家派遣等事業費	10/10	600,000	0	-600,000
伴走型支援・出産子育て応援交付金一体実施事業費	1/6	56,120,000	25,995,000	-30,125,000	
年末年始中の体制確保事業費	定額	0	90,000	90,000	
抗原定性検査キット配布支援事業費	10/10	0	19,630,000	19,630,000	
環境局	公衆浴場設備改善資金利子補給金	1/2	5,000	0	-5,000
	低公害車普及促進対策費	1/2	384,000	121,000	-263,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 労働費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	3/4	750,000	750,000	0

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 農林水産費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	ひょうご市民農園整備事業費	1/2	1,500,000	868,000	-632,000
	経営所得安定対策等推進事業費	定額	600,000	472,000	-128,000
	環境保全型農業直接支援対策事業費	3/4	54,000	54,000	0
	農村地域防災減災事業費	10/10	11,536,000	10,889,373	-646,627
	多面的機能支払事業費	3/4	376,000	375,000	-1,000
	多面的機能支払推進交付金	定額	132,000	132,000	0
農業委員会事務局	農業委員会交付金等	定額	1,298,000	1,297,000	-1,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 商工費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	消費者行政推進・強化事業費	1/3,1/2,10/10	4,695,000	5,363,665	668,665
	商店街お買い物券事業補助金	2/3	79,711,000	79,711,000	0

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 土木費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	土地利用規制等対策費交付金	定額	117,000	78,000	-39,000
	古民家再生促進支援事業費	1/2	250,000	0	-250,000
都市局	住宅改造等助成事業費	1/2	600,000	37,000	-563,000
	簡易耐震診断推進事業費	1/4	325,000	325,000	0
	耐震化促進事業費	1/2,1/4	600,000	600,000	0
	大規模多数利用建築物等耐震化助成事業費	1/4	250,000	250,000	0
土木局	都市再生地籍調査事業費	3/4	13,815,000	13,815,000	0

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 消防費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
消防局	消防団活性化支援事業補助金	1/2	50,000	0	-50,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 教育費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	学校運営支援強化費補助金	10/10	1,003,000	979,700	-23,300
	小学校体験活動事業費	定額	30,256,000	30,256,000	0
	「トライやる・ウィーク」推進事業費	定額	15,450,000	15,169,000	-281,000
	部活動指導員配置促進事業費	2/3	2,298,000	3,404,000	1,106,000
	障害児の自然体験活動推進事業費	定額	85,000	85,000	0
	公立幼稚園感染拡大防止対策事業補助金	1/2	3,250,000	3,250,000	0
	送迎用バス安全対策補助金	定額	858,000	0	-858,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 災害復旧費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	農業用施設等災害復旧事業費	5/10,6.5/10他	1,000,000	0	-1,000,000

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 総務費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	自衛官募集事務費	70,000	70,000	0
総務局	津波情報提供システム維持管理費	1,723,000	1,774,196	51,196
	統計調査員確保対策費	55,000	68,000	13,000
	経済センサス調査区管理費	26,000	570	-25,430
	住宅・土地統計調査単位区設定費	1,869,000	1,347,266	-521,734
	就業構造基本調査費	5,439,000	4,552,577	-886,423
財務局	県税徴収交付金	780,407,000	793,357,554	12,950,554
市民局	人口動態調査費	397,000	391,000	-6,000
	毎月末人口調査費	97,000	97,000	0
選挙管理委員会事務局	在外選挙人名簿登録事務費	265,000	127,539	-137,461
	参議院議員選挙費	168,470,000	167,361,627	-1,108,373
	県議会議員選挙費	59,845,000	34,242,365	-25,602,635

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 民生費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	厚生統計調査費等	628,000	628,000	0
子ども支援局	地域児童福祉事業調査費等	0	1,018	1,018
	児童養護施設入所児童等調査委託費	0	5,995	5,995

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 衛生費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	保健衛生統計調査費	7,040,000	7,124,000	84,000
	受胎調節実地指導員指定証取扱事務費	1,000	4,530	3,530
環境局	大気汚染テレメータ装置管理委託金	45,000	45,000	0

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 農林水産費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
農業委員会事務局	国有農地等管理处分事業事務費	5,000	5,000	0

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 土木費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	都市計画基礎調査費	1,081,000	1,081,000	0
土木局	河川整備工事委託金	15,515,000	15,515,200	200
	河川清掃費	55,690,000	49,072,400	-6,617,600
	県有ポンプ場運転管理委託金	36,170,000	36,170,000	0
	港湾統計調査費	92,000	92,000	0
	県民まちなみ緑化事業費	1,000	18,000	17,000
	港湾緑地等管理委託金	7,765,000	8,036,893	271,893
	甲子園浜海浜公園管理委託金	26,673,000	26,672,963	-37

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 教育費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	教育統計調査費	114,000	140,000	26,000
	放課後補充学習等推進事業費	4,800,000	4,800,000	0
	高等学校等就学支援金交付事務費	880,000	902,000	22,000
	休日部活動地域移行研究事業費	1,400,000	959,650	-440,350

(14) 目的税等の使途

租税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税されるものを目的税といいます。

○都市計画税

都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てられる目的税です。

令和4年度の都市計画税収入額は7,921,698,098円であり、都市計画税充当額との差額は、都市計画事業基金に積み立てた上で、今後予定される都市計画事業に充当します。

(単位 円)

予算科目		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 都市計画税 充当額
土木費	都市計画総務費	301,300,731				301,300,731	301,300,731
	街路事業費	481,531,234	209,014,000	185,200,000	13,190,955	74,126,279	74,126,279
	区画整理事業費	249,428,357	75,367,000	64,400,000	7,197,000	102,464,357	102,464,357
	公園総務費	41,326,146				41,326,146	41,326,146
	公園整備費	426,000,607	69,326,000	116,400,000		240,274,607	240,274,607
	公園墓地整備費	109,261,561			64,949,812	44,311,749	44,311,749
	下水道事業費	2,593,418,719				2,593,418,719	2,593,418,719
教育費	事務局費	8,388,042				8,388,042	8,388,042
	学校整備費	762,664,319	118,724,000	189,800,000		454,140,319	454,140,319
公債費	元金	894,735,441				894,735,441	894,735,441
	利子	57,820,738				57,820,738	57,820,738
合 計		5,925,875,895	472,431,000	555,800,000	85,337,767	4,812,307,128	4,812,307,128

○入湯税

環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備、観光の振興に要する費用に充てられる目的税です。

(単位 円)

予算科目		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 入湯税 充当額
衛生費	清掃工場費	172,590,000				172,590,000	5,233,030
商工費	観光費	48,060,999	3,000,000			45,060,999	1,366,276
消防費	消防施設整備費	1,236,657,828	16,323,600	1,007,300,000	16,113,110	196,921,118	5,970,764
合 計		1,457,308,827	19,323,600	1,007,300,000	16,113,110	414,572,117	12,570,070

○事業所税

人口、企業が都市部に集中することによって発生する交通問題やごみ処理問題などの解決を図る等、都市環境の整備に要する費用に充てられる目的税です。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 事業所税 充当額	
総務費	生涯学習費	137,554,134		28,900,000	8,876,555	99,777,579	48,635,363
	読書振興費	190,844,863		10,900,000		179,944,863	87,711,926
	市民文化費	10,136,708		5,700,000	1,911,508	2,525,200	1,230,878
	市民文化施設費	243,908,673		110,100,000	23,519,517	110,289,156	53,759,103
	スポーツ推進費	190,839,440		132,100,000	15,077,714	43,661,726	21,282,375
民生費	老人福祉施設整備費	227,182,744	86,559,000	108,200,000		32,423,744	15,804,559
	児童福祉施設整備費	1,264,515,973	572,172,000	478,300,000	18,424,285	195,619,688	95,352,427
	障害福祉施設整備費	109,084,296		94,800,000	10,636,896	3,647,400	1,777,881
衛生費	保健衛生施設整備費	205,309,925	4,382,000	30,800,000	7,200,000	162,927,925	79,417,228
教育費	学校整備費	6,374,045,260	522,586,527	3,844,200,000	170,275,298	1,836,983,435	895,415,145
	幼稚園整備費	10,685,501		3,100,000		7,585,501	3,697,460
	給食費	93,057,140	14,460,000	10,800,000	18,452,350	49,344,790	24,052,515
小計		9,057,164,657	1,200,159,527	4,857,900,000	274,374,123	2,724,731,007	1,328,136,860
徴税费		69,901,940				69,901,940	69,901,940
合計		9,127,066,597	1,200,159,527	4,857,900,000	274,374,123	2,794,632,947	1,398,038,800

○森林環境譲与税交付金の使途

令和元年度より創設された森林環境譲与税交付金は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てるとされています。

令和4年度は、前年度に積立てた森林環境譲与税基金を活用して、森林整備予定箇所の森林現況調査及び住宅等隣接地周辺の危険木調査を実施しました。また、令和4年度に収入した森林環境譲与税交付金については、次年度以降に実施予定の森林整備等に充てるため、森林環境譲与税基金へ積立てを行いました。

(単位 円)

事業区分	事業名	決算額	財源内訳					
			国県支出金	地方債	森林環境譲与税基金繰入金	その他	一般財源	うち森林環境譲与税交付金充当額
森林整備	生物多様性推進事業経費	15,373,357			15,373,357			
木材・普及啓発	ごみ減量推進事業経費	183,248			183,248			
木材・普及啓発	環境学習都市推進事業	2,664,498			2,664,498			
基金積立（森林整備等）	森林環境譲与税基金積立金	52,403,290				3,290	52,400,000	52,400,000
合計		70,624,393			18,221,103	3,290	52,400,000	52,400,000

○消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

(単位 円)

区分	予算科目	決算額	財源内訳				
			国県支出金	その他	一般財源	うち引上げ分の地方消費税交付金	
社会福祉	民生費	児童福祉総務費	77,847,783	39,747,523	2,197,496	35,902,764	1,258,937
		保育所費	2,223,418,908	37,979,000	154,500,947	2,030,938,961	142,299,501
		児童保育費	13,885,364,522	8,771,143,770	833,299,929	4,280,920,823	874,480,215
		子育て総合センター費	104,318,379	22,781,447	982,940	80,553,992	6,611,329
		児童育成費	2,221,176,509	717,237,651	381,547,907	1,122,390,951	236,250,556
		障害援護費	14,520,034,498	10,034,570,632	6,347,656	4,479,116,210	1,227,701,195
		生活保護扶助費	13,583,547,983	10,350,676,927	167,724,274	3,065,146,782	851,090,215
	教育費	幼稚園費	30,511,586	6,502,636		24,008,950	1,734,680
小計		46,646,220,168	29,980,639,586	1,546,601,149	15,118,979,433	3,341,426,628	
社会保険	民生費	国民健康保険事業費	4,680,356,664	1,915,278,129	3,495,000	2,761,583,535	584,607,299
		介護保険事業費	5,566,408,260	319,470,955	84,000	5,246,853,305	1,271,782,752
		後期高齢者医療事業費	1,475,289,893	800,231,263		675,058,630	74,065,947
	小計		11,722,054,817	3,034,980,347	3,579,000	8,683,495,470	1,930,455,998
保健衛生	民生費	医療福祉費	2,711,402,332	649,943,437	163,660,684	1,897,798,211	424,637,108
	衛生費	保健所費	172,154,043	85,396,487		86,757,556	21,552,256
		保健予防費	5,400,173,382	3,628,751,738	217,521,071	1,553,900,573	547,243,010
	小計		8,283,729,757	4,364,091,662	381,181,755	3,538,456,340	993,432,374
合計		66,652,004,742	37,379,711,595	1,931,361,904	27,340,931,243	6,265,315,000	

(15) 集合支払費特別会計における光熱水費等予算科目別内訳表

(単位 円)

予 算 科 目	需 用 費				役務費	合 計	
	電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料		
総務費	広報広聴費				179,028	179,028	
	電子計算費				3,477,035	3,477,035	
	財産管理費	206,724,567	44,612,183	19,466,831	270,803,581	31,368,561	302,172,142
	地域振興費	1,405,970		200,873	1,606,843	307,546	1,914,389
	支所及び出張所費					1,838,837	1,838,837
	生涯学習費	4,625,830	22,202,490	4,881,552	31,709,872	2,392,850	34,102,722
	読書振興費					1,830,438	1,830,438
	市民文化費	796,699		102,673	899,372	64,199	963,571
	市民文化施設費					106,855	106,855
	スポーツ推進費	2,923,031	1,914,175	11,376,527	16,213,733		16,213,733
	市民集会施設費	18,191,855	6,102,179	2,951,845	27,245,879	1,583,423	28,829,302
	防災対策費	364,931			364,931	368,837	733,768
	安全・安心対策費	2,879,757		20,998	2,900,755	24,032	2,924,787
	戸籍住民基本台帳費					263,472	263,472
民生費	社会福祉総務費	8,963,781	13,743,001	4,895,376	27,602,158	50,738	27,652,896
	若竹生活文化会館費					44,792	44,792
	老人福祉総務費	524,422	19,691	56,756	600,869	123,132	724,001
	養護老人ホーム費	6,080,894	2,071,975	3,186,891	11,339,760	153,942	11,493,702
	児童福祉総務費					168,855	168,855
	児童手当費					31,398	31,398
	保育所費	63,912,262	16,130,612	28,766,214	108,809,088	1,452,871	110,261,959

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
民生費	子育て総合センター 費	5,480,481	33,283	850,629	6,364,393	731,371	7,095,764
	児童育成費					330,646	330,646
	障害福祉総務費					198,743	198,743
	生活保護総務費					156,772	156,772
衛生費	保健総務費					3,546,315	3,546,315
	保健所費	7,392,500	96,532	741,584	8,230,616	2,657,968	10,888,584
	環境衛生費					923,177	923,177
	環境保全費			38,568	38,568	998,812	1,037,380
	墓地火葬場費	514,172	44,449	3,074,240	3,632,861	240,192	3,873,053
	清掃総務費		11,648,085	10,151,594	21,799,679	1,282,223	23,081,902
	し尿処理費	29,600		1,460,501	1,490,101		1,490,101
	じんかい処理費					304,182	304,182
	清掃工場費		10,545,920	10,267,930	20,813,850	604,052	21,417,902
労働費	勤労施設費	9,244,167	6,985,828	1,573,582	17,803,577	786,441	18,590,018
農林水産費	農業委員会費					29,070	29,070
	農林水産振興費	1,171,037			1,171,037	29,070	1,200,107
商工費	消費対策費					490,172	490,172
土木費	土木総務費					47,100	47,100
	道路橋梁総務費					255,157	255,157
	道路橋梁維持費	11,012,738		188,980	11,201,718	661,349	11,863,067
	交通安全対策費	47,001,162		103,091	47,104,253	418,068	47,522,321

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合 計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
土木費	河川総務費	24,905			24,905	37,948	62,853
	都市計画総務費	19,502			19,502		19,502
	公園総務費					47,634	47,634
	公園管理費	41,000,057	41,085	33,409,827	74,450,969	299,474	74,750,443
	住宅管理費	38,121,312	237,253	2,653,085	41,011,650	2,220,397	43,232,047
消防費	消防費	34,768,039	14,077,011	9,649,285	58,494,335	17,811,928	76,306,263
	消防団費	1,773,269		683,954	2,457,223	1,104,208	3,561,431
	水防費	29,829			29,829		29,829
教育費	事務局費	2,906,993		171,260	3,078,253	75,899	3,154,152
	教育指導費	1,139,607	151,163	276,737	1,567,507	222,228	1,789,735
	総合教育センター費					114,713	114,713
	学校管理費 (小学校費)	1,809,061		178,183,547	179,992,608		179,992,608
	学校管理費 (中学校費)	1,578,173		99,200,317	100,778,490		100,778,490
	学校管理費 (特別支援学校費)			4,579,958	4,579,958		4,579,958
	学校管理費 (高等学校費)			15,262,950	15,262,950		15,262,950
	幼稚園費	10,635,317		2,722,182	13,357,499		13,357,499
	社会教育総務費	1,190,235	23,361	221,659	1,435,255	498,061	1,933,316
	給食費					402,286	402,286
一般会計 合計	534,236,155	150,680,276	451,371,996	1,136,288,427	83,356,497	1,219,644,924	

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合 計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
介護保険 特別会計	賦課徴収費					400	400
	介護認定調査・審査 会費					230,909	230,909
後期高齢者 医療事業 特別会計	徴収費					28,752	28,752
特別会計 合計						260,061	260,061
総 計		534,236,155	150,680,276	451,371,996	1,136,288,427	83,616,558	1,219,904,985

4. 令和4年度投資的事業調書

(1) 総括

区 分		事業費	左	
			国県支出金	
一般会計	予算現額	17,393,331,000	国 2,567,755,000	県 178,358,000
	決算額	15,071,772,785	国 2,153,580,987	県 169,155,873
特別会計	予算現額	93,146,000		0
	決算額	89,747,330		0
合計	予算現額	17,486,477,000	国 2,567,755,000	県 178,358,000
	決算額	15,161,520,115	国 2,153,580,987	県 169,155,873

(単位 円)

の 財 源 内 訳		市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		146,507,000	
	財産収入		54,000	
9,238,200,000	寄附金		0	4,664,571,000
	基金繰入金		366,170,000	
	繰越金		222,206,000	
	諸収入		9,510,000	
	計		744,447,000	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		160,900,165	
	財産収入		62,162	
7,528,100,000	寄附金		0	4,548,756,785
	基金繰入金		301,359,966	
	繰越金		195,251,344	
	諸収入		14,605,503	
	計		672,179,140	
	分担金及び負担金		0	
	財産収入		351,000	
31,400,000	基金繰入金		0	1,769,000
	繰越金		59,626,000	
	諸収入		0	
	計		59,977,000	
	分担金及び負担金		0	
	財産収入		366,492	
31,200,000	基金繰入金		0	40,000
	繰越金		58,140,838	
	諸収入		0	
	計		58,507,330	
9,269,600,000			804,424,000	4,671,496,000
7,559,300,000			730,686,470	4,548,796,785

(2) 一般会計

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
総 務 費	1 本庁舎等改修事業 (歳入歳出決算書P165参照)	65,703,000		
		25,953,620		
	2 アブリ甲東立体駐車場設備保全事業 (歳入歳出決算書P165参照)	15,620,000		
		14,190,000		
	3 北口駐車場改修事業 (歳入歳出決算書P167参照)	12,144,000		
		10,997,910		
	4 (過)駐車場整備事業 (歳入歳出決算書P167参照)	206,594,000		
		206,593,888		
	5 鳴尾支所改修事業 (歳入歳出決算書P173参照)	1,549,000		
		758,667		
	6 甲東支所改修事業 (歳入歳出決算書P173参照)	35,538,000		26,200,000
		35,535,905		26,200,000
	7 塩瀬支所改修事業 (歳入歳出決算書P173参照)	9,768,000		9,700,000
		6,844,094		6,800,000
	8 (過)北口市民サービスセンター整備 事業 (歳入歳出決算書P173参照)	29,246,000		
		29,245,934		
	9 (過)大学交流センター整備事業 (歳入歳出決算書P175参照)	67,685,000		
		67,684,532		
	10 (仮称)越木岩センター整備事業 (歳入歳出決算書P175参照)	5,852,000	県 1,401,000	
		4,878,042	県 1,401,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
基金繰入金 19,900,000	45,803,000	(財 務 局)
基金繰入金 12,945,570	13,008,050	○ 本庁舎等改修事業費 25,953,620 設計等委託料 19,801,870 本庁舎・南館・西館・東館監視カメラ設置工事 4,514,950 東館庁舎周辺案内看板設置工事他 1,636,800
	15,620,000	(財 務 局)
	14,190,000	○ アプリ甲東立体駐車場設備保全工事費
基金繰入金 3,234,000	8,910,000	(財 務 局)
基金繰入金 2,336,110	8,661,800	○ 北口駐車場改修事業費 10,997,910 北口駐車場換気設備改修工事設計委託料 2,335,410 北口駐車場駐車管制設備改修工事 8,662,500
使用料 146,507,000	60,087,000	(財 務 局)
使用料 160,900,165	45,693,723	○ 施設等買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)
基金繰入金 1,549,000		(市 民 局)
基金繰入金 758,667		○ 鳴尾支所改修事業費 758,667 高須市民センター高圧埋設管路通線調査他委託料 77,514 高須市民センター受変電設備改修工事費 681,153
	9,338,000	(市 民 局)
	9,335,905	○ 甲東支所改修事業費 35,535,905 アプリ甲東(市専有部)エスカレーター更新工事費 27,128,200 アプリ甲東(共用部)エスカレーター更新工事負担金 7,830,909 アプリ甲東(共用部)受変電設備更新工事負担金 576,796
	68,000	(市 民 局)
	44,094	○ 塩瀬センター防火シャッター取替工事費
	29,246,000	(市 民 局)
	29,245,934	○ 施設等買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)
	67,685,000	(産業文化局)
	67,684,532	○ 施設等買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)
	4,451,000	(産業文化局)
	3,477,042	○ (仮称)越木岩センター整備事業費 4,878,042 越木岩公民館地質調査委託料 4,719,642 越木岩公民館他アスベスト含有建材調査委託料 158,400

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
総 務 費	11 公民館改修事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P177参照)	110,737,000		54,700,000
		現年 109,393,000		54,700,000
		繰越 1,344,000		
		69,869,602		28,900,000
		現年 68,809,225		28,900,000
		繰越 1,060,377		
	12 図書館改修事業 (歳入歳出決算書P177参照)	23,307,000		12,600,000
		19,605,867		10,900,000
	13 (過)北口図書館整備事業 (歳入歳出決算書P177参照)	171,239,000		
		171,238,996		
	14 史跡整備事業 (事故繰越費を含む) (歳入歳出決算書P179参照)	2,200,000		
		現年 44,000		
		繰越 2,156,000		
		2,200,000		
	15 郷土資料館改修事業 (歳入歳出決算書P179参照)	11,057,000		6,600,000
		10,136,708		5,700,000
		167,412,000		129,700,000
		現年 153,380,000		118,000,000
	16 市民ホール等改修事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P181参照)	繰越 14,032,000		11,700,000
		157,968,347		110,100,000
現年 148,107,630			101,300,000	
繰越 9,860,717			8,800,000	
21,876,000				
21,765,462				
17 大谷記念美術館改修補助事業 (歳入歳出決算書P181参照)	21,876,000			
	21,765,462			

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
基金繰入金 13,048,000	41,645,000	(産業文化局)
繰越金 1,344,000		○ 公民館改修事業費 68,809,225
基金繰入金 13,048,000	41,645,000	上ケ原公民館・図書館分室受変電設備改修工事費 3,465,152
繰越金 1,344,000		上ケ原公民館・図書館分室外壁改修工事費 19,151,097
基金繰入金 7,816,178	32,093,047	高須市民センター高圧埋設管路通線調査他委託料 280,478
繰越金 1,060,377		高須市民センター受変電設備改修工事費 2,464,700
基金繰入金 7,816,178	32,093,047	春風公民館エレベーター更新工事費 18,062,000
繰越金 1,060,377		夙川公民館高圧埋設管路通線調査他委託料 181,500
		夙川公民館受変電設備改修工事費 4,889,500
		高木公民館実習室改修工事に伴う石綿含有調査委託料 203,500
		高木公民館実習室備品購入費 477,620
		高木公民館実習室改修工事費 8,624,250
		南甲子園公民館他1施設洋便器設置工事費 3,024,450
		塩瀬センター防火シャッター取替工事費 6,127,487
		瓦木消防署・高木公民館空調設備改修工事設計他委託料 1,096,577
		瓦木消防署・高木公民館空調設備改修工事費 760,914
		〔 事業費19,785,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
		○ 令和3年度繰越事業分 1,060,377
		甲東公民館・甲東デイサービスセンター受変電設備改修工事費
	10,707,000	(産業文化局)
	8,705,867	○ 図書館改修事業費 19,605,867
		塩瀬センター防火シャッター取替工事費 3,940,486
		上ケ原公民館・図書館分室受変電設備改修工事費 938,588
		上ケ原公民館・図書館分室外壁改修工事費 5,171,863
		アプリ甲東(市専有部)エスカレーター更新工事費 7,294,210
		アプリ甲東(共用部)エスカレーター更新工事負担金 2,105,620
		アプリ甲東(共用部)受変電設備更新工事負担金 155,100
	171,239,000	(産業文化局)
	171,238,996	○ 施設等買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)
繰越金 2,156,000	44,000	(産業文化局)
	44,000	○ 史跡整備事業費 44,000
繰越金 2,156,000		史跡具足塚古墳不動産鑑定時点修正
繰越金 2,156,000	44,000	
	44,000	○ 令和3年度繰越事業分 2,156,000
繰越金 2,156,000		史跡具足塚古墳整備用地測量等委託料
基金繰入金 2,300,000	2,157,000	(産業文化局)
基金繰入金 1,911,508	2,525,200	○ 郷土資料館改修事業費 10,136,708
		教育文化センター(郷土資料館)第四収蔵庫流し台設置工事費 1,988,453
		名塩和紙学習館屋上防水・外壁改修工事費 8,148,255
基金繰入金 20,819,000	14,561,000	(産業文化局)
繰越金 2,332,000		○ 市民ホール等改修事業費 148,107,630
基金繰入金 20,819,000	14,561,000	市民ギャラリー照明設備改修工事設計委託料 1,141,800
繰越金 2,332,000		市民ギャラリー照明設備改修工事費 37,950,000
基金繰入金 22,458,800	24,348,830	フレンテホール舞台照明設備サスペンションライト他
繰越金 1,060,717		改修工事費 9,900,000
基金繰入金 22,458,800	24,348,830	フレンテ西宮空調用制御システム改修工事費 9,790,000
繰越金 1,060,717		甲東ホール舞台照明設備調光装置改修工事費 18,887,000
		甲東ホール舞台吊物機構他改修工事費 15,180,000
		アプリ甲東(市専有部)エスカレーター更新工事費 42,184,780
		アプリ甲東(共用部)エスカレーター更新工事負担金 12,177,220
		アプリ甲東(共用部)受変電設備更新工事負担金 896,830
		○ 令和3年度繰越事業分 9,860,717
		北口ギャラリー照明設備改修工事費
	21,876,000	(産業文化局)
	21,765,462	○ 大谷記念美術館改修補助金

款 別	事 業 名	予 算 現 額		左 の 財	
		決 算 額		国 県 支 出 金	市 債
総 務 費	18 (過)北口ギャラリー整備事業 (歳入歳出決算書P181参照)	64,175,000			
		64,174,864			
	19 旧芦原小学校グラウンド再整備事業 (歳入歳出決算書P183参照)	46,121,000	県	11,598,000	25,800,000
		45,114,417	県	11,598,000	25,100,000
	20 運動施設改修事業 (歳入歳出決算書P183参照)	170,040,000			142,400,000
		158,379,878			132,100,000
	21 運動施設整備事業 (歳入歳出決算書P183参照)	32,498,000			
		32,459,562			
	22 地域コミュニティ集会施設整備補助 事業 (歳入歳出決算書P185参照)	3,000,000			
		3,000,000			
	23 市民集会施設等改修事業 (歳入歳出決算書P185参照)	89,754,000			66,800,000
		72,235,650			55,200,000
	24 市民集会施設整備事業 (歳入歳出決算書P185参照)	3,227,000			
915,332					
25 防災施設改修事業 (歳入歳出決算書P187参照)	2,200,000				
	407,000				
26 急傾斜地等崩壊対策事業 (歳入歳出決算書P187参照)	31,000,000			28,000,000	
	28,100,000			24,200,000	
民生費	27 総合福祉センター等福祉ゾーン再整備 事業 (歳入歳出決算書P207参照)	7,360,000			3,400,000
		6,774,239			3,000,000

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	64,175,000	(産業文化局)	
	64,174,864	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)	
	8,723,000	(政策局)	
	8,416,417	○ 旧芦原小学校グラウンド再整備事業費 45,114,417 旧芦原小学校グラウンド再整備 (2期) 工事費 44,101,555 物件移転補償費 1,012,862	
基金繰入金 16,419,000	11,221,000	(産業文化局)	
基金繰入金 15,077,714	11,202,164	○ 運動施設改修事業費 158,379,878 中央テニスコート受変電設備改修工事設計委託料 495,000 中央テニスコート低濃度PCB廃棄物収集・運搬・処理委託料 282,700 中央テニスコート他受変電設備改修工事費 8,742,690 中央テニスコートブロック塀改修他工事費 26,615,933 浜甲子園体育館高圧埋設管路通線調査他委託料 126,500 浜甲子園体育館天井耐震改修他工事費 56,764,946 甲武体育館天井材落下防止・床改修工事費 40,217,085 鳴尾浜臨海野球場管理棟他外壁・防水改修工事費 25,135,024	
	32,498,000	(産業文化局)	
	32,459,562	○ 運動施設整備事業費 32,459,562 西宮中央運動公園再整備事業事業者選定支援等委託料 30,614,762 西宮中央運動公園石綿分析調査等委託料 1,185,800 西宮中央運動公園都市再生整備計画策定補助委託料 473,000 西宮中央運動公園再整備PFI事業者選定委員報酬 186,000	
	3,000,000	(市民局)	
	3,000,000	○ 地域コミュニティ集会施設整備補助金	
基金繰入金 12,257,000	10,697,000	(市民局)	
基金繰入金 7,293,070	9,742,580	○ 市民集会施設等改修事業費 72,235,650 高木センター空調設備改修工事設計委託料 1,867,250 生瀬市民館電気設備大規模改修工事設計委託料 1,600,940 北瓦木センター (上之町保育所) 大規模改修工事設計委託料 3,786,145 小松センター・高木センター空調設備改修工事費 39,177,713 広田山荘便所改修工事費 2,500,300 鳴尾中央センター3階便所洋式化工事費 683,052 生瀬市民館外壁・屋上防水改修工事費 7,293,070 アプリ甲東 (市専有部) エスカレーター更新工事費 11,700,810 アプリ甲東 (共用部) エスカレーター更新工事負担金 3,377,660 アプリ甲東 (共用部) 受変電設備更新工事負担金 248,710	
	3,227,000	(市民局)	
	915,332	○ 市民集会施設整備事業費 915,332 松並公園敷地測量委託料 420,332 西宮市立大箇市民館跡地測量等委託料 495,000	
	2,200,000	(総務局)	
	407,000	○ 防災行政無線屋外拡声子局鳴動伝達調査委託料	
	3,000,000	(土木局)	
	3,900,000	○ 県施行事業地元負担金	
諸収入 1,264,000	2,696,000	(健康福祉局)	
諸収入 1,162,699	2,611,540	○ 総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業費 6,774,239 PCB処分等委託料 1,295,140 福祉会館解体工事費 4,316,400 福祉会館解体経費補助金 1,162,699	

款 別	事 業 名	予 算 現 額		左 の 財	
		決 算 額		国 県 支 出 金	市 債
民 生 費	28 芦乃湯会館改修事業	1,254,000			
	(歳入歳出決算書P207参照)	1,254,000			
	29 老人福祉施設等改修事業	28,423,000			800,000
	(歳入歳出決算書P219参照)				
	現年	27,391,000			800,000
	繰越	1,032,000			
		27,944,846			600,000
	現年	27,130,723			600,000
	繰越	814,123			
	30 地域の福祉サービス拠点整備事業	54,400,000	県	50,400,000	
	(歳入歳出決算書P219参照)	52,137,731	県	50,400,000	
	31 養護老人ホーム改修事業	3,669,000			
	(歳入歳出決算書P219参照)	2,633,400			
	32 民間老人福祉施設整備補助事業	154,278,000	国	7,012,000	107,600,000
	(歳入歳出決算書P219参照)	153,069,000	国	30,356,000	107,600,000
			国	6,998,000	
			県	29,161,000	
	33 民間保育所等整備事業 (繰越明許費を含む)	391,484,000	国	334,025,000	37,800,000
	(歳入歳出決算書P229参照)				
	現年	54,334,000	国	47,318,000	
	繰越	337,150,000	国	286,707,000	37,800,000
		390,445,143	国	334,025,000	37,800,000
	現年	53,295,143	国	47,318,000	
繰越	337,150,000	国	286,707,000	37,800,000	
34 公立保育所改築等整備事業	321,550,000			216,100,000	
(歳入歳出決算書P231参照)	297,089,018			211,900,000	
35 保育所施設改修事業	30,000,000			27,000,000	
(歳入歳出決算書P231参照)	27,003,094			24,300,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
基金繰入金 1,254,000		(市 民 局)
基金繰入金 1,254,000		○ 芦乃湯加圧給水ポンプユニット取替工事費
基金繰入金 4,274,000	21,205,000	(健康福祉局)
繰越金 1,032,000		○ 老人福祉施設等改修事業費 27,130,723
諸収入 1,112,000		甲子園ロデイサービスセンター空調設備改修設計委託料 1,200,210
基金繰入金 4,274,000	21,205,000	鳴尾老人福祉センター便所他改修設計委託料 2,420,000
諸収入 1,112,000		旧かぶとやま荘追加解体他工事費 16,302,000
繰越金 1,032,000		甲子園ロデイサービスセンター空調設備改修工事費 6,587,900
基金繰入金 0	25,418,723	塩瀬センター防火シャッター取替工事費 620,613
繰越金 814,123		
諸収入 1,112,000		○ 令和3年度繰越事業分 814,123
基金繰入金 0	25,418,723	甲東公民館・甲東デイサービスセンター受変電設備改修工事費
諸収入 1,112,000		
繰越金 814,123		
	4,000,000	(健康福祉局)
	1,737,731	○ 地域の福祉サービス拠点整備事業費 52,137,731
		共生型地域交流拠点開設補助金 1,737,731
		地域密着型サービス事業所施設整備補助金 50,400,000
		(認知症高齢者グループホーム建設補助金)
	3,669,000	(健康福祉局)
	2,633,400	○ 寿園厨房及び2階廊下他壁塗装工事費
	9,310,000	(健康福祉局)
	9,310,000	○ 特別養護老人ホーム等建設補助金 116,910,000
		上甲子園特別養護老人ホーム
		○ 民間老人福祉施設整備補助金 36,159,000
		高齢者施設等非常用自家発電設備整備補助金 6,998,000
		簡易陰圧装置設置経費補助金 11,087,000
		ゾーニング環境等整備補助金 18,074,000
財産収入 20,000	6,996,000	(こども支援局)
繰越金 12,643,000		○ 民間保育所等整備事業費 53,295,143
財産収入 20,000	6,996,000	民間保育所建設等補助金 53,234,000
繰越金 12,643,000		事務費 61,143
財産収入 20,016	4,649,037	○ 令和3年度繰越事業分 337,150,000
繰越金 12,643,000		民間保育所建設等補助金
諸収入 1,308,090		
財産収入 20,016	4,649,037	
諸収入 1,308,090		
繰越金 12,643,000		
	105,450,000	(こども支援局)
	85,189,018	○ 公立保育所改築等整備事業費 297,089,018
		上之町保育所(北瓦木センター)大規模改修工事設計委託料 6,586,855
		調査等委託料 1,987,150
		津門保育所仮設園舎賃借料 35,520,000
		上之町保育所仮設園舎用地賃借料 1,250,000
		津門保育所・津門児童館改築工事用地賃借料 1,028,000
		津門保育所・津門児童館改築等工事費 247,757,902
		事務費 2,959,111
基金繰入金 3,000,000		(こども支援局)
基金繰入金 2,703,094		○ 保育所施設改修事業費 27,003,094
		甲東北保育所屋上防水外壁改修工事 27,003,094

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財		
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債	
民 生 費	36 留守家庭児童対策施設整備事業 (歳入歳出決算書P231参照)	594,706,000	国 199,624,000 県 58,088,000	210,900,000	
		545,170,206	国 187,420,000 県 50,727,000	201,300,000	
	37 児童館改修事業 (歳入歳出決算書P231参照)	7,920,000		4,300,000	
		4,808,512		3,000,000	
	38 北山学園施設整備事業 (歳入歳出決算書P237参照)	4,586,000			
		2,985,400			
	39 民間障害福祉施設整備補助事業 (歳入歳出決算書P237参照)	32,270,000	国 17,600,000	10,200,000	
		662,000			
	40 総合福祉センター改修事業 (歳入歳出決算書P237参照)	118,918,000		106,900,000	
		105,436,896		94,800,000	
	衛 生 費	41 保健福祉センター改修事業 (歳入歳出決算書P253参照)	935,000		900,000
			663,093		600,000
42 保健所施設整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P253参照)		127,093,000		37,900,000	
		現年 93,893,000		13,000,000	
		繰越 33,200,000		24,900,000	
		108,138,849	国 4,382,000	30,200,000	
		現年 79,538,849	国 4,382,000	8,800,000	
		繰越 28,600,000		21,400,000	
43 西宮健康開発センター改修事業 (歳入歳出決算書P253参照)		6,782,000			
		6,702,080			
44 (過)北口保健福祉センター整備事業 (歳入歳出決算書P253参照)		89,806,000			
		89,805,903			
45 環境監視設備等整備事業 (歳入歳出決算書P257参照)	8,484,000		5,100,000		
	8,483,860		5,100,000		
46 満池谷火葬場設備改修事業 (歳入歳出決算書P257参照)	44,990,000		31,400,000		
	38,830,000		27,100,000		

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	126,094,000	(こども支援局) ○ 留守家庭児童対策施設整備事業費 545,170,206
	105,723,206	育成センター改築工事設計等委託料 30,655,570 育成センター新築等工事費 483,425,939 備品購入費 5,610,699 放課後児童クラブ開設補助金 24,876,000 事務費 601,998 〔 事業費20,978,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
基金繰入金 3,575,000	45,000	(こども支援局)
基金繰入金 1,750,085	58,427	○ 児童館改修事業費 4,808,512 高須市民センター高圧埋設管路通線調査他委託料 57,893 高須市民センター低濃度PCB廃棄物収集運搬・処分委託料 120,915 高須市民センター受変電設備改修工事費 1,571,277 塩瀬センター防火シャッター取替工事費 3,058,427
	4,586,000	(こども支援局)
	2,985,400	○ 北山学園施設整備事業費 2,985,400 北山学園ボイラー設備撤去工事費 1,687,400 北山学園厨房前コンクリート改修工事費 1,298,000
	4,470,000	(健康福祉局)
	662,000	○ 民間障害福祉施設整備補助金 障害者グループホーム開設準備補助金 〔 事業費30,450,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
基金繰入金 12,018,000		(健康福祉局)
基金繰入金 10,636,896		○ 総合福祉センター改修事業費 105,436,896 青葉園訓練室南側引き戸取替工事費 5,402,444 別館給水管交換工事費 12,124,200 空調設備工事費 87,910,252
	35,000	(健康福祉局)
	63,093	○ 塩瀬センター防火シャッター取替工事費
繰越金 8,300,000	80,893,000	(健康福祉局)
繰越金 8,300,000	80,893,000	○ 保健所施設整備事業費 79,538,849 旧保健所解体工事設計等委託料 11,244,200 保健所移転委託料 14,970,615 池田庁舎改修工事費 19,206,946 西館改修工事費 3,018,400 検査物品等購入費 31,098,688
繰越金 7,200,000	66,356,849	
繰越金 7,200,000	66,356,849	○ 令和3年度繰越事業分 28,600,000 西館改修電気設備工事費
	6,782,000	(健康福祉局)
	6,702,080	○ 西宮健康開発センター改修事業費 6,702,080 受水槽更新改修等工事負担金 4,809,728 非常放送設備取替工事負担金 1,892,352
	89,806,000	(健康福祉局)
	89,805,903	○ 施設等買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)
	3,384,000	(環 境 局)
	3,383,860	○ 環境測定機器購入費
基金繰入金 13,590,000		(環 境 局)
基金繰入金 11,730,000		○ 火葬炉全面積替等更新工事費

款 別	事 業 名	予 算 現 額		左 の 財	
		決 算 額		国 県 支 出 金	市 債
衛 生 費	47 墓地施設改修事業 (歳入歳出決算書P259参照)	5,000,000			
		2,479,400			
	48 清掃庁舎改修事業 (歳入歳出決算書P259参照)	70,800,000			53,100,000
		49,846,423			37,300,000
	49 じんかい収集等車両整備事業 (歳入歳出決算書P259参照)	46,141,000			33,300,000
		46,140,160			33,300,000
	50 し尿圧送管撤去事業 (歳入歳出決算書P261参照)	2,000,000			
		996,600			
	51 広域廃棄物埋立処分場建設補助事業 (歳入歳出決算書P265参照)	23,118,000			20,700,000
		20,095,000			18,000,000
	52 西部工場解体整備事業 (歳入歳出決算書P265参照)	205,000			
		63,570			
	53 東部総合処理センター破碎選別施設 整備事業 (歳入歳出決算書P265参照)	15,351,000	国	3,554,000	
		13,790,566	国	3,554,000	
54 新病院整備費負担事業 (歳入歳出決算書P265参照)	9,254,000				
	8,985,343				
労 働 費	55 勤労福祉施設改修事業 (歳入歳出決算書P267参照)	47,919,000			47,800,000
		39,618,643			39,600,000
農 林 水 産 費	56 農業用水利施設改修事業 (歳入歳出決算書P271参照)	12,209,000	県	11,000,000	
		11,043,373	県	10,353,673	
商 工 費	57 卸売市場再生整備事業 (歳入歳出決算書P275参照)	75,320,000			
		68,449,509			
	58 (過)消費生活センター整備事業 (歳入歳出決算書P275参照)	10,413,000			
		10,412,324			

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
基金繰入金 5,000,000		(環 境 局)
基金繰入金 2,479,400		○ 墓地施設改修事業費 2,479,400 白水峡公園墓地枯損木伐採委託料 499,400 白水峡公園墓地地盤調査委託料 990,000 甲山墓園地盤調査委託料 990,000
基金繰入金 17,700,000		(環 境 局)
基金繰入金 12,546,423		○ 美化第3課事務所 外壁改修工事費
	12,841,000	(環 境 局)
	12,840,160	○ じんかい収集車等購入費 46,140,160 小型じんかい車 (クリーンディーゼル) 3台 23,595,000 普通ダンプ車 (ハイブリッド) 2台 14,229,160 小型バキューム車 (クリーンディーゼル) 1台 8,316,000
	2,000,000	(環 境 局)
	996,600	○ し尿圧送管撤去設計等委託料
	2,418,000	(環 境 局)
	2,095,000	○ 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設負担金
	205,000	(環 境 局)
	63,570	○ 西部工場解体整備事業費 事業者選定委員会委員報酬等
	11,797,000	(環 境 局)
	10,236,566	○ 東部総合処理センター破碎選別施設整備事業費 13,790,566 発注者支援委託料 13,486,000 事務費 304,566
	9,254,000	(財務局・中央病院)
	8,985,343	○ 新病院用地取得費等負担金
	119,000	(産業文化局)
	18,643	○ 勤労福祉施設改修事業費 39,618,643 勤労会館・勤労青少年ホーム一次空調機取替工事設計委託料 1,867,140 勤労会館・勤労青少年ホーム一次空調機取替工事費 30,336,900 勤労会館トイレ洋式化改修工事費 7,414,603
	1,209,000	(産業文化局)
	689,700	○ 農業用水利施設改修事業費 11,043,373 山池耐震診断委託料 10,353,673 山池耐震診断設計委託料 209,000 古川樋門現況測量委託料 480,700
財産収入 34,000	75,286,000	(産業文化局)
財産収入 42,146	67,437,302	○ 卸売市場再生整備事業費 68,449,509 卸売市場新開設者法人開業支援委託料 3,025,000 地積更正等登記委託料 473,000 東川上地方卸売市場臨時搬入路撤去工事費 64,780,749 電気通信設備移転補償費 109,890 事務費 60,870
諸収入 970,061		
	10,413,000	(産業文化局)
	10,412,324	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)

款 別	事 業 名	予 算 現 額		左 の 財			
		決 算 額		国 県 支 出 金	市 債		
土 木 費	59 道路橋梁新設改良事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P281参照)		1,580,763,000	国 511,482,000 県 15,515,000	745,500,000		
		現年	952,843,000	国 243,063,000	476,800,000		
		繰越	627,920,000	国 268,419,000 県 15,515,000	268,700,000		
			1,142,300,103	国 379,905,860 県 15,515,200	544,300,000		
		現年	545,538,921	国 111,486,360	285,600,000		
		繰越	596,761,182	国 268,419,500 県 15,515,200	258,700,000		
		事業名	区分	事業費	事 業 費		
					委託料	工事費	用地費
		道路改良事業	単独	35,465,060	5,034,261	18,626,623	10,758,768
		西178号線道路改良等事業	単独	0			
		舗装補修事業	単独	56,047,666	13,860,000	42,187,666	
		道路防災事業	単独	21,311,507	11,209,716	9,848,300	
		歩道改良事業	単独	69,594,885	752,400	68,842,485	
		歩道新設事業	単独	5,375,150	5,192,000	139,150	
		道路附属施設更新事業	単独	103,349,796	11,773,115	91,576,681	
		橋梁改良事業	補助	65,901,988	1,115,400	46,763,200	
		橋梁長寿命化修繕事業	補助	188,492,869	119,710,632	68,134,205	
		道路改良事業 (令和3年度明許繰越分)	補助	32,609,270	32,609,270		
		西178号線道路改良等事業 (令和3年度明許繰越分)	補助	109,166,226	979,000	108,187,226	
		歩道新設事業 (令和3年度明許繰越分)	単独	43,933,675		43,933,675	
		橋梁改良事業 (令和3年度明許繰越分)	補助	116,583,286		91,681,760	
		橋梁長寿命化修繕事業 (令和3年度明許繰越分)	補助	294,468,725		294,468,725	
		計		(596,761,182) 1,142,300,103	(33,588,270) 202,235,794	(538,271,386) 884,389,696	(0) 10,758,768
() 内は、令和3年度明許繰越分を内数で示す。							
60 自転車駐車場整備事業		27,813,000					
(歳入歳出決算書P283参照)		24,189,066					
61 交通安全施設等整備事業		65,000,000					
(歳入歳出決算書P283参照)		63,422,028					

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
基金繰入金 1,198,000	224,782,000	(土 木 局)	
繰越金 75,286,000		○ 道路橋梁新設改良事業費	545,538,921
諸収入 7,000,000		〔 事業費364,921,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕	
基金繰入金 1,198,000	224,782,000		
諸収入 7,000,000		○ 令和3年度繰越事業分	596,761,182
繰越金 75,286,000		道路橋梁新設改良事業費	
基金繰入金 1,047,200	139,144,388		
繰越金 54,126,482			
諸収入 8,260,973			
基金繰入金 1,047,200	139,144,388		
諸収入 8,260,973			
繰越金 54,126,482			
内 訳			事 業 内 容
補償費	負担金	事務費等	
1,045,408			調査等委託、自転車利用環境改善等工事、 用地買収(151.96㎡)、物件移転補償(7件)
			調査委託、舗装道補修工事
253,491			設計委託、道路擁壁補修工事 物件移転補償(1件)
			測量委託、歩道改良等工事
		44,000	監理等委託、歩道新設工事 不動産鑑定料
			点検等委託、道路照明灯更新等工事 どうぞベンチ設置工事
	18,023,388		設計等委託、橋梁架替工事、橋梁架替負担金
149,732		498,300	点検等委託、橋梁等長寿命化修繕工事 物件移転補償(1件)、不動産鑑定料
			設計等委託
			調査委託、道路改良等工事
			歩道新設工事
	24,901,526		橋梁架替工事、橋梁架替負担金
			橋梁等長寿命化修繕工事
(0)	(24,901,526)	(0)	
1,448,631	42,924,914	542,300	
	27,813,000		(土 木 局)
	24,189,066		○ 自転車駐車場整備事業費
			調査委託料 814,000
			仮設自転車駐車場賃借料 660,000
			自転車駐車場改修等工事費 22,715,066
	65,000,000		(土 木 局)
	63,422,028		○ 交通安全施設等整備工事費 (防護柵・反射鏡・区画線・道路照明灯外)

款 別	事 業 名	予 算 現 額		
		決 算 額	左 側の財	市 債
土 木 費	62 樋ノ口土地区画整理事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P289参照)	395,877,000	国 145,897,000	146,100,000
		現年 252,683,000	国 74,300,000	81,700,000
		繰越 143,194,000	国 71,597,000	64,400,000
		249,428,357	国 75,367,000	64,400,000
		現年 106,234,357	国 3,770,000	0
		繰越 143,194,000	国 71,597,000	64,400,000
	63 街路事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P291参照)	659,640,000	国 286,833,000	313,100,000
		現年 516,999,000	国 223,998,000	245,900,000
		繰越 142,641,000	国 62,835,000	67,200,000
		459,846,263	国 200,964,000	185,200,000
		現年 318,411,988	国 138,129,000	118,000,000
		繰越 141,434,275	国 62,835,000	67,200,000
	64 武庫川広田線整備事業 (歳入歳出決算書P291参照)	32,215,000	国 8,050,000	7,200,000
		27,718,051	国 8,050,000	0
65 鉄道駅舎ホームドア設置促進事業 (歳入歳出決算書P291参照)	15,000,000			
	9,816,000			
66 白水峡公園墓地建設事業 (歳入歳出決算書P293参照)	135,810,000		57,600,000	
	109,261,561		0	
67 西宮浜総合公園整備事業 (歳入歳出決算書P295参照)	177,334,000	国 30,050,000	111,200,000	
	173,366,582	国 30,050,000	0	
68 公園施設更新事業 (歳入歳出決算書P297参照)	206,809,000	国 39,276,000	119,400,000	
	196,965,264	国 39,276,000	116,400,000	
69 公園新設整備事業 (歳入歳出決算書P297参照)	6,000,000			
	5,587,890			
70 公園リニューアル事業 (歳入歳出決算書P297参照)	67,333,000		42,500,000	
	65,546,761		0	

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	(都 市 局)
繰越金 7,197,000	96,683,000	○ 樋ノ口土地区画整理事業費 106,234,357
繰越金 7,197,000	96,683,000	土地区画整理組合補助金 7,540,000
繰越金 7,197,000	102,464,357	公共下水道整備負担金 14,611,857
繰越金 7,197,000	102,464,357	用地買収費(市営住宅敷地買戻) 84,082,500
		〔 事業費141,060,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
		○ 令和3年度繰越事業分 143,194,000
		土地区画整理組合補助金
繰越金 12,606,000	46,967,000	(土 木 局)
諸収入 134,000		○ 街路事業費 318,411,988
繰越金 12,606,000	46,967,000	測量等委託料 158,869,457
繰越金 11,399,275	60,491,308	道路改良等工事費 156,568,053
諸収入 1,791,680		県施行事業地元負担金 2,620,000
繰越金 11,399,275	60,491,308	物件移転補償費(1件) 354,478
		〔 事業費180,063,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
		○ 令和3年度繰越事業分 141,434,275
		道路改良工事費
	16,965,000	(都 市 局)
	19,668,051	○ 武庫川広田線整備事業費 27,718,051
		不動産鑑定料等 54,000
		道路詳細設計修正等委託料 3,498,515
		用地取得交渉委託料 6,064,366
		調査等委託料 715,000
		用地管理等工事費 1,237,500
		用地買収費(買収面積33.71㎡) 12,708,670
		物件移転等補償費(1件) 3,440,000
	15,000,000	(政 策 局)
	9,816,000	○ 阪急西宮北口駅(神戸本線)ホームドア設置事業補助金
基金繰入金 58,877,000	19,333,000	(環 境 局)
基金繰入金 64,949,812	44,311,749	○ 白水峡公園墓地合葬式墓地周辺整備工事費
	36,084,000	(土 木 局)
	143,316,582	○ 西宮浜総合公園整備事業費 173,366,582
		公園整備工事費 169,717,272
		施設用備品費 3,070,100
		事務費 579,210
	48,133,000	(土 木 局)
	41,289,264	○ 公園施設更新事業費 196,965,264
		調査等委託料 1,538,900
		公園施設更新等工事費 195,364,364
		事務費 62,000
	6,000,000	(土 木 局)
	5,587,890	○ 公園新設整備事業費 5,587,890
		設計等委託料 4,686,990
		事務費 900,900
	24,833,000	(土 木 局)
	65,546,761	○ 公園リニューアル事業費 65,546,761
		設計委託料 9,878,000
		公園再整備工事費 55,561,261
		事務費 107,500

款 別	事 業 名	予 算 現 額			
		決 算 額	左 の 財		
			国 県 支 出 金	市 債	
土 木 費	71 北山緑化植物園施設改修事業 (歳入歳出決算書P297参照)	50,553,000		36,400,000	
		42,160,851		30,100,000	
	72 市営住宅等整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P299参照)	304,319,000	国	90,189,000	93,000,000
		現年	国	86,895,000	93,000,000
		繰越	国	3,294,000	
		240,175,821	国	63,697,000	56,300,000
		現年	国	60,403,000	56,300,000
		繰越	国	3,294,000	
	73 市営住宅等改修事業 (歳入歳出決算書P299参照)	363,076,000	国	165,380,000	146,000,000
		255,592,683	国	147,798,000	83,200,000
消 防 費	74 消防団車両等整備事業 (歳入歳出決算書P305参照)	19,800,000		17,500,000	
		19,800,000		17,600,000	
	75 消防団車庫整備事業 (歳入歳出決算書P305参照)	62,851,000		57,000,000	
		53,661,213		49,000,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
基金繰入金 13,153,000	1,000,000	(土 木 局)
基金繰入金 11,062,051	998,800	○ 北山緑化植物園施設改修事業費 42,160,851 設計等委託料 1,996,500 施設補修工事費 40,164,351
繰越金 3,381,000	117,749,000	(都 市 局)
繰越金 3,381,000	117,749,000	○ 市営住宅等整備事業費 233,524,821 設計等委託料 63,466,260 市営住宅整備等工事費 74,804,400 住宅買収費(西宮浜4丁目団地) 83,709,188 建替移転等補償費 10,353,000 事務費 1,191,973 〔 事業費57,960,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
繰越金 3,357,000	116,821,821	
繰越金 3,357,000	116,821,821	○ 令和3年度繰越事業分 6,651,000 大社町住宅エレベーター設置事業
	51,696,000	(都 市 局)
	24,594,683	○ 市営住宅等改修事業費 255,592,683 設計等委託料 8,420,500 エレベーター改修工事費(上ヶ原七番町5・6号棟) 26,620,000 外壁改修他工事費(上ヶ原七番町1号棟・西宮浜4丁目 1号棟・樋ノ口町2丁目5号棟・池田町) 215,609,992 駐車場整備工事費(神原) 4,784,670 事務費 157,521 〔 事業費26,928,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
	2,300,000	(消 防 局)
	2,200,000	○ 消防団自動車購入費 消防ポンプ自動車(船坂分団) 1台
	5,851,000	(消 防 局)
	4,661,213	○ 消防団車庫整備事業費(安井分団) 49,609,913 仮設車庫テント設置委託料 149,600 仮設車庫テント賃借料 1,881,000 建替等工事費 47,335,959 施設用備品費 99,550 ケーブルテレビ引込負担金 19,800 事務費 124,004 ○ 消防団車庫整備事業費(上甲子園分団) 225,500 試掘工事費 ○ 消防団車庫整備事業費(夙川分団) 1,365,100 測量等委託料 ○ 消防団車庫整備事業費(今津分団) 2,460,700 解体工事費

款 別	事 業 名	予 算 現 額			
		決 算 額	左 の 財		
			国 県 支 出 金	市 債	
消 防 費	76 消防庁舎等整備事業 (歳入歳出決算書P305参照)	1,017,524,000	10,350,000	844,500,000	
		962,560,141	3,163,600	822,800,000	
	77 消防局車両等整備事業 (歳入歳出決算書P307参照)	160,222,000	13,166,000	101,400,000	
		159,940,000	13,160,000	101,400,000	
	78 消防水利等整備事業 (歳入歳出決算書P307参照)	39,000,000		16,700,000	
		35,223,974		16,500,000	
	79 通信施設等整備事業 (歳入歳出決算書P307参照)	6,105,000			
		5,472,500			
	教 育 費	80 教育研修施設解体事業 (歳入歳出決算書P315参照)	123,134,000		92,300,000
			123,133,185		92,300,000
81 小学校施設整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P319参照)		2,602,810,000	290,050,000	1,682,900,000	
		現年 2,085,052,000	214,889,000	1,277,500,000	
		繰越 517,758,000	75,161,000	405,400,000	
		2,126,937,174	274,771,745	1,177,400,000	
		現年 1,731,093,893	194,804,745	889,300,000	
		繰越 395,843,281	79,967,000	288,100,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
基金繰入金 17,100,000	145,574,000	(消 防 局)
基金繰入金 16,113,110	120,483,431	○ 西宮消防署建替事業費 874,704,882 工事監理等委託料 26,064,500 建替工事費 836,776,240 施設用備品費 9,623,790 事務費 2,240,352
		○ 鳴尾消防署浜分署改修事業費 14,116,850 指令システム改修委託料 308,000 改修工事費 13,582,470 事務費 226,380
		○ 救急ワークステーション整備事業費 3,632,300 設計業務負担金
		○ 北消防署改修事業費 47,119,684 屋上防水・外壁改修工事費
		○ 整備センター改修事業費 17,093,426 屋上防水・外壁改修工事費
		○ 消防署感染防止対策改修事業費 3,163,600 換気設備改修工事費
		○ 瓦木消防署改修事業費 2,729,399 設計等委託料 1,611,513 空調設備改修工事費 1,117,886 〔 事業費29,066,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
	45,656,000	(消 防 局)
	45,380,000	○ 消防局自動車等購入費 159,940,000 消防ポンプ自動車 2台 73,392,000 高規格救急自動車 2台 65,626,000 査察広報車 1台 3,899,500 熱画像直視装置 1基 2,312,200 緊急消防援助隊用資機材 1式 6,091,800 救助用資機材更新 1式 8,618,500
	22,300,000	(消 防 局)
	18,723,974	○ 消防水利等整備事業費 35,223,974 調査点検等委託料 10,780,000 補修等工事費 24,443,974
	6,105,000	(消 防 局)
	5,472,500	○ 有線通信設備更新工事費
	30,834,000	(教育委員会)
	30,833,185	○ 教育研修施設解体工事費
基金繰入金 52,498,000	540,165,000	(教育委員会)
繰越金 37,197,000		○ 小学校施設整備事業費 1,731,093,893 長寿命化改修設計等委託料 98,050,677 大規模改修等工事費 1,633,043,216
基金繰入金 52,498,000	540,165,000	〔 事業費296,291,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
繰越金 37,197,000		
基金繰入金 36,927,632	610,061,516	
繰越金 27,776,281		
基金繰入金 36,927,632	610,061,516	
繰越金 27,776,281		○ 令和3年度繰越事業分 395,843,281 空調設備改修等工事費

款 別	事 業 名	予 算 現 額		
		決 算 額	左 の 財	
			国 県 支 出 金	市 債
教 育 費	82 春風小学校教育環境整備事業	295,759,000		211,500,000
	(歳入歳出決算書P319参照)	283,601,582		211,000,000
83 安井小学校教育環境整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P319参照)		3,113,110,000	国 245,373,000	1,945,100,000
	現年	3,017,958,000	国 207,466,000	1,896,500,000
	繰越	95,152,000	国 37,907,000	48,600,000
		3,081,826,710	国 245,372,000	1,928,400,000
	現年	2,986,674,717	国 207,465,000	1,880,000,000
	繰越	95,151,993	国 37,907,000	48,400,000
84 (過)西宮浜小学校新設事業 (歳入歳出決算書P319参照)		100,688,000		
		100,687,052		
85 中学校施設整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P323参照)		1,080,302,000	国 124,221,000	719,500,000
	現年	840,045,000	国 64,266,000	583,400,000
	繰越	240,257,000	国 59,955,000	136,100,000
		817,782,098	国 83,654,782	560,500,000
	現年	644,617,352	国 41,053,782	469,100,000
	繰越	173,164,746	国 42,601,000	91,400,000
86 瓦木中学校教育環境整備事業 (歳入歳出決算書P321参照)		549,500,000	国 33,921,000	156,000,000
		536,154,261	国 37,512,000	117,300,000
87 大社中学校教育環境整備事業 (歳入歳出決算書P323参照)		248,000		
		198,400		
88 (過)西宮浜中学校新設事業 (歳入歳出決算書P323参照)		107,288,000		
		107,287,752		
89 西宮支援学校校舎等改築事業 (歳入歳出決算書P325参照)		6,000,000		
		1,936,000		
90 高等学校施設整備事業 (歳入歳出決算書P327参照)		87,169,000		39,400,000
		80,298,550		39,400,000

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	84,259,000	(教育委員会)
	72,601,582	○ 春風小学校教育環境整備事業費 初度学校消耗品費 283,601,582 計画通知手数料 125,917 物品移設等委託料 291,000 校舎改築等工事費 1,686,300 初度学校備品費 281,065,185 433,180
繰越金 8,645,000	913,992,000	(教育委員会)
繰越金 8,645,000	913,992,000	○ 安井小学校教育環境整備事業費 初度学校消耗品費 2,986,674,717 電話等架設料 10,437,969 計画通知等手数料 289,300 工事監理等委託料 410,000 仮設校舎等借上料 38,197,280 校舎増改築等工事費 185,878,133 初度学校備品費 2,711,682,643 電気設備移設等補償費 38,423,773 1,355,619
繰越金 8,844,993	899,209,717	○ 令和3年度繰越事業分 校舎増改築工事費 95,151,993
	100,688,000	(教育委員会)
	100,687,052	○ 西宮浜小学校新設事業償還金(兵庫県企業庁) 校舎買収費等償還金
基金繰入金 41,194,000	151,185,000	(教育委員会)
繰越金 44,202,000		○ 中学校施設整備事業費 改修設計等委託料 644,617,352 照明設備LED化改修等工事費 17,109,354 空調設備購入費償還金 607,867,135 19,640,863
基金繰入金 41,194,000	151,185,000	() 事業費182,550,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照
繰越金 44,202,000		
基金繰入金 30,183,849	104,279,721	○ 令和3年度繰越事業分 長寿命化改修設計委託料 173,164,746 トイレ改修等工事費 25,283,500 147,881,246
繰越金 39,163,746		
基金繰入金 30,183,849	104,279,721	
繰越金 39,163,746		
	359,579,000	(教育委員会)
	381,342,261	○ 瓦木中学校教育環境整備事業費 学校消耗品費 536,154,261 電話回線移設料等 141,709 基本設計実施設計等委託料 296,648 仮設校舎等借上料 169,982,582 校舎解体等工事費 138,358,851 事務費 227,253,564 120,907
	248,000	(教育委員会)
	198,400	○ 大社中学校教育環境整備事業費 事業者選定委員会委員報酬
	107,288,000	(教育委員会)
	107,287,752	○ 西宮浜中学校新設事業償還金(兵庫県企業庁) 校舎買収費等償還金
	6,000,000	(教育委員会)
	1,936,000	○ 校舎解体負担金
基金繰入金 32,213,000	15,556,000	(教育委員会)
基金繰入金 27,378,797	13,519,753	○ 高等学校施設整備事業費 学校食堂消耗品費 80,298,550 空調設備改修設計等委託料 4,522,914 空調設備改修等工事費 8,919,616 学校食堂備品費 61,708,020 5,148,000

款 別	事 業 名	予 算 現 額		左 の 財	
		決 算 額		国 県 支 出 金	市 債
教 育 費	91 幼稚園施設整備事業 (歳入歳出決算書P329参照)	14,496,000			3,700,000
		10,685,501			3,100,000
	92 山東自然の家改修事業 (歳入歳出決算書P333参照)	7,819,000			
	93 丹波少年自然の家建設費負担事業 (歳入歳出決算書P333参照)	3,940,000			
		3,939,813			
	94 給食施設設備整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P335参照)	161,844,000	国	11,702,000	75,000,000
		現年 106,844,000	国	6,087,000	31,500,000
		繰越 55,000,000	国	5,615,000	43,500,000
		93,057,140	国	14,460,000	10,800,000
		現年 49,344,790			
		繰越 43,712,350	国	14,460,000	10,800,000

(注) (過) 印は、建設事業等で既に事業が完了し、償還のみを行っている投資的事業を表す。

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	10,796,000	(教育委員会)
	7,585,501	○ 幼稚園施設整備事業費 10,685,501 施設改修設計等委託料 4,413,010 ブロック塀改修等工事費 6,272,491
	7,819,000	(教育委員会)
		○ 山東自然の家改修事業費 〔 事業費5,819,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
	3,940,000	(教育委員会)
	3,939,813	○ 丹波少年自然の家建設費負担金
繰越金 5,885,000	69,257,000	(教育委員会)
繰越金 5,885,000	69,257,000	○ 給食施設設備整備事業費 49,344,790 設計委託料 3,907,860 改修等工事費 20,694,080 給食備品購入費 24,742,850
繰越金 18,452,350	49,344,790	〔 事業費54,193,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
繰越金 18,452,350	49,344,790	○ 令和3年度繰越事業分 43,712,350 空調設備設置等工事費

(3) 特別会計

会計別	事業名	予算現額	左の財	
		決算額	国県支出金	市債
食肉センター 特別会計	95 食肉センター整備事業 (歳入歳出決算書P357参照)	31,460,000		31,400,000
		31,240,000		31,200,000
公共用地買収 事業特別会計	96 道路用地買収事業 (歳入歳出決算書P365参照)	59,976,000		
		58,188,961		
	97 市街地整備用地買収事業 (歳入歳出決算書P365参照)	1,710,000		
		318,369		

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
	60,000	(産業文化局)
	40,000	○ 大動物ダンプラー更新工事費
財産収入 繰越金	351,000 59,625,000	(土 木 局) ○ 道路用地買収事業費 測量委託料 管理用地整備工事費 一般会計繰出金
財産収入 繰越金	366,492 57,822,469	58,188,961 644,600 2,800,361 54,744,000
繰越金	1,000	(都 市 局)
繰越金	318,369	○ 市街地整備用地買収事業費 不動産鑑定料 用地管理委託料
	1,709,000	318,369 230,000 88,369

5. 令和3年度からの繰越事業執行状況調書

区分	事業名	繰越額 ①	同左令和4年度 執行額 ②	
一般会計	繰越明許	公民館改修事業	1,344,000	1,060,377
		市民ホール等改修事業	14,032,000	9,860,717
		住民記録システム改修事業	10,956,000	10,956,000
		非課税世帯等臨時特別給付金事業	2,601,371,000	994,451,600
		老人福祉施設等改修事業	1,032,000	814,123
		民間保育所等整備事業	337,150,000	337,150,000
		子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	120,194,000	106,685,090
		保健所施設整備事業	33,200,000	28,600,000
		道路改良事業	35,590,000	32,609,270
		西178号線道路改良等事業	124,582,000	109,166,226
		歩道新設事業	42,555,000	43,933,675
		橋梁改良事業	122,542,000	116,583,286
		橋梁長寿命化修繕事業	302,651,000	294,468,725
		樋ノ口土地区画整理事業	143,194,000	143,194,000
		街路事業	142,641,000	141,434,275
		市営住宅等整備事業	6,675,000	6,651,000
		学校等における感染症対策等支援事業（小学校費）	67,050,000	64,958,850
		小学校施設整備事業	517,758,000	395,843,281
		安井小学校教育環境整備事業	95,152,000	95,151,993
		学校等における感染症対策等支援事業（中学校費）	30,600,000	29,027,276

(単位 円)

令和5年度へ 再繰越額 ③	不用額 ①-②-③		
0	283,623	甲東公民館・甲東デイサービスセンター受変電設備改修工事費	
0	4,171,283	北口ギャラリー照明設備改修工事費	
0	0	住民記録システム等 転出・転入手続きのワンストップ化 対応業務	
0	1,606,919,400	非課税世帯支援金 家計急変世帯支援金 臨時特別給付金関連業務委託料 非課税世帯等臨時特別給付金事務費	863,700,000 34,100,000 91,813,700 4,837,900
0	217,877	甲東公民館・甲東デイサービスセンター受変電設備改修工事費	
0	0	民間保育所建設等補助金	
0	13,508,910	子育て世帯への臨時特別給付金 子育て世帯への臨時特別給付金支給事務費	106,500,000 185,090
0	4,600,000	西宮市役所西館改修電気設備工事費	
0	2,980,730	設計等委託料	
0	15,415,774	調査委託料 道路改良等工事費	979,000 108,187,226
0	-1,378,675	歩道新設工事費	
0	5,958,714	橋梁架替工事費 橋梁架替負担金	91,681,760 24,901,526
0	8,182,275	橋梁等長寿命化修繕工事費	
0	0	土地区画整理組合補助金	
0	1,206,725	道路改良工事費	
0	24,000	大社町住宅エレベーター設置事業	
0	2,091,150	消耗品費 洗濯料 清掃等業務委託料 バス借上料等 備品購入費	48,792,210 679,030 767,360 6,739,143 7,981,107
0	121,914,719	施設改修工事費	
0	7	校舎増改築工事費	
0	1,572,724	消耗品費 郵便料 洗濯料 清掃等業務委託料 バス借上料等 備品購入費	21,187,346 20,000 105,710 929,500 2,526,230 4,258,490

区分		事業名	繰越額 ①	同左令和4年度 執行額 ②
一般会計	繰越 明許	中学校施設整備事業	240,257,000	173,164,746
		学校等における感染症対策等支援事業（特別支援学校費）	3,600,000	3,600,000
		学校等における感染症対策等支援事業（高等学校費）	5,400,000	5,399,392
		給食施設設備整備事業	55,000,000	43,712,350
	繰事 越し 故	史跡整備事業	2,156,000	2,156,000
		防火装備品購入事業	4,719,000	4,719,000
	小計		5,061,401,000	3,195,351,252
特別会計	明繰 許越	介護保険・認定審査会支援システム更新事業	9,900,000	9,900,000
	小計		9,900,000	9,900,000
合計		5,071,301,000	3,205,251,252	

(単位 円)

令和5年度へ 再繰越額 ③	不用額 ①-②-③		
0	67,092,254	設計委託料	25,283,500
		施設改修工事費	147,881,246
0	0	消耗品費	
0	608	消耗品費	3,199,392
		備品購入費	2,200,000
0	11,287,650	給食施設設備整備工事費	
0	0	測量等委託料	
0	0	消耗品費	
0	1,866,049,748		
0	0	介護保険事務処理システム保守等委託料	
0	0		
0	1,866,049,748		

6. 令和4年度繰越明許費調書

区分	事業名	議決限度額又は 支出負担行為額	繰越額	
一 般 会 計	繰 越 明 許	公民館改修事業	19,785,000	19,785,000
		留守家庭児童対策施設整備事業	20,978,000	20,978,000
		民間障害福祉施設整備補助事業	30,450,000	30,450,000
		西部総合処理センター機器修繕事業	63,360,000	63,360,000
		道路橋梁新設改良事業	371,179,000	364,921,000
		樋ノ口土地区画整理事業	141,060,000	141,060,000
		街路事業	180,063,000	180,063,000
		市営住宅等整備事業	59,756,000	57,960,000
		市営住宅等改修事業	37,285,000	26,928,000
		瓦木消防署改修事業	29,066,000	29,066,000
		感染症流行下における学校教育活動 体制整備事業（小学校費）	65,650,000	65,650,000
		小学校施設整備事業	302,691,000	296,291,000
		感染症流行下における学校教育活動 体制整備事業（中学校費）	30,150,000	30,150,000
		中学校施設整備事業	182,550,000	182,550,000
		感染症流行下における学校教育活動 体制整備事業（特別支援学校費）	3,600,000	3,600,000
		西宮支援学校給水ポンプユニット改修事業	2,057,000	2,057,000
		感染症流行下における学校教育活動 体制整備事業（高等学校費）	5,400,000	5,400,000
		山東自然の家改修事業	5,819,000	5,819,000
		給食施設設備整備事業	54,193,000	54,193,000
		合 計		1,605,092,000

(単位 円)

左の財源内訳			
国県支出金	市債	その他特定財源	繰越金
	19,700,000		85,000
国 12,204,000			
県 3,051,000	3,800,000		1,923,000
国 17,600,000	10,200,000		2,650,000
			63,360,000
国 131,576,000	168,400,000		64,945,000
国 70,530,000	63,400,000		7,130,000
国 85,869,000	84,300,000		9,894,000
国 28,966,000	28,200,000		794,000
国 12,937,000	12,900,000		1,091,000
			29,066,000
国 32,825,000			32,825,000
国 32,986,000	183,900,000		79,405,000
国 15,075,000			15,075,000
国 33,666,000	107,900,000		40,984,000
国 1,800,000			1,800,000
			2,057,000
国 2,700,000			2,700,000
			5,819,000
国 6,087,000	31,500,000		16,606,000
487,872,000	714,200,000		378,209,000

Ⅱ 令和4年度 決算性質別分類及び財源構成調

○分類方法の概略

消費的経費	
1. 人件費	<p>事業費支弁職員分を除き、次に掲げるもの。</p> <p>01. 報酬 02. 給料 03. 職員手当(児童手当を除く) 04. 共済費 05. 災害補償費 06. 恩給及び退職年金</p>
2. 物件費	<p>維持補修費及び投資的事業に係るもの以外で次に掲げるもの。</p> <p>08. 旅費 09. 交際費 10. 需用費 11. 役務費(ただし、火災保険料及び自動車船舶等の各種損害保険料を除く) 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 15. 原材料費 17. 備品購入費</p>
3. 維持補修費	<p>目(目の一部であっても目に準ずるものを含む)全部が維持補修費であるもの(ただし、人件費を除く)及び次に掲げるもの。</p> <p>14. 工事請負費(維持補修的なもの) 15. 原材料費(維持補修的なもの) 16. 公有財産購入費(維持補修費に伴うもの) 21. 補償補填及び賠償金(維持補修に伴うもの)</p>
4. 扶助費	<p>03. 職員手当(児童手当) 19. 扶助費(これに準ずるものを含む)</p>
5. 補助費等	<p>07. 報償費 11. 役務費(ただし、火災保険料及び自動車船舶等の各種損害保険料) 18. 負担金補助及び交付金(ただし、事業費に計上されるものは除く) 21. 補償補填及び賠償金(ただし、維持補修費及び事業費に計上されるものを除く) 22. 償還金利子及び割引料(公債費に計上されるものを除く) 25. 寄附金 26. 公課費</p>

投資的経費	
1. 普通建設事業費	目(目の一部であっても独立の一事業である場合を含む)による。 なお人件費事務費を含む。
2. 災害復旧事業費	
3. 失業対策事業費	
その他の経費	
1. 公債費	22. 償還金利子及び割引料(ただし、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子並びに割引発行する地方債の割引料)
2. 積立金	24. 積立金
3. 投資及び出資金	23. 投資及び出資金
4. 貸付金	20. 貸付金
5. 繰出金	27. 繰出金

(注) 一般会計の()内の額は各投資的経費の中に含まれている人件費を再掲したものである。

1. 一般会計

(単位 円)

区 分	05 議 会 費	10 総 務 費	15 民 生 費	20 衛 生 費	25 労 働 費	
消 費 的 経 費	833,521,597	16,995,039,450	81,361,853,851	19,232,226,840	264,253,376	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	748,612,037	9,395,266,277	8,030,667,701	4,491,960,030	81,670,380
	1 ア) 報 酬	351,311,400	1,066,586,883	1,075,202,886	238,840,667	17,929,294
	イ) 給 料	67,667,081	2,835,486,160	3,009,155,994	1,837,521,321	25,012,111
	ウ) 職 員 手 当 等	204,103,946	4,144,761,877	2,681,159,991	1,659,506,003	25,416,638
	エ) 共 済 費	125,529,610	1,347,065,448	1,265,148,830	756,092,039	13,312,337
	オ) 災 害 補 償 費		1,365,909			
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金					
	2. 物 件 費	48,093,306	6,236,753,996	4,931,062,906	9,896,293,104	174,666,385
	2 ア) 旅 費	5,250,853	47,891,715	32,690,797	9,396,295	1,066,350
	イ) 需 用 費	14,100,849	996,902,167	286,188,028	998,642,738	31,502,104
	ウ) 役 務 費	3,846,878	491,112,951	251,385,666	183,194,136	990,241
	エ) 委 託 料	23,259,070	3,704,861,089	4,185,135,429	8,495,890,749	132,153,496
	オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,192,639	872,696,127	161,454,853	185,098,305	8,383,294
	カ) 備 品 購 入 費	130,521	121,813,789	14,208,133	24,040,391	570,900
	キ) そ の 他	312,496	1,476,158		30,490	
3. 維 持 補 修 費		169,161,830	90,606,818	452,252,170	979,000	
4. 扶 助 費		146,535,000	59,503,840,902	1,826,801,891		
5. 補 助 費 等	36,816,254	1,047,322,347	8,805,675,524	2,564,919,645	6,937,611	
投 資 的 経 費		1,260,254,277	1,617,413,485	395,020,847	39,618,643	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費		(186,000)		(310,000)	
			1,260,254,277	1,617,413,485	395,020,847	39,618,643
	1 ア) 補 助 事 業 費			1,088,684,349	(248,000)	
	イ) 単 独 事 業 費		(186,000)		121,929,415	
	ウ) 県 営 事 業 負 担 金		1,232,154,277	528,729,136	(62,000)	39,618,643
	エ) 受 託 事 業 費		28,100,000			
	2. 災 害 復 旧 事 業 費					
	2 の 内 訳					
	ア) 補 助 事 業 費					
	イ) 単 独 事 業 費					
	3. 失 業 対 策 事 業 費					
	3 の 内 訳					
	ア) 補 助 事 業 費					
	イ) 単 独 事 業 費					
	公 債 費					
積 立 金		6,998,812,426	85,262,805	157,316,355		
投 資 及 び 出 資 金				213,026,000		
貸 付 金				3,600,000		
繰 出 金			11,722,924,726		22,827,856	
前 年 度 繰 上 充 用 金						
歳 出 合 計	833,521,597	25,254,106,153	94,787,454,867	20,001,190,042	326,699,875	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	414,000	613,041,892	37,135,353,787	4,850,234,424	38,152,958
	県 支 出 金	207,000	1,024,649,661	11,284,737,677	1,017,591,844	750,000
	使 用 料 ・ 手 数 料		879,175,372	621,477,570	963,977,971	19,489,982
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金		60,472,431	947,824,075	15,271,091	
	財 産 収 入		154,194,524	44,160,631	1,109,918	47,995,008
	繰 入 金		76,470,417	39,013,200	34,103,768	4,994,000
	繰 越 金		4,277,094	13,477,213	7,200,000	
	諸 収 入	4,670	585,280,615	1,340,468,887	876,206,802	6,574,002
	市 債		425,200,000	684,300,000	151,600,000	39,600,000
市 税 等	832,895,927	21,431,344,147	42,676,641,827	12,083,894,224	169,143,925	

(単位 円)

区 分	30 農 林 水 産 費	35 商 工 費	40 土 木 費	45 消 防 費	50 教 育 費	
消 費 的 経 費	144,771,260	698,952,577	10,975,349,017	5,516,515,557	14,770,687,233	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	96,889,591	313,090,313	2,524,362,855	4,634,251,304	7,390,994,539
	1 ア) 報 酬	14,415,570	21,667,907	150,703,974	76,017,260	1,577,935,956
	イ) 給 料	36,686,700	125,702,999	1,033,296,429	1,833,481,288	2,292,438,251
	ウ) 職 員 手 当 等	30,624,475	112,716,548	913,278,971	1,954,931,655	2,424,009,675
	エ) 共 済 費	15,162,846	53,002,859	427,083,481	748,951,730	1,090,329,964
	オ) 災 害 補 償 費				20,869,371	6,280,693
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金					
	2. 物 件 費	24,016,989	52,412,821	2,689,224,107	693,484,635	6,188,371,156
	2 ア) 旅 費	85,410	997,360	7,338,580	10,253,077	44,758,722
	イ) 需 用 費	2,284,055	6,546,150	209,399,775	230,108,878	3,651,147,699
	ウ) 役 務 費	138,770	713,752	11,007,330	35,969,535	70,286,304
	エ) 委 託 料	21,338,738	42,994,583	2,303,915,279	85,182,253	1,568,472,998
	オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	170,016	692,981	154,056,331	320,802,672	714,714,379
	カ) 備 品 購 入 費		467,995	3,479,972	11,107,720	138,768,324
	キ) そ の 他			26,840	60,500	222,730
3. 維 持 補 修 費	8,554,350	2,832,500	2,124,371,103	28,354,937	414,644,945	
4. 扶 助 費				65,840,000	514,709,227	
5. 補 助 費 等	15,310,330	330,616,943	3,637,390,952	94,584,681	261,967,366	
投 資 的 経 費	11,043,373	78,861,833	3,065,377,281	1,236,657,828	7,367,525,218	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費	11,043,373	78,861,833	3,065,377,281	1,236,657,828	(198,400) 7,367,525,218
	1 ア) 補 助 事 業 費			2,364,770,471	159,940,000	6,655,757,383
	イ) 単 独 事 業 費	11,043,373	78,861,833	655,061,896	1,076,717,828	(198,400) 711,767,835
	ウ) 県 営 事 業 負 担 金			45,544,914		
	エ) 受 託 事 業 費					
	2. 災 害 復 旧 事 業 費					
	2 ア) 補 助 事 業 費					
	イ) 単 独 事 業 費					
	3. 失 業 対 策 事 業 費					
	3 ア) 補 助 事 業 費					
	イ) 単 独 事 業 費					
	公 債 費					
	積 立 金			179,813,343		22,979,210
	投 資 及 び 出 資 金					
	貸 付 金		28,000,000	8,900,000		7,536,000
繰 出 金		217,820,950				
前 年 度 繰 上 充 用 金						
歳 出 合 計	155,814,633	1,023,635,360	14,229,439,641	6,753,173,385	22,168,727,661	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		62,015,884	998,456,860	57,384,600	1,806,100,688
	県 支 出 金	14,092,373	80,633,363	151,763,456		61,118,350
	使 用 料 ・ 手 数 料	40,440	252,200	2,706,423,841	2,485,484	287,139,432
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,087		112,334,180	1,000,000	22,278,670
	財 産 収 入		110,883,397	37,974,285		2,736,396
	繰 入 金			176,518,519	16,113,110	101,988,110
	繰 越 金			76,079,757	4,719,000	145,730,388
	諸 収 入	1,830,566	30,137,276	252,970,338	42,101,028	1,092,638,812
	市 債			1,079,900,000	1,007,300,000	4,140,200,000
市 税 等	139,850,167	739,713,240	8,637,018,405	5,622,070,163	14,508,796,815	

(単位 円)

区 分	55 災害復旧費	60 公 債 費	65 諸 支 出 金	70 予 備 費	合 計	構 成 比 (%)
消 費 的 経 費			11,233,413		150,804,404,171	75.2
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費				37,707,765,027	18.8
	1				4,590,611,797	2.3
	ア) 報 酬				13,096,448,334	6.5
	イ) 給 料				14,150,509,779	7.1
	ウ) 職 員 手 当 等				5,841,679,144	2.9
	エ) 共 済 費				28,515,973	0.0
	オ) 災 害 補 償 費					
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金					
	2. 物 件 費				30,934,379,405	15.4
	2				159,729,159	0.1
	ア) 旅 費				6,426,822,443	3.2
	イ) 需 用 費				1,048,645,563	0.5
	ウ) 役 務 費				20,563,203,684	10.2
	エ) 委 託 料				2,419,261,597	1.2
	オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料				314,587,745	0.2
カ) 備 品 購 入 費				2,129,214	0.0	
キ) そ の 他						
3. 維 持 補 修 費				3,291,757,653	1.7	
4. 扶 助 費				62,057,727,020	30.9	
5. 補 助 費 等			11,233,413		16,812,775,066	8.4
投 資 的 経 費					15,071,772,785	7.5
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費				(694,400)	
					15,071,772,785	7.5
	1				(248,000)	
	ア) 補 助 事 業 費				10,391,081,618	5.2
	イ) 単 独 事 業 費				(446,400)	
	ウ) 県 営 事 業 負 担 金				4,607,046,253	2.3
	エ) 受 託 事 業 費				73,644,914	0.0
	2. 災 害 復 旧 事 業 費					
	2 の 内 訳					
	ア) 補 助 事 業 費					
	イ) 単 独 事 業 費					
	3. 失 業 対 策 事 業 費					
	3 の 内 訳					
	ア) 補 助 事 業 費					
	イ) 単 独 事 業 費					
公 債 費		15,046,170,793			15,046,170,793	7.5
積 立 金					7,444,184,139	3.7
投 資 及 び 出 資 金					213,026,000	0.1
貸 付 金					48,036,000	0.0
繰 出 金					11,963,573,532	6.0
前 年 度 繰 上 充 用 金						
歳 出 合 計	0	15,046,170,793	11,233,413	0	200,591,167,420	100.0
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金				45,561,155,093	22.7
	県 支 出 金				13,635,543,724	6.8
	使 用 料 ・ 手 数 料		897,411,000		6,377,873,292	3.2
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金				1,159,181,534	0.6
	財 産 収 入				399,054,159	0.2
	繰 入 金		2,072,523		451,273,647	0.2
	繰 越 金				251,483,452	0.1
	諸 収 入		3,346,608		4,231,559,604	2.1
	市 債		364,400,000		7,892,500,000	3.9
市 税 等	0	13,778,940,662	11,233,413	0	120,631,542,915	60.2

2. 特別会計

(単位 円)

区 分	国民健康保険	食肉センター	中小企業勤労者 福祉共済事業	公共用地買収事業	
消費的経費	43,065,611,537	261,039,859	79,528,703		
消費的 経費の 内訳	1. 人件費	403,106,662		18,371,516	
	1の内訳	ア) 報酬	37,601,068		2,764,800
		イ) 給料	159,292,637		6,503,700
		ウ) 職員手当等	139,185,021		6,063,207
		エ) 共済費	67,027,936		3,039,809
		オ) 災害補償費 カ) 恩給及び退職年金			
	2. 物件費	490,772,549	249,762,012	9,490,205	
	2の内訳	ア) 旅費	1,279,050		19,350
		イ) 需用費	40,427,690	222,836	1,314,479
		ウ) 役務費	182,950,199	8,800	635,849
		エ) 委託料	258,694,334	249,490,776	3,504,307
		オ) 使用料及び賃借料	7,421,276	39,600	4,016,220
		カ) 備品購入費 キ) その他			
	3. 維持補修費		10,175,000		
	4. 扶助費				
5. 補助費等	42,171,732,326	1,102,847	51,666,982		
投資的経費		31,240,000		58,507,330	
投資的 経費の 内訳	1. 普通建設事業費		31,240,000	58,507,330	
	1の内訳	ア) 補助事業費			
		イ) 単独事業費		31,240,000	58,507,330
		ウ) 県営事業負担金			
		エ) 受託事業費			
	2. 災害復旧事業費				
	2の内訳	ア) 補助事業費			
		イ) 単独事業費			
	3. 失業対策事業費				
	3の内訳	ア) 補助事業費			
イ) 単独事業費					
公債費		67,358,129			
積立金	469,150,848		32,916,683		
投資及び出資金					
貸付金					
繰出金	49,587,875				
前年度繰上充用金					
歳出合計	43,584,350,260	359,637,988	112,445,386	58,507,330	
同 上 財 源 内 訳	国庫支出金	367,000			
	県支出金	30,232,625,019			
	使用料・手数料	9,600	98,235,186		
	分担金・負担金・寄附金				
	財産収入	109,848		8,202	
	繰入金	4,864,342,495	217,820,950	164,051,259	
	繰越金	549,992,813		11,115,521	
	諸収入	8,420,103,553	31,200,000	48,791,166	
	市債		42,300,000		
	歳入合計	44,067,550,328	389,556,136	223,966,148	67,480,256
歳入歳出翌年度繰越金	483,200,068	29,918,148	111,520,762	8,972,926	

(単位 円)

区 分	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	鳴 尾 外 財 産 区	
消 費 的 経 費	36,839,955,834	8,179,726,665	869,909	22,798,122	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	348,404,067	172,247,505		
	1 の 内 訳	ア) 報 酬	86,286,922	18,298,919	
		イ) 給 料	110,648,052	65,399,838	
		ウ) 職 員 手 当 等	100,105,282	60,023,794	
		エ) 共 済 費	51,363,811	28,524,954	
		オ) 災 害 補 償 費			
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金				
	2. 物 件 費	1,075,498,658	324,827,124	868,760	
	2 の 内 訳	ア) 旅 費	1,405,225	669,770	
		イ) 需 用 費	33,337,442	16,222,321	147,378
		ウ) 役 務 費	172,331,179	63,034,839	37,331
		エ) 委 託 料	841,035,000	240,047,823	674,382
		オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	27,389,812	4,852,371	9,669
カ) 備 品 購 入 費					
キ) そ の 他					
3. 維 持 補 修 費					
4. 扶 助 費	14,837,588				
5. 補 助 費 等	35,401,215,521	7,682,652,036	1,149	22,798,122	
投 資 的 経 費					
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費				
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費			
		イ) 単 独 事 業 費			
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金			
		エ) 受 託 事 業 費			
	2. 災 害 復 旧 事 業 費				
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費			
		イ) 単 独 事 業 費			
	3. 失 業 対 策 事 業 費				
	3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費			
		イ) 単 独 事 業 費			
	公 債 費			1,766,473	
	積 立 金	1,194,797			4,090,000
投 資 及 び 出 資 金					
貸 付 金			11,917,000		
繰 出 金					
前 年 度 繰 上 充 用 金					
歳 出 合 計	36,841,150,631	8,179,726,665	14,553,382	26,888,122	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	8,415,369,133	4,000		
	県 支 出 金	5,268,594,000			
	使 用 料 ・ 手 数 料	329,500			
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金				
	財 産 収 入	257,827			26,888,122
	繰 入 金	6,473,224,260	1,475,289,893	869,909	
	繰 越 金	578,863,974	263,253,328	18,634,029	
	諸 収 入	16,909,332,726	6,717,607,393	13,935,954	
	市 債				
歳 入 合 計	37,645,971,420	8,456,154,614	33,439,892	26,888,122	
歳 入 歳 出 翌 年 度 繰 越 金	804,820,789	276,427,949	18,886,510	0	

(単位 円)

区 分	集 合 支 払 費	合 計	構 成 比 (%)		
消 費 的 経 費	1,219,904,985	89,669,435,614	99.2		
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費		942,129,750	1.1	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬		144,951,709	0.2
		イ) 給 料		341,844,227	0.4
		ウ) 職 員 手 当 等		305,377,304	0.3
		エ) 共 済 費		149,956,510	0.2
		オ) 災 害 補 償 費			
		カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金			
	2. 物 件 費	1,219,904,985	3,371,124,293	3.7	
	2 の 内 訳	ア) 旅 費		3,373,395	0.0
		イ) 需 用 費	1,136,288,427	1,227,960,573	1.4
		ウ) 役 務 費	83,616,558	502,614,755	0.5
		エ) 委 託 料		1,593,446,622	1.8
		オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料		43,728,948	0.0
		カ) 備 品 購 入 費			
		キ) そ の 他			
3. 維 持 補 修 費		10,175,000	0.0		
4. 扶 助 費		14,837,588	0.0		
5. 補 助 費 等		85,331,168,983	94.4		
投 資 的 経 費		89,747,330	0.1		
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費		89,747,330	0.1	
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費			
		イ) 単 独 事 業 費		89,747,330	0.1
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金			
		エ) 受 託 事 業 費			
		2. 災 害 復 旧 事 業 費			
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費			
		イ) 単 独 事 業 費			
	3. 失 業 対 策 事 業 費				
	3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費			
イ) 単 独 事 業 費					
公 債 費		69,124,602	0.1		
積 立 金		507,352,328	0.6		
投 資 及 び 出 資 金					
貸 付 金		11,917,000	0.0		
繰 出 金		49,587,875	0.0		
前 年 度 繰 上 充 用 金					
歳 出 合 計	1,219,904,985	90,397,164,749	100.0		
同 上 財 源 の 内 訳	国 庫 支 出 金		8,415,740,133	9.1	
	県 支 出 金		35,501,219,019	38.5	
	使 用 料 ・ 手 数 料		98,574,286	0.1	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金				
	財 産 収 入		34,267,759	0.1	
	繰 入 金		13,195,598,766	14.3	
	繰 越 金		1,482,336,161	1.6	
	諸 収 入	1,219,904,985	33,360,875,777	36.2	
	市 債		42,300,000	0.1	
	歳 入 合 計	1,219,904,985	92,130,911,901	100.0	
歳 入 歳 出 翌 年 度 繰 越 金	0	1,733,747,152			

(注) 一般会計の財源内訳合計欄の額(充当額)が各決算額と相違するのは次の理由による。

区 分	歳入決算額 ①	うち歳出経費充当額 ②	差 引 ①-②
国 庫 支 出 金	45,615,883,111	45,561,155,093	54,728,018
県 支 出 金	13,646,819,504	13,635,543,724	11,275,780
使 用 料 ・ 手 数 料	6,377,873,292	6,377,873,292	0
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,248,981,534	1,159,181,534	89,800,000
財 産 収 入	698,882,026	399,054,159	299,827,867
繰 入 金	2,655,605,522	451,273,647	2,204,331,875
繰 越 金	5,473,878,833	251,483,452	5,222,395,381
諸 収 入	4,710,036,928	4,231,559,604	478,477,324
市 債	9,809,300,000	7,892,500,000	1,916,800,000
小 計	90,237,260,750	79,959,624,505	10,277,636,245
市 税 等 市税、地方譲与税、 利子割交付金、 配当割交付金、 株式等譲渡所得割交付金、 法人事業税交付金、 地方消費税交付金、 ゴルフ場利用税交付金、 自動車取得税交付金、 環境性能割交付金、 地方特例交付金、 地方交付税、 交通安全対策特別交付金	111,131,735,108	120,631,542,915	-9,499,807,807
合 計	201,368,995,858	200,591,167,420	777,828,438

(単位 円)

差 引 の 内 訳		
道路橋梁災害復旧事業費	3,235,000	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	51,493,018	(以上 一般財源扱い)
移譲事務市町交付金	7,182,530	
市町振興支援交付金	4,093,250	(以上 一般財源扱い)
一般財団法人西宮市都市整備公社寄附金	1,000,000	
競馬会事業所周辺環境整備交付金	88,800,000	(以上 一般財源扱い)
不動産売払収入	299,827,867	(以上 一般財源扱い)
財政基金繰入金	2,100,000,000	
国民健康保険特別会計繰入金	49,587,875	
公共用地買収事業特別会計繰入金	54,744,000	(以上 一般財源扱い)
令和3年度からの繰越事業充当額を差引いた残額	31,494,548	
一般繰越分	5,190,900,833	(以上 一般財源扱い)
延滞金及び加算金	73,017,447	
歳計現金等預金利子	5,219	
同和更生生業資金等貸付金収入	5,254,801	
西宮都市管理(株)貸付元金・利子	30,552,000	
(公財)兵庫県市町村振興協会交付金	90,993,960	
過年度新型コロナワクチン接種電話相談業務返還金	255,119,225	
その他	23,534,672	(以上 一般財源扱い)
臨時財政対策債	1,916,800,000	(以上 一般財源扱い)

Ⅲ 決算分析資料

1. 財政状況の推移（令和2年度～令和4年度）

区 分		年 度	
		令 和 2 年 度	
一 般 会 計	1. 歳入総額	240,242,843	
	2. 歳出総額	235,208,367	
	3. 歳入歳出差引額	5,034,476	
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	302,929	
	5. 実質収支	4,731,547	
	6. 単年度収支	4,133,613	
	7. 財政基金積立金	305,633	
	8. 繰上償還金	0	
	9. 財政基金取崩額	0	
	10. 実質単年度収支	4,439,246	
11.	基準財政需要額	73,552,270	
12.	基準財政収入額	70,320,982	
13.	標準財政規模	97,788,142	
14.	財政力指数	0.956	
15.	実質収支比率 (%)	4.84	
健全化判断比率	16.	実質赤字比率 (%)	—
	17.	連結実質赤字比率 (%)	—
	18.	実質公債費比率 (%)	4.1
	19.	将来負担比率 (%)	6.3
20.	積立金及び基金の 翌年度5月末現在高	財政基金	17,864,013
		その他特定 目的基金	16,836,706
21.	出資金の現在高	15,483,219	
22.	市債の現在高	139,075,934	
23.	継続費の翌年度以降支出予定額		
24.	債務負担行為の 翌年度以降支出予定額	54,316,311	

(注1) 区分「15」は普通会計における実質収支に対する比率である。

(注2) 区分「16～19」の健全化判断比率は、比率により会計の範囲は異なる。

(注3) 区分「20～24」については、一般会計と特別会計の合計を示す。

(単位 千円)

令和3年度	令和4年度
210,408,079	201,368,995
204,934,201	200,591,167
5,473,878	777,828
282,978	378,209
5,190,900	399,619
459,353	-4,791,281
2,372,575	2,601,785
0	0
0	2,100,000
2,831,928	-4,289,496
74,689,510	77,718,846
68,260,930	73,054,781
102,500,892	101,589,657
0.943	0.937
5.13	0.51
—	—
—	—
4.5	4.5
4.7	—
20,236,588	20,738,373
19,966,510	18,968,808
15,486,638	15,491,128
138,919,440	134,166,768
42,947,572	74,562,292

2. 決算額の推移（令和2年度～令和4年度）

（1）一般会計

歳 入

区 分	年 度		
	令 和	2 年 度	度
	決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 市 税	87,652,716,687	36.5 %	100.0 %
(1) 普 通 税	78,568,476,324	32.7	100.0
(2) 目 的 税	9,084,240,363	3.8	100.1
2. 地 方 譲 与 税	855,343,864	0.4	102.1
(1) 地方揮発油譲与税	208,501,000	0.1	98.8
(2) 自動車重量譲与税	606,618,000	0.3	99.8
(3) 地方道路譲与税	2	0.0	2.4
(4) 特別とん譲与税	218,862	0.0	103.9
(5) 森林環境譲与税	40,006,000	0.0	212.5
3. 利子割交付金	117,218,000	0.0	106.2
4. 配当割交付金	656,974,000	0.3	91.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	759,714,000	0.3	198.0
6. 法人事業税交付金	361,986,000	0.1	皆増
7. 地方消費税交付金	9,444,886,000	3.9	123.7
8. ゴルフ場利用税交付金	126,178,377	0.1	90.9
9. 自動車取得税交付金	51,155	0.0	0.0
10. 環境性能割交付金	98,317,103	0.0	203.5
11. 地方特例交付金	382,913,000	0.2	34.1
12. 地方交付税	2,783,445,000	1.2	84.9
13. 交通安全対策特別交付金	64,228,000	0.0	111.3
14. 分担金及び負担金	697,692,156	0.3	49.2
15. 使用料及び手数料	6,132,565,239	2.6	94.9
(1) 使 用 料	5,285,126,949	2.2	95.4
(2) 手 数 料	830,614,490	0.4	91.8
(3) 証 紙 収 入	16,823,800	0.0	92.4
16. 国庫支出金	87,831,457,926	36.6	284.6
(1) 国庫負担金	29,346,935,134	12.2	107.9
(2) 国庫補助金	58,382,740,903	24.3	1,634.8
(3) 委託金	101,781,889	0.1	106.8
17. 県支出金	12,225,374,257	5.1	110.2
(1) 県負担金	9,138,928,905	3.8	111.9
(2) 県補助金	1,967,676,417	0.8	108.9
(3) 委託金	1,118,768,935	0.5	100.2
18. 財産収入	1,027,836,001	0.4	84.0
19. 寄附金	266,474,779	0.1	128.2
20. 繰入金	613,740,554	0.3	10.7
21. 繰越金	1,286,486,064	0.5	130.8
22. 諸収入	10,443,945,266	4.3	201.1
23. 市債	16,413,300,000	6.8	148.4
歳入合計	240,242,843,428	100.0	136.2

(単位 円)

令和3年度			令和4年度		
令和	3	年度	令和	4	年度
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
86,578,786,364	41.1 %	98.8 %	91,169,786,003	45.3 %	105.3 %
77,441,767,815	36.8	98.6	81,837,479,035	40.6	105.7
9,137,018,549	4.3	100.6	9,332,306,968	4.6	102.1
868,936,465	0.4	101.6	871,577,863	0.4	100.3
214,753,000	0.1	103.0	205,111,000	0.1	95.5
614,009,000	0.3	101.2	613,929,000	0.3	100.0
2	0.0	100.0	1	0.0	50.0
109,463	0.0	50.0	137,862	0.0	125.9
40,065,000	0.0	100.1	52,400,000	0.0	130.8
93,705,000	0.0	79.9	60,112,000	0.0	64.2
949,419,000	0.5	144.5	889,045,000	0.4	93.6
1,121,935,000	0.5	147.7	633,962,000	0.3	56.5
661,329,000	0.3	182.7	790,385,000	0.4	119.5
10,326,515,000	4.9	109.3	10,805,599,000	5.4	104.6
145,179,748	0.1	115.1	146,064,417	0.1	100.6
0	0.0	皆減	2,431,825	0.0	皆増
124,042,897	0.1	126.2	156,068,000	0.1	125.8
795,257,000	0.4	207.7	433,526,000	0.2	54.5
6,827,203,000	3.2	245.3	5,121,406,000	2.5	75.0
61,352,000	0.0	95.5	51,772,000	0.0	84.4
735,251,551	0.4	105.4	863,905,259	0.4	117.5
6,272,488,560	3.0	102.3	6,377,873,292	3.2	101.7
5,425,116,125	2.6	102.6	5,564,099,377	2.8	102.6
829,928,385	0.4	99.9	796,991,515	0.4	96.0
17,444,050	0.0	103.7	16,782,400	0.0	96.2
54,631,625,277	26.0	62.2	45,615,883,111	22.7	83.5
32,799,659,081	15.6	111.8	32,032,182,568	15.9	97.7
21,727,776,388	10.3	37.2	13,476,903,314	6.7	62.0
104,189,808	0.1	102.4	106,797,229	0.1	102.5
13,234,147,024	6.3	108.3	13,646,819,504	6.8	103.1
9,283,150,524	4.4	101.6	9,425,130,717	4.7	101.5
2,713,878,653	1.3	137.9	3,067,025,444	1.5	113.0
1,237,117,847	0.6	110.6	1,154,663,343	0.6	93.3
944,933,984	0.4	91.9	698,882,026	0.4	74.0
290,867,723	0.1	109.2	385,076,275	0.2	132.4
633,770,497	0.3	103.3	2,655,605,522	1.3	419.0
5,034,476,121	2.4	391.3	5,473,878,833	2.7	108.7
6,290,158,104	3.0	60.2	4,710,036,928	2.3	74.9
13,786,700,000	6.6	84.0	9,809,300,000	4.9	71.2
210,408,079,315	100.0	87.6	201,368,995,858	100.0	95.7

歳 出 (目的別)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 議 会 費	779,341,845	0.3 %	91.0 %
2. 総 務 費	70,846,390,006	30.1	390.6
3. 民 生 費	84,654,598,748	36.0	105.3
4. 衛 生 費	15,842,892,689	6.8	107.6
5. 労 働 費	311,697,995	0.1	119.4
6. 農 林 水 産 費	175,044,188	0.1	107.3
7. 商 工 費	1,725,792,709	0.8	132.4
8. 土 木 費	15,093,103,321	6.4	92.6
9. 消 防 費	6,179,309,177	2.6	112.6
10. 教 育 費	24,064,451,483	10.2	110.7
11. 災 害 復 旧 費	14,530,566	0.0	102.9
12. 公 債 費	15,510,373,671	6.6	98.7
13. 諸 支 出 金	10,840,909	0.0	189.3
14. 予 備 費	0	0.0	—
歳 出 合 計	235,208,367,307	100.0	134.3

(単位 円)

令和 3 年 度			令和 4 年 度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
	%	%		%	%
817,295,069	0.4	104.9	833,521,597	0.4	102.0
25,311,616,962	12.4	35.7	25,254,106,153	12.6	99.8
99,406,910,388	48.5	117.4	94,787,454,867	47.2	95.4
19,535,044,684	9.5	123.3	20,001,190,042	10.0	102.4
493,132,884	0.2	158.2	326,699,875	0.2	66.2
163,464,074	0.1	93.4	155,814,633	0.1	95.3
2,277,266,469	1.1	132.0	1,023,635,360	0.5	45.0
14,890,816,509	7.3	98.7	14,229,439,641	7.1	95.6
7,473,660,344	3.7	120.9	6,753,173,385	3.4	90.4
19,928,440,801	9.7	82.8	22,168,727,661	11.0	111.2
18,224,951	0.0	125.4	0	0.0	—
14,607,271,018	7.1	94.2	15,046,170,793	7.5	103.0
11,056,329	0.0	102.0	11,233,413	0.0	101.6
0	0.0	—	0	0.0	—
204,934,200,482	100.0	87.1	200,591,167,420	100.0	97.9

歳 出（性質別）

区 分		年 度		
		令 和	2 年 度	
		決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 消費的経費		182,982,321,756	77.8 %	141.0 %
消費的 経費 の内 訳	(1) 人件費	36,553,022,019	15.6	103.8
	① 報酬	4,375,094,150	1.9	90.7
	② 給料	12,804,775,948	5.5	103.2
	③ 職員手当等	13,715,969,692	5.8	109.7
	④ 共済費	5,633,337,611	2.4	103.3
	⑤ 災害補償費	22,624,818	0.0	100.5
	⑥ 恩給及び退職年金	1,219,800	0.0	100.0
	(2) 物件費	25,157,100,146	10.7	101.4
	① 共済費（臨職分）	—	—	—
	② 賃金	—	—	—
	③ 旅費	159,839,991	0.1	147.1
	④ 需用費	5,490,257,077	2.3	101.2
	⑤ 役務費	838,855,032	0.4	112.5
	⑥ 委託料	16,149,637,035	6.9	108.8
	⑦ 使用料及び賃借料	1,986,856,675	0.8	100.4
⑧ 備品購入費	529,807,164	0.2	189.1	
⑨ その他	1,847,172	0.0	51.5	
(3) 維持補修費	3,616,764,348	1.5	115.5	
(4) 扶助費	53,675,743,724	22.8	105.1	
(5) 補助費等	63,979,691,519	27.2	410.8	
2. 投資的経費		21,845,949,419	9.3	142.2
投資的 経費 の内 訳	(1) 普通建設事業費	21,831,418,853	9.3	142.2
	① 補助事業費	12,119,276,646	5.1	126.5
	② 単独事業費	9,558,264,984	4.1	175.8
	③ 県営事業負担金	153,877,223	0.1	46.7
	④ 受託事業費	0	0.0	—
	(2) 災害復旧事業費	14,530,566	0.0	102.9
	① 補助事業費	14,530,566	0.0	皆増
	② 単独事業費	0	0.0	皆減
	(3) 失業対策事業費	0	0.0	—
	① 補助事業費	0	0.0	—
② 単独事業費	0	0.0	—	
3. 公債費		15,510,373,671	6.6	98.7
4. 積立金		1,772,366,679	0.7	147.4
5. 投資及び出資金		690,077,166	0.3	71.5
6. 貸付金		891,726,000	0.4	97.4
7. 繰出金		11,515,552,616	4.9	103.2
8. 前年度繰上充用金		0	0.0	—
歳 出 合 計		235,208,367,307	100.0	134.3

(単位 円)

3 年 度			4 年 度		
令 和	構 成 比	対前年度比	令 和	構 成 比	対前年度比
決 算 額			決 算 額		
154,196,829,581	75.3 %	84.3 %	150,804,404,171	75.2 %	97.8 %
37,137,506,713	18.1	101.6	37,707,765,027	18.8	101.5
4,479,625,346	2.2	102.4	4,590,611,797	2.3	102.5
12,926,379,726	6.3	100.9	13,096,448,334	6.5	101.3
13,924,127,046	6.8	101.5	14,150,509,779	7.1	101.6
5,785,028,837	2.8	102.7	5,841,679,144	2.9	101.0
22,142,458	0.0	97.9	28,515,973	0.0	128.8
203,300	0.0	16.7	0	0.0	皆減
31,054,120,913	15.2	123.4	30,934,379,405	15.4	99.6
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
171,134,571	0.1	107.1	159,729,159	0.1	93.3
5,970,430,500	2.9	108.7	6,426,822,443	3.2	107.6
971,508,960	0.5	115.8	1,048,645,563	0.5	107.9
21,286,758,434	10.4	131.8	20,563,203,684	10.2	96.6
2,298,601,135	1.1	115.7	2,419,261,597	1.2	105.2
354,171,919	0.2	66.8	314,587,745	0.2	88.8
1,515,394	0.0	82.0	2,129,214	0.0	140.5
3,501,077,503	1.7	96.8	3,291,757,653	1.7	94.0
66,706,436,684	32.6	124.3	62,057,727,020	30.9	93.0
15,797,687,768	7.7	24.7	16,812,775,066	8.4	106.4
17,925,679,126	8.7	82.1	15,071,772,785	7.5	84.1
17,907,454,175	8.7	82.0	15,071,772,785	7.5	84.2
9,670,526,647	4.7	79.8	10,391,081,618	5.2	107.5
8,127,117,571	4.0	85.0	4,607,046,253	2.3	56.7
109,809,957	0.0	71.4	73,644,914	0.0	67.1
0	0.0	—	0	0.0	—
18,224,951	0.0	125.4	0	0.0	皆減
18,224,951	0.0	125.4	0	0.0	皆減
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
14,607,271,018	7.1	94.2	15,046,170,793	7.5	103.0
5,896,455,611	2.9	332.7	7,444,184,139	3.7	126.2
336,144,174	0.2	48.7	213,026,000	0.1	63.4
67,236,000	0.0	7.5	48,036,000	0.0	71.4
11,904,584,972	5.8	103.4	11,963,573,532	6.0	100.5
0	0.0	—	0	0.0	—
204,934,200,482	100.0	87.1	200,591,167,420	100.0	97.9

(2) 特別会計（点線の上欄は歳入決算額、下欄は歳出決算額を示す。）

区 分	年 度	
	令 和 2 年 度	対前年度比
	決 算 額	
	43,872,808,117	98.4 %
1. 国民健康保険	43,326,997,327	97.9
	328,099,955	79.1
2. 食肉センター	328,099,955	79.1
	135,767,083	100.1
3. 中小企業勤労者福祉共済事業	121,506,102	100.5
	8,596,423	38.7
4. 公共用地買収事業	5,868,332	40.0
	35,058,195,096	101.8
5. 介護保険	34,350,274,666	101.9
	8,045,400,026	106.4
6. 後期高齢者医療事業	7,789,600,248	106.5
	33,377,038	75.3
7. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	15,558,925	61.9
	26,421,274	100.0
8. 鳴尾外財産区	25,617,135	97.0
	996,806,732	77.6
9. 集合支払費	996,806,732	77.6
	88,505,471,744	100.0
合 計	86,960,329,422	99.8

(単位 円)

令和3年度		令和4年度	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
45,127,543,364	102.9 %	44,067,550,328	97.7 %
44,577,550,551	102.9	43,584,350,260	97.8
347,817,675	106.0	359,637,988	103.4
347,817,675	106.0	359,637,988	103.4
130,610,741	96.2	223,966,148	171.5
119,495,220	98.3	112,445,386	94.1
64,576,486	751.2	67,480,256	104.5
4,099,990	69.9	58,507,330	1,427.0
36,130,699,676	103.1	37,645,971,420	104.2
35,551,835,702	103.5	36,841,150,631	103.6
8,079,953,411	100.4	8,456,154,614	104.7
7,816,700,083	100.3	8,179,726,665	104.6
32,806,402	98.3	33,439,892	101.9
14,172,373	91.1	14,553,382	102.7
27,256,625	103.2	26,888,122	98.6
27,256,625	106.4	26,888,122	98.6
1,140,447,084	114.4	1,219,904,985	107.0
1,140,447,084	114.4	1,219,904,985	107.0
91,081,711,464	102.9	92,100,993,753	101.1
89,599,375,303	103.0	90,397,164,749	100.9